



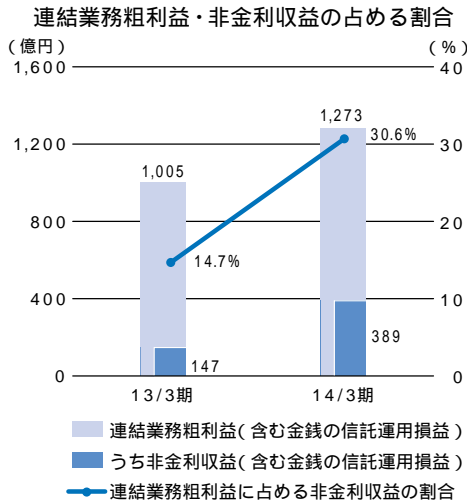
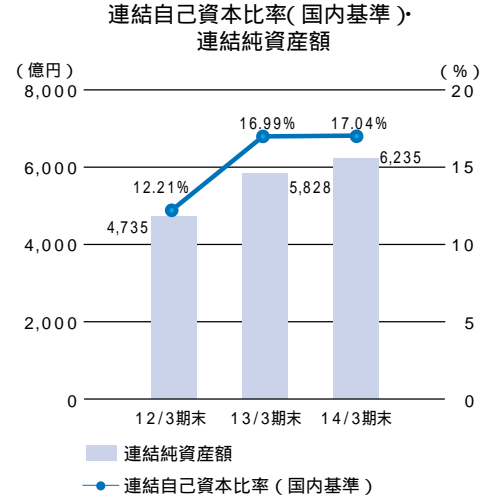
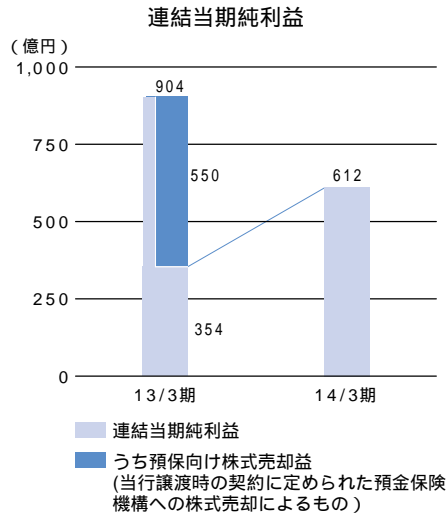
ディスクロージャー資料

2002



本冊子は、銀行法第21条に基づく「ディスクロージャー資料」(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。
本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する
可能性があることにつき、ご注意ください。

業績ハイライト



最近の主な動き

- 平成13年5月 新生証券(株)開業
- 6月 新しいりテールバンキング スタート
- 7月 日比谷支店オープン(大手町支店が移転)
- 12月 (株)アイワイバンク銀行とATM提携
- 12月 六本木支店、目黒支店オープン
- 12月 CLO(ローン担保証券)1,150億円を発行
- 平成14年1月 インスティテューショナルバンキング部門設置
- 2月 新生住宅ローン取り扱い開始
- 3月 京浜急行電鉄(株)とATM提携
- 5月 ABNアムロバンクと貿易業務について提携
- 7月 広尾支店オープン

目次

社長メッセージ.....	2
新生銀行の考え方.....	4
法人のお客さまへのより良いサービスを目指して.....	6
個人のお客さまへのより良いサービスを目指して.....	8
運用商品のご案内.....	10
経営健全化計画の履行状況について.....	14
資料編.....	15

プロフィール

(平成14年3月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	8兆3,666億円
債券	2兆7,352億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆3,840億円
貸出金	5兆121億円
有価証券	1兆4,930億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	17.04%
単体自己資本比率(国内基準)	16.18%
従業員数	2,125人
本支店数	国内 26本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所



21世紀も2年目を迎えましたが、日本経済はわずかながら景気回復の兆しが見えてきたものの依然として厳しい状況が続いております。その背景には、企業経営を取り巻く環境が大きく変化する中で、わが国の高度成長を支えてきた旧来型のビジネスモデルから、現在の環境変化に適合する新しいモデルへの転換が遅れていることがあると考えられます。

わが国経済の再生を実現するためにも、金融機関を含めた個々の企業が抜本的なリストラクチャリングに取り組むことが求められており、こうした取り組みの中に新しい考え方や解決方法、ビジネスチャンスが生まれてくると考えております。

当行は、「ベターバンキング より良い銀行サービス」を目指し、引き続き、資産の質の改善、収益力の向上を図るとともに、法人ならびに個人のお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスをスピーディーにご提供していきたいと考えております。

平成14年3月期の業績のご報告

平成14年3月期につきましては、おかげさまで順調な収益拡大を示す決算となりました。

当期の連結純利益は612億円となりました。前期実績は904億円ですが、これには預金保険機構向け株式売却益550億円が含まれており、これを除いた前期実績354億円に対して73%増となっております。

単体では、当期純利益が607億円となり、経営健全化計画の年度目標378億円を61%上回ることができました。

連結自己資本比率（国内基準）は、当期末で17.04%となり、引き続き高い水準を維持しています。

新しいビジネスモデルの実践

新しい経営体制でスタートした平成12年3月に発表したビジネスモデルに従い、この2年の間に組織体制・インフラの整備、資産の健全化に取り組むとともに、世界中の先進的なノウハウを活用し、従来の業務に加え、リテール業務と投資銀行業務という2つの戦略分野を拡充・強化してきました。

その結果、当期はこれらの戦略業務が収益に貢献し、伝統的な貸出業務から得られる金利収益ではない、手数料収益など非金利収益が業務粗利益に占める比率も、当初3年目を目処としていた約3割を2年目で達成することができました。

■法人業務

法人部門においては、今後日本のマーケットでの成長が見込まれ、かつわが国の金融機関が従来あまり手がけてこなかった、証券化業務、MBOなど買収ファイナンス、不動産ノンリコース・ファイナンス、ローントレーディングなどの新しい金融商品の分野で、プレゼンスを拡大してきました。住宅ローン債権を購入し証券化して投資家に販売するとともに、企業向け融資の証券化商品であるローン担保証券（CLO）の発行も行いました。

平成14年1月からは、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナルバンキング部門」として有機的に融合し、事業再構築、業務効率化というお客さまのニーズに最適なソリューションを迅速にご提供する体制を整えるとともに、専門のチームを発足させ企業再生ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

■リテール業務

リテール部門では、「お客さまの視点に立ったアプローチ」に基づいた商品・サービスが、多くのお客さまのご支持をいただいております。

旧来のメインフレーム中心からオープン系へと全面刷新したシステムをベースに、平成13年6月から新しいリテールバンキングをスタートさせました。同時に、新生総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」のお取り扱いを開始し、インターネットバンキング、コールセンター、ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただくことができるようにするなど、お取引チャネルの充実を図りました。加えて、（株）アイワイバンク銀行や京浜急行電鉄（株）とのATM提携を実施し、顧客利便性の一層の向上を図っています。

一方、住宅ローンについては、低金利・デフレ下にふさわしく、繰り上げ返済による支払利息軽減がしやすい「新生住宅ローン」のお取り扱いを開始しております。

リスク管理の厳正化と貸出ポートフォリオの質の改善

当行は、収益力の向上と併せ、経営の重要課題としてリスク管理の厳正化と貸出ポートフォリオの質の改善に取り組んでいます。

このため、取引先の信用力に応じた適正な貸出金利の設定に努めるとともに、個別案件ベースの債権保全状況を加味した案件格付制度を導入するなど、適切な融資判断を行う体制を整えています。

先進的な手法・アプローチによるリスク管理は、銀行としての業務運営の根幹をなすものです。当行では、最新の技術による経営情報システム（MIS）とリスク管理システムによって、部門ごとのリスク・リターンをより一層正確かつ迅速にとらえることにより、それぞれの業務において、リスク・リターンのバランスのとれた適切な運営を行うことが可能となっています。

一方、不良債権については、個々の企業の状況に応じた取引先自らの努力による返済の受け入れ、資産売却、資産証券化の提案を通じた回収、債権の売却などによる削減に努めています。

平成14年3月期は、金融再生法に基づく要管理債権以下の不良債権額が合計で約1,800億円減少しました。総与信残高に占める割合は20%となっており、早期に欧米一流金融機関並みの5%程度への引き下げを目指したいと考えています。

「ベターバンキング より良い銀行サービス」を目指して

過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、経営環境の変化に合わせた新しいビジネスモデルの実践を通して、お客さまの求める“より良い”商品・サービスをご提供し、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、というのが当行の目指す「ベターバンキング」の考え方です。

当行は、お客さまにとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客さまの繁栄ならびに社会の発展に貢献していくことを最大の経営目標としてまいります。

さらに、透明性のある健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じて外部評価機関等からの評価を高め、格付けの向上を目指すとともに、早期に上場を実現したいと考えています。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

取締役社長

八城政基



Q 「ベターバンキング より良い銀行サービス 」とは、どういうことでしょうか。

A ひとつは、従来の金融商品・サービスの枠組みにとらわれず、お客さまのニーズに合った“より良い”商品・サービスをご提供するということです。

お客さまのニーズは常に変化し多様化してきています。法人のお客さまには、デフレ不況が長期化する中で、金融債務を減らし少しでも身軽な体質に転換しようというニーズがある一方、提携・買収を含む戦略部門の強化や、収益性の低い事業や資産の処理などが喫緊の課題となっています。

また、個人のお客さまは、金融商品に関するわかりやすい情報や、簡単、スピーディーかつ安い手数料でご利用可能なサービスを求めています。

当行は、このように多様化する法人ならびに個人のお客さまのニーズにお応えべく、これからも新しい商品・サービスを次々にご提供していきたいと考えています。

もうひとつは、多くの銀行がこうした方向に変わろうとしている中で、お客さまにご提供する商品・サービスのタイミング、内容において、常に他の銀行より“一歩先を行く”ということです。

新しいビジネスモデルの実践を通して、お客さまのニーズに合った“より良い”商品・サービスをご提供し、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、というのが当行の目指す「ベターバンキング」の考え方です。

Q 新生銀行は、これまでの日本の銀行とはどのような点が違うのですか。

A 当行は、日本の法律に基づく日本の銀行ですが、その経営においては、欧米の一流金融機関と同様に、合理性、効率性ならびに競争原理を重視し、健全で収益力の高い銀行を目指しています。そのために、国内外から集められた多様な経歴や経験を持った経営陣が、リーダーシップを持って経営の変革にあたっています。

また、当行は銀行のビジネスモデルの転換にも取り組んでいます。当行も含め、従来の日本の銀行が、預金、貸出を業務の中心としてきたのに対し、当行は、平成12年3月の新銀行としてのスタート時から、お客さまとの長期的なお取引関係に基づくこうした伝統的商業銀行と、お客さまに先進的な金融サービス・商品を提供する投資銀行の両面を併せ持つ、新たなビジネスモデルの確立を目指しています。これにより、法人および個人のお客さまのニーズにより良くお応えできると考えています。

Q ペイオフ解禁により、無制限の預金保護はなくなりました。一体、これによって預金者にメリットはあるのでしょうか。

A ペイオフが解禁されると、預金者は従来以上に金融機関の選別を強めることとなります。まず、金融機関の経営の健全性や透明性に対する関心が高まり、それが経営に対するチェックとなります。一方、金融商品・サービスについても、従来わが国では、金融機関による違いが少なく、横並びの印象が強かったといえますが、今後は、金融機関の経営体力や業務の効率性などに応じて差が生じ、預金者もより良い商品・サービスを求めて金融機関を比較することになります。例えば、資金の運用に関しては、預金保険対象の商品を提供するだけでなく、お客さまのニーズに応じて様々な商品の選択肢を用意し、適切なアドバイスを提供することが求められます。

こうした預金者からの厳しいチェックは、長期的には、金融機関の健全性の向上と商品・サービス面での競争という2つの面で、預金者にとって大きなメリットにつながるものと考えます。

Q リテール業務に本格参入しましたが、競争が激しいビジネスです。順調に拡大していくことは可能なのでしょうか。

A これからは、銀行の規模や支店の数の大小ではなく、お客さまの望む商品・サービスを提供できるかどうかによって競争力が決まってくると思います。様々な調査から、わが国の消費者が銀行のサービスに関して大きな不満を持っていることがわかっています。当行では、リテール業務を本格的に始めるにあたり、銀行も、他の消費者向けサービス業と同じように、徹底してお客さまの視点に立ち、お客さまの望む商品・サービスを提供していくべきであると考えました。

当行は、平成13年6月、新しい総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」のお取り扱いを開始するとともに、インターネットやコールセンター、ATMネットワークなどのお取引チャネルを充実させ、24時間365日いつでもどこでも原則無料でお取引いただけるようにしました。また、本支店を「フィナンシャル

センター」という全く新しい形の店舗に変えました。一方で、こうした商品・サービスの提供を可能とするため、当行では店舗やシステム開発から事務プロセスに至るまですべての面において、徹底した合理化によりコストの低減を図っています。

経営の健全性・効率性を追求するとともに、これからも、消費者の視点に立って商品・サービスを常に見直し、お客さまのニーズに的確にお応えすることにより、高い競争力を維持していくことができると考えています。

Q 法人の取引先にも新しい商品・サービスを提供するというのですが、具体的にはどのようなことでしょうか。

A これまでの邦銀の法人取引は、あくまで貸出業務が中心でした。しかし、現在、多くの日本企業にとって必要なのは、財務体質を強化し収益性を高めるためのリストラクチャリングであり、そのための専門的なアドバイスとそれを実行するための様々な金融手段です。収益性の低い資産を売却したり、将来性のない事業から撤退して競争力のある事業に集中したり、あるいは新たな事業への進出を図るなど、企業が持つ経営上の課題は極めて多様です。これに対し、当行は、証券化、M&A、ノンリコース・ファイナンス、ローントレーディングやアセットマネジメントサービスなど様々なアドバイスや商品を提供していきます。こうした商品・サービスの提供は、従来わが国の金融機関があまり手がけてこなかったため、欧米の投資銀行のいわば独壇場となっていました。当行は、日本の銀行として長年にわたり培ってきた法人のお客さまとの関係と、内外の専門家の積極的な採用などにより強化された金融商品提供力とを一体化させることにより、法人のお客さまの経営課題により適切にお応えしていくことが可能となっています。

従来型の融資取引による利鞘収入ばかりでなく、こうした金融商品・サービスの提供を強化することにより手数料収益などの非金利収益の割合を高め、法人取引の収益性をさらに高めていきたいと考えます。

Q 貸出業務におけるリスクとリターンの適正化とはどういうことでしょうか。

A 景気の低迷が長期化する中、銀行をはじめとするわが国金融機関の収益性、資産の健全性の向上が喫緊の課題となっています。日本の銀行の収益性が欧米の一流銀行と比較して見劣りする大きな要因のひとつとして、主要な業務である企業向け貸出業務において、個々の企業の状況に応じた信用リスク、いわゆる倒産リスクをカバーできるリターン（収益）が必ずしも得られていないことがあげられます。わが国においては、欧米先進諸国と比較しても企業の資金調達に占める銀行借入れの比率が依然として高く、金融の円滑化に果たす間接金融の役割が大きいことも確かですが、銀行全体の収益性を向上させるためには、貸出業務において適正なリターンを確保することが重要です。

リスクに見合った適正なリターンを得るには、リスクをカバーできる貸出金利を設定することが必要ですが、そのためには銀行の考え方を十分にご説明し、お客さまのご理解を得ることが重要です。貸出金利だけで適正なリターンが得られないような場合には、担保をいただくこと等によりリスクそのものを低減させることや貸出以外の取引で手数料収入を得るなどの方法により、収益性の向上を図るようにしています。

当行は、法人・個人のお客さまや国・投資家の大切な資金を、預金、金融債、株式などの形で投資していただいております。その安全かつ確実な運用を求められています。そのためにも、適切なリスク管理のもと、リスクとリターンのバランスのとれた健全かつ収益性の高い貸出業務の運営を図っていききたいと思います。

Q 平成13年10月に、経営健全化計画に掲げた平成13年3月期の中小企業向け貸出の目標を達成できなかったことに対して「業務改善命令」を受けましたが、平成14年3月期の中小企業向け貸出の進捗状況はどうなっているのでしょうか。

A 目標を達成できなかったことを受け、直ちに私を委員長とする「中小企業向け貸出取引推進委員会」を行内に設置し推進体制を整えました。結果的に「業務改善命令」を受けたことは遺憾であり、中小企業向け貸出を推進する各施策を積極的に講じるとともに、その進捗状況をタイムリーに管理するなど、平成14年3月期の計画達成に向け全力をあげて取り組みました。この結果、平成14年3月期末の中小企業向け貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は、前期末比1,219億円増の2兆4,569億円となり、当該期の目標（前期末比182億円増）を達成することができました。なお、このほか、当期の私募債新規引受額は25億円となっています。

中小企業向け貸出については、リスクが過大とならないように十分に慎重を期しつつ、今後とも取り進めていきたいと考えています。

法人のお客さまへのより良いサービスを目指して

法人のお客さまのニーズは預金や貸出などの金融商品だけではありません。企業経営における多様かつ複雑な問題の解決策が求められています。新生銀行は法人のお客さまが直面する課題に対して最良の商品、サービス、および解決策を提供しています。

平成14年1月に新しくスタートしたインスティテューショナルバンキング部門では、お客さまの経営課題をいち早くとらえ、従来の貸出だけでなく、多様な商品・サービスをお客さまに提供しています。当行では、業種ごとにお客さまを担当するRM（リレーションシップ・マネージャー）チームと金融商品・サービスを担当するプロダクトチームが一体となって、お客さまのニーズに対して戦略的かつ迅速に対応しています。こうした多様な商品・サービスの提供がお客さまにも高く評価され、手数料収益をはじめとする非金利収益の連結業務粗利益に占める割合は、平成13年3月期の14.7%から平成14年3月期は30.6%に増加しました。

また、お客さまが保有する貸付金や不動産、住宅ローンなどの資産の整理、事業分割およびリスク分散の支援など、バランスシート再構築のための先進的な解決策を提供しています。熟練したリスク評価能力と、強力なバランスシートに基づく積極的なリスクテイクが当行の強みです。

当期の主要な実績

- お客さまとの親密な取引関係と先進的な金融技術を最大限に活用し、ニーズにお応えする商品・サービスをスピーディーに提供する体制を整えました。
- 最先端の金融技術を駆使し、お客さまの問題解決に取り組み、数多くの実績を上げました。
- こうした活動にお客さまからも高い評価をいただいた結果、手数料収益をはじめとする非金利収益が大幅に増加しました。

RMチームとプロダクトチームが緊密に連携し、迅速に対応することにより数々の成果を上げることができました。

■日本初の開発型ノンリコースローン

当行は、ノンリコースローンにも注力し、定型的な取引からオーダーメイドの取引まで、様々な規模で取り組んでいます。伊藤忠商事株式会社、鹿島建設株式会社、および株式会社アーバンコーポレイションなどのお客さまと共同で、大阪の名所のひとつである「浪花座」跡地の再開発を手がけました。当行は、この開発主体と共同作業を行い、ノンリコースローンの専門技術を駆使して、日本初の開発型ノンリコースローンを組成しました。

■プライベートエクイティ・ファンド設立

平成14年7月、伊藤忠商事と共同で、プライベートエクイティ・ファンドを設立しました。このファンドを通じて、様々な分野における同社のネットワークを活用しつつ、当行の金融技術・ノウハウを投資先（主に中堅中小企業）に提供することが可能となります。当行は、引き続き先進的なノウハウを持ったビジネスパートナーと連携し、お客さまにより良い商品とサービスを提供していきます。

スペシャルティ・ファイナンス

当行は、ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジローンなど、高度な金融技術・ノウハウを要するファイナンス業務に積極的に取り組んでいます。

当行では、高度な提案力を有する複数のチームを組成し、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテルなどの不動産に関するノンリコースローンを提供しています。実績も着実に伸びており、日本におけるマーケットリーダーとしての地位を確立しています。セールアンドリースバックや資産のオフバランス化などによるバランスシート再構築にかかるニーズはますます高まっています。

プロジェクト・ファイナンスとレバレッジローン業務においては、IPO（Initial Public Offering 株式公開）市場の拡大、起業をサポートする金融機能や法制面の整備、会計原則の統一などが進むにつれ、この分野における新しい手法が一層求められています。

当行は、プロジェクト・ファイナンス、LBO（Leveraged Buy-Out）およびMBO（Management Buy-Out）など、質の高い金融サービスを提供することで、キャッシュ・フローの改善、事業価値の増大を実現し、お客さまの問題解決に貢献しています。当行の強みは、グローバルな経験を有するプロジェクト・ファイナンスの専門家が開発した最高水準の分析手法とリスク管理技術を活用していることです。

証券化とストラクチャード・トレーディング

平成14年3月期、当行は、市場全体の取引が低調に推移する中、担保付債権証券化(MBS Mortgage-Backed Securities)においてトップクラスの実績を上げました。第百生命保険相互会社の住宅ローン債権を証券化した「Dreams Funding」では、同社から住宅ローンポートフォリオを購入した上でこれを証券化し、平成13年8月にSPC(特別目的会社)を通じて、735億円の証券を発行しました。これは平成13年度の日本市場において2番目に大きなRMBS(Residential Mortgage-Backed Securities 居住用不動産担保付債権の証券化)案件になりましたが、当行グループの有する市場とお客さまについての知識・情報、および投資家とのネットワーク、自らのバランスシートの活用により実現したものです。この案件は、複雑な証券化業務において先進的な解決策を提供したもので、市場での当行に対する評価を大きく高めるものとなりました。

アセットバック証券化チームは、リース債権、企業向け貸出、消費者ローン、売掛債権などの多種多様な資産を対象資産として、証券化業務を行っています。また、お客さまの資産の証券化に加えて、当行自身の保有する貸出債権を裏づけとする日本初のマスタートラスト型CLO(Collateralized Loan Obligation ローン担保証券)プログラムを設定しています。当行は、このマスタートラストに当行の保有する企業向け貸出債権のうち、当初約1兆4,000億円を信託し、信託財産の一部を裏づけとして、平成13年12月に1,150億円、平成14年3月に600億円の証券を発行しました。発行された証券は格付機関(スタンダードアンドプアーズ社/ムーディーズ社/フィッチ社)より、それぞれAAA/Aaa/AAAの格付けを取得しました。従来、わが国においては、銀行の貸出債権をポートフォリオ全体として証券化することは難しいと考えられてきましたが、これを可能とした革新的な証券化の仕組みが評価され、金融専門誌などから多数の賞を受賞しました。このプログラムにより当行は、国際資本市場への強力なアクセスを確保し、資金調達が多様化と安定化を実現しています。

ローントレーディングでは、証券化のための貸出債権の取得に加え、企業再生の過程における資産の買収にまで取引分野を拡大しています。

当行グループは、平成13年10月に新設した株式会社ピーエム債権回収(サービサー法に基づく許可取得済み)により、ノンリコースローンや不良債権、住宅ローンなどのサービシングを手がけ、ローンサービシング機能を急速に拡充しつつあります。

当行の証券化ビジネスに対する国際金融誌などからの評価

IFR:	2001年ディール・オブ・ザ・イヤー
FinanceAsia:	2001年ベスト・セキュリタイゼーション・ディール
Euroweek:	2001年ベスト・セキュリタイゼーション
Asiamoney:	2001年ディール・オブ・ザ・イヤー
日経公社債情報:	2001年ディール・オブ・ザ・イヤー 第2位

コーポレートアドバイザー

日本の産業界では、競争力の回復、生き残りをかけた事業再構築の必要性が強く認識され、また、多くの企業が株主重視の経営戦略をとるようになってきました。こうした環境のもと、合併・買収、提携および新規事業の立ち上げが、ますます盛んになっています。

M&Aビジネスにおいては、対象業種に関する最新の情報・知識が必要です。当行のM&Aアドバイザー業務は、急速な再編が行われている業種(リース、ノンバンク、ホテル、レジャー、流通、食品、エネルギー)に焦点を合わせています。また、破綻企業の再生にかかわるサポートもいち早く手がけており、すでに当行のサポートにより数々の企業が再スタートを切っています。業種や地域を超えて、お客さまのM&Aニーズにお応えするために、当行は弁護士、会計士などの専門家、さらには地域金融機関などにも幅広いネットワークを構築しています。

また、当行は平成14年1月に新たに採用した国際的に経験豊かな専門家を含むプライベートエクイティ・チームを立ち上げました。

企業再生チーム

当行は、企業のバランスシートおよび事業の再構築を支援すべく、企業再生チームをいち早く設置しました。業界再編・企業再編が進む中、この分野におけるニーズはますます高まっていくものと考えられます。当行は、出資や運転資金ニーズに対応するとともに、リストラクチャリングに関してアドバイスをするなど、幅広いサポートを行っています。

マーケット関連業務

当行は、為替、デリバティブなど、マーケット関連の商品・サービスの拡充に努めています。事業法人および金融法人のお客さまの広範なニーズに対応したテーラーメイドの解決策を提供すべく、営業体制を強化するとともに、従来の為替、デリバティブ、仕組み預金に加え、二重通貨預金、エクステンダブル預金などの新しい商品を提供しています。また、コマーシャル・ペーパー（CP）業務では、日銀の公開市場CP操作の適格CPディーラーに認められ、CP市場で大手ディーラーとしての地位を確立しています。

貿易金融サービスでは、エービーエヌ・アムロ・バンク・エヌ・ブイと業務提携を行い、平成14年7月には、信用状による貿易取引を容易に行うことができるインターネットによる貿易取引ツール「Shinsei TradeNavigator」のサービスを開始しました。

アセットマネジメントサービス

当行の資産運用業務は、より洗練された金融商品・サービスに対する個人および法人のお客さまのニーズにお応えすることを目指しています。

当行は、パークレイズ銀行グループとともに債券運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメント社（ロンドン）に出資しました。ブルーベイ社は平成14年3月にファンドの販売を開始し、当行は日本国内で同社の運用商品を独占的に販売しています。これにより、当行がお客さまに提供する商品の幅は大きく広がることとなります。

また、リテール部門のウェルスマネジメント部では、アセットマネジメントサービス部の商品開発チームとの密接な連携により、国内の富裕層のお客さまのニーズにお応えする商品・サービスおよびアドバイスをご提供しています。平成14年1月には、最初の個人富裕層向け商品であるドル建元本100%保証のファンド・オブ・ファンズを私募形式で販売しました。

新生証券

新生証券株式会社は平成13年5月に営業を開始し、法人のお客さま向けの証券化商品と仕組み債の販売に重点を置いて、着実な実績を上げています。同社は、「Dreams Funding（住宅ローン証券化商品）」や当行CLOの幹事を務め、金融専門誌である『Thomson Deal Watch』誌と、ブルームバーグABSリーグテーブルにおいて、平成14年3月期に国内証券化市場でそれぞれ6位に、RMBS（Residential Mortgage-Backed Securities）分野では2位と1位にランクされました。

今後とも、マーケットの拡大を見込んで、営業体制の強化と商品・サービスの拡充に注力してまいります。

個人のお客さまへのより良いサービスを目指して

新生銀行は“お客さまに求められる銀行”を常に目指しています。従来の銀行にない商品やサービスをご提供し、これまで日本のお客さまが得ることのできなかつた満足を、いち早く実現しています。

ユニークな商品・サービスをお届けする新生銀行

平成13年6月5日、当行は、これからの銀行のあるべき姿として「世界に通用するレベルのサービス」を目指し、今までの日本の銀行にはなかったサービスを、お客さまにいち早くご提供するリテールバンキングを立ち上げました。

お客さまがひとつの口座で様々な商品・サービスを管理できる新生総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」は、その中心となる商品です。この当行ならではのユニークな商品は、世界の多くの銀行が採用している最先端のコンピュータシステムを日本で初めて取り入れたことにより実現しました。このシステムの導入により、豊富なサービスのご提供に加え、低コスト化も実現しています。

お客さまのニーズにお応えする「PowerFlex(パワーフレックス)」

お客さまは、新生総合口座PowerFlexひとつで様々な商品・サービスの利点を最大限に活かし、お客さまの資産を管理することができます。毎月「新生お取引レポート」をお届けしますので、通帳に記帳する煩わしさがありません。

また、各種商品の購入をはじめとするいろいろなお取引が、電話（「新生パワーコール」）やインターネット（「新生パワーダイレクト」）で24時間365日、いつでも可能です。外貨のお取引ではリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけるので、為替相場の変動に敏感な方にも最適な口座となっています。

画期的なATMネットワーク

新生銀行は、ATMネットワークでも銀行業界をリードしています。アイワイバンク銀行、郵便局および全都市銀行など提携金融機関の国内約5万9,000台のATM（平成14年3月現在）から、いつでもどこでも現金のお引き出しができる非常に便利なATMネットワークを構築しました。また、平成14年3月には、京浜急行電鉄との提携により、京浜急行駅構内に「京急ステーションバンク」ATMの設置を開始し、より便利な場所をご利用いただけるようになりました。

さらに、海外を旅行される際には、「PLUS」ネットワークの約75万台のCD・ATMで現地通貨のお引き出しができ（インターナショナルキャッシュサービス）こちらでも好評をいただいています。

新発想の住宅ローン「パワースマート住宅ローン」

住宅の購入は、多くのお客さまにとって最大の投資です。新生銀行は、「こんな商品があったら」というお客さまのニーズにお応えすべく、平成14年2月に全く新しいスタイルの住宅ローンのお取り扱いを開始しました。「パワースマート住宅ローン」は、返済期間をより短く、支払利息をより少なくできるユニークな住宅ローンです。

よりご満足のいただけるコンサルティング～「ウェルスマネージメント部」の新設

富裕層のお客さまのニーズにお応えするため、私募投信やリスクアドバイザーサービス、相続プランのご提供などを専門的に行う、「ウェルスマネージメント部」を平成14年3月に新設しました。当行の持つ高いコンサルティング能力や資産運用のノウハウをご活用いただいています。

新生フィナンシャルセンター（SFC）

当行は、「新生フィナンシャルセンター（SFC）」として、平成13年に六本木と目黒に、平成14年7月に広尾に新店舗をオープンしました。さらに、本店、日比谷、神戸、新宿の各支店のほか14支店が、続々と新しいSFCとして生まれ変わっています。

当行は、SFCをひとつのショールームと位置づけ、銀行窓口のイメージを一新した、今までの銀行にはない魅力的な空間を創り出しました。当行SFCでは、スピーディーにお取引いただける一方、資産運用などについてじっくりご相談いただくことができます。

新生銀行の窓口は平日夜7時まで営業しており、日中にご来店いただくことが難しいお客さまからも、その利便性を高く評価していただいています。また、「スターバックスコーヒー」が隣接してオープンした店舗（大阪、神戸、難波、吉祥寺、横浜、池袋、札幌の各支店と本店）は、コーヒーを飲みながら気軽にお取引いただける空間となっています。本店ビル1階には、「Yahoo! Cafe」がオープンし、ブロードバンド・インターネットサービスをご利用いただけます。

お客さまからのご支持

「お客さまを第一に」を基本に、当行はリテール業務において大きな成果を上げることができました。PowerFlexは、平成13年6月の発売からおよそ1年の間に新規口座数は15万口座を超え、預かり資産も6,800億円を突破しています。

「新生パワーコール」への1カ月当たりのコール数は発売当初の約8倍、インターネットホームページへのアクセス件数は同じく約17倍（ともに平成14年3月現在）と、急増しています。

このように、お客さまにご支持いただける理由は、より良いサービスをいち早くお客さまにお届けすることにあると考えています。従来の銀行サービスだけでは、もはや、お客さまの満足は得られません。新生銀行の、「他行にはない商品・サービス」は、多くのお客さまからご支持をいただいております。

私どもは、今後ともお客さまのニーズに応え、ご満足いただける一層質の高い商品・サービスを、いち早く、かつ低コストでご提供することに注力し、「お客さまに選ばれる銀行」を目指してまいります。

運用商品のご案内 (平成14年7月1日現在)

印は個人のお客さま専用の商品です。

新生総合口座「PowerFlex」(パワーフレックス)

ひとつの口座であらゆる貯蓄

金融債(ワリチョー、リッチョーワイド、リッチョー)、円預金、外貨預金、投資信託をセットし、お客さまの資産をまとめて管理することができます。

24時間お取引

当行ATM、コールセンター(新生パワーコール)、インターネット(新生パワーダイレクト)を通じて24時間お取引が可能です。

ステートメント方式

毎月の残高の動きを「新生お取引レポート」にてお知らせいたします。

外貨預金

常にリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけます。

金融債

種類	特色	期間	最低ご購入単位
割引長期信用債券 ワリチョー	確定利回りで、割引料(利息相当分)が先取りになります。割引料にかかる税金は、一律18%の源泉分離課税です。	1年	1万円
長期信用債券(利子一括払)印 リッチョーワイド	確定利回りの個人のお客さま向け債券です。利息は半年複利計算で、5年後に一括してお受け取りとなります。マル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	5年	1万円
長期信用債券 リッチョー	確定利回りで半年ごとの利息のお受け取りとなります。売出債はマル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	売出債 5年	1万円
		募集債 5年	1,000万円
		募集債 3年	1億円
		募集債 2年	5,000万円
募集債 1年	1億円		

財形貯蓄

種類	運用商品	積立目的	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)	課税方法
一般財形貯蓄	長期信用債券(財形)	積立目的を特に定めずにお使いいただける貯蓄です。	3年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	20%源泉分離課税 元本合計550万円まで非課税とすることができます。
財形住宅貯蓄	財形リッチョー	住宅の取得、増改築などの資金を積み立てるための貯蓄です。	5年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	
財形年金貯蓄	長期信用債券 (財形利子一括払) 財形リッチョーワイド	毎月または3カ月ごとに年金式にお受け取りいただけます。	5年以上	1,000円 (1,000円単位)	

重要事項のご説明(売出發行)

「リッチョーワイド」「財形リッチョー」「財形リッチョーワイド」は預金保険の対象です。

「ワリチョー」および「リッチョー」は預金保険の対象ではありません。

「リッチョーワイド」は、売出最終日の翌日から1年間は中途換金できません。

PowerFlex預金

種類	特色	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
PowerFlex円普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
PowerFlex円定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 5年以内	1,000円 (1円単位)
PowerFlex大口定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
PowerFlex外貨普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1補助通貨 (1補助通貨単位)
PowerFlex外貨定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 1年以内	10基本通貨 (1補助通貨単位)

預金			
種 類	特 色	期 間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
自由金型定期預金 《大口定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
自由金型定期預金(M型) 《スーパー定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1円 (1円単位)
変動金利定期預金	市場金利の動向に合わせ、6カ月ごとに金利が変動します。	2年および3年	1円 (1円単位)
当座預金	小切手・手形によりお引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
通知預金	預け入れ期間は7日間以上で、お引き出しの際は2日前までにご連絡(通知)いただきます。	7日以上	5万円 (1円単位)
納税準備預金	納税のための資金をお預かりします。	お引き出しは納税時	1円 (1円単位)
譲渡性預金《NCD、CD》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1週間以上2年以内	1円 (1円単位)

重要事項のご説明

円貨預金

定期預金(「スーパー定期」「大口定期」「PowerFlex円定期預金」「PowerFlex大口定期預金」)、普通預金(「普通預金」「PowerFlex円普通預金」)、当座預金、通知預金および納税準備預金は、預金保険の対象です。

外貨預金

外貨預金は、為替相場の変動により、為替差損が生じ、満期時または払い戻し時の為替レートで円転した場合の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り、元本割れとなる可能性があります。

外貨預金は預金保険の対象ではありません。

外貨定期預金は中途解約できません。

当行商品と預金保険

平成12年5月に成立した預金保険法の改正により、当行でお取り扱いしている金融商品の保護については、平成14年4月以降、下記のとおりとなります。

	平成14年4月から 平成15年3月末まで	平成15年4月以降
ワリチャー・リッチョー	保護対象外	保護対象外
リッチョーワイド・財形リッチョー・ 財形リッチョーワイド	合算して 元本1,000万円までと その利息を保護	合算して 元本1,000万円までと その利息を保護
定期性預金(スーパー定期・大口定期預金・PowerFlex 円定期預金・PowerFlex大口定期預金)		
決済性預金(当座預金・普通預金・PowerFlex円普通預金)	全額保護	
外貨預金	保護対象外	保護対象外
投資信託	保護対象外	保護対象外

(この表は平成14年4月1日現在の法令に基づき作成しています。)

金融商品勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘・販売にあたり、お客さまの立場に立った説明を第一とし、次の勧誘方針を遵守します。

私たちは、お客さまの運用目的・資産の状況・運用経験などを十分に把握したうえで、お客さまの意向と実状に適合した商品をお客さまの立場に立った適切な説明により、勧誘することに努めます。

私たちは、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めます。

私たちは、勧誘にあたり、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って、販売の方法・場所・時間帯に配慮するよう努めます。

私たちは、断定的判断に基づく情報や、事実でない情報を提供したり、取引に係る損失の危険を告知しないなどお客さまに誤解を招くような説明は行いません。

私たちは、不適切な勧誘が行われないよう、役職員に対し十分な行内研修を行い、正しい商品知識の維持・向上に努めるとともに、適切な勧誘が行われるよう内部管理体制の強化に努めます。

投資信託

印は個人のお客さま向け、印は法人のお客さま向けの商品です。

主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類	
公社債型	大同のMMF (マネー・マネージメント・ファンド) 《T&Dアセットマネジメント》	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・MMF型・累積投資専用/マル優適格	
	中期国債ファンド 《T&Dアセットマネジメント》	日本の中期利付国債を含む中短期の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・累積投資専用/マル優適格	
	中期国債ファンド 《日興アセットマネジメント》	日本の中期利付国債を含む公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・自動けいぞく投資専用/マル優適格	
	アタック・スリー(公社債型) (分配金再投資コース) 《大和証券投資信託委託》	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・内外債券型(3カ月決算型)/マル優適格	
	メリルリンチ・インカム・ファンド 《メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ》	投資適格と判断される国内外の公社債・コマーシャル・ペーパー、資産担保証券およびその他の中短期債を主要投資対象とします。	追加型株式投資信託・バランス型・累積投資専用	
	ソロモン短期公社債ファンド (自動けいぞく投資コース) 《シティグループ・アセット・マネジメント》	主として米国のモーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等を中心に投資し円短期金利を上回る安定した運用を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型	
	ガリレオ (自動けいぞく投資専用) 《ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント》	日本を含む世界各国の債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。	追加型株式投資信託・バランス型	
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型) (分配金複利けいぞく投資コース) 《国際投信投資顧問》	世界主要国のソブリン債券に分散投資し、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型	
	バランス型	ドイチェ・ライフ・プラン 30 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は30%以下)	追加型株式投資信託・バランス型
		ドイチェ・ライフ・プラン 50 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は50%以下)	追加型株式投資信託・バランス型
ドイチェ・ライフ・プラン 70 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》		国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は70%未満)	追加型株式投資信託・バランス型	
フィデリティ・バランス・ファンド (累積投資コース) 《フィデリティ投信》		日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は70%未満)	追加型株式投資信託・バランス型	

重要事項のご説明

この資料は当行が取り扱いファンドの約款に記載された運用の指図範囲等に基づき独自に分類したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。また、証券取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託をご購入の際は「目論見書」をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

投資信託は以下のリスク*等により、当初期待していた運用の収益を上げられず元本を割り込むことがあります(基準価額の変動リスク)。

*リスクとは、収益(リターン)の「振れ幅」を示します。

運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまのご負担となります。

「価格変動リスク」..... 株式、公社債など値動きのある有価証券を組み入れて投資することによる収益変動をいいます。

「為替変動リスク」..... 日本以外の外国の株式や公社債などを組み入れ有価証券などとして投資を行う場合、為替相場の変動の影響による収益変動をいいます。

「発行者(あるいは保証会社)の信用リスク」..... 組み入れ有価証券の発行者(あるいは保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部機関の評価の変化その他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動による収益変動をいいます。

投資信託のお申し込み時には、販売手数料ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

(詳しくは各ファンドの「目論見書」をご覧ください)

投資信託の募集・お申し込み等のお取り扱いには当行、設定・運用は投信委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

投資信託のご解約については、クローズド期間中のご解約はできません。

主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類	
株式型	国内	SGフロア確保型日本株ファンド (愛称：Vogue (ボーグ)) (金額指定コース) 《エスジー山アセットマネジメント》	解約時および償還時の最低保証価額を確保します。 (保証銀行はソシエテジェネラル)	追加型株式投資信託・ ファンドオブファンズ
		SGフロア確保型日本株ファンド2 (愛称：Vogue 2(ボーグ2)) (金額指定コース) 《エスジー山アセットマネジメント》	解約時および償還時の最低保証価額を確保します。 (保証銀行はソシエテジェネラル)	追加型株式投資信託・ ファンドオブファンズ
	225インデックスファンド (自動継続投資コース) 《T&Dアセットマネジメント》	日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・ インデックス型 (日経225連動型)	
	スーパーインデックスファンド (分配金受取りコース) 《日興アセットマネジメント》	TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・ インデックス型 (TOPIX連動型)	
	メロン・ジャパン オープン (自動継続投資コース) 《メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン》	グローバルな視点から日本をとらえ、中長期的に成長が期待できる日本株に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)	
	ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：底力) (分配金再投資コース) 《大和証券投資信託委託》	PERやPBRなどの指標または株価水準から割安と判断される株式に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)	
	フィデリティ・日本成長株・ ファンド (累積投資コース) 《フィデリティ投信》	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)	
	ウォーバーク・ピンカス・ジャパン・ グロース・ファンド (自動けいぞく投資専用) 《クレディ・スイス投信》	グローバルな視点と徹底した企業訪問に基づいたボトムアップ・アプローチによって投資機会を探ります。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)	
国内外	シュローダー・グローバル株式 オープン(為替ヘッジ付) (自動けいぞく投資コース) 《シュローダー投信投資顧問》	日本を含む世界先進主要国の株式に投資し、ファミリーファンド方式による積極的な運用を行います。	追加型株式投資信託・国際株式型 (一般型)	

住宅ローンのご案内 (平成14年7月1日現在)

新生住宅ローン			
	特色	ご融資金額	ご融資期間
パワースマート住宅ローン	普通預金におかれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間・支払利息を大幅に削減することが可能な当行独自の住宅ローンです。 繰上返済した金額と同額を上限とする自動融資「生活貸越サービス」もご利用いただけます。	500万円以上 1億円以下 (10万円単位)	1年以上35年以内 (1年単位) 増改築資金の場合は 15年以内 (1年単位)

(注) お申し込みに際しては、当行所定の審査があります。審査結果によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成12年3月、安定した財務基盤の確保により円滑な信用供与を可能とするため、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、金融再生委員会(現 金融庁)の審査・承認を経て、公的資金の注入(優先株式の引き受け)を受けました。この公的資金の申請にあたり策定した「経営の健全化のための計画(経営健全化計画、平成13年8月見直し)」の達成に向け、全力で取り組んでいます。

損益の状況

平成14年3月期は、資金調達構造の改善や貸出金利鞘の確保に努めた結果、資金利益が増加したことに加え、ローンレーディングなど投資銀行業務の順調な拡大により非金利収益も大幅に伸び、業務粗利益全体では、前期比235億円増の1,238億円となり、経営健全化計画1,148億円を90億円上回りました。

当期純利益は607億円と前期比306億円減少しておりますが、前期には預金保険機構向け株式売却益*550億円が計上されています。これを除けば前期比67.2%の増益となり、経営健全化計画378億円を大きく上回りました。

* 預金保険機構向け株式売却益：当行譲渡時の契約に定められた預金保険機構への株式売却による株式売却益です。

業務粗利益(単体)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	実績	計画	計画	実績
業務粗利益	1,003	1,148	1,148	1,238

(注) 金銭の信託運用損益を含む。

税引後当期純利益(単体)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	実績	計画	計画	実績
税引後当期純利益	913	378	378	607

経営合理化の進捗状況

経費は、その効率的運用に努めた結果、平成14年3月期で、当初計画670億円を下回る659億円となりました。うち、物件費については、375億円とリテール業務への本格参入に係る費用やシステム関連費用により前期実績を46億円上回りましたが、経営健全化計画は下回っております。

一方、人件費については、業務の効率化による行員の削減や、一部業務のアウトソーシング化などにより、284億円と、前期実績および経営健全化計画をいずれも下回っております。

経費(単体)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	実績	計画	計画	実績
経費	615	670	670	659
うち人件費	286	285	285	284
うち物件費(含む税金)	329	385	385	375

中小企業向け貸出の状況

平成14年3月期末の中小企業向け貸出残高(実勢ベース、インパクトローンを除く)は、2兆4,569億円(平成13年3月期末比1,219億円増)となりました。

当行は、経営健全化計画における平成13年3月期の中小企業向け貸出の計画を達成できなかったことに関して、金融庁から業務改善命令を受けました。

当行は、中小企業向け貸出を最重要課題のひとつとし、行内に社長を委員長とする「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設置し、各施策を積極的に講じるなど、平成14年3月期の計画(平成13年3月期末比182億円増、実勢ベース、インパクトローンを除く)の達成に向けて全力をあげて取り組んだ結果、この計画を1,037億円上回る実績となりました。なお、このほか、当期の私募債新規引受額は25億円となっており、これを合わせると計画を1,062億円上回ることになります。

中小企業向け貸出残高

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	実績	計画	計画	実績
中小企業向け貸出残高	23,350	23,532	23,532	24,569

(注) 実勢ベース、インパクトローンを除く。なお、上記のほかに平成14年3月期は私募債新規引受額が25億円あります。

営業の概況

経営環境	16
金融経済概況	16
主な経済指標の推移	16
業績の概要	17
連結決算の概要	17
主要な連結経営指標などの推移	17
連結対象会社数	17
業務の内容(連結)	17
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	18
連結利益総括表	18
主要な連結資産・負債・資本項目	18
決算の概要(単体)	19
主要な経営指標などの推移	19
業務の内容(単体)	19
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	20
利益総括表	20
主要な資産・負債・資本項目	20
当行の損益状況を示す指標について	21
業績の概要(単体)	21
資産内容と不良債権処理について	22
自己資本比率	24
連結自己資本比率(国内基準)	24
単体自己資本比率(国内基準)	24
コンプライアンスへの取り組み	25
ALM(資産・負債管理)体制	25
リスク管理	26

連結情報

連結財務諸表	30
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	31
連結剰余金計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	33
セグメント情報	41
関連当事者との取引	41
損益などの状況(連結)	43
国内・海外別収支	43
資金運用・調達動平均残高、利息、利回り	43
役務取引の状況	45
特定取引の状況	45
特定取引資産・負債の内訳(未残)	45
営業の状況(連結)	46
債券・預金	46
債券発行期末残高	46
預金期末残高	46
貸出	46
業種別貸出金期末残高	46
連結リスク管理債権期末残高	47
連結貸倒引当金期末残高	47
外国政府等向け債権期末残高(国別)	47
証券	47
有価証券期末残高	47
オフバランス取引(連結)	48
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	48
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	48
与信関連取引の契約金額	48
有価証券関係(連結)	49
金銭の信託関係(連結)	50
その他有価証券評価差額金(連結)	50
デリバティブ取引関係(連結)	51

単体情報

財務諸表(単体)	54
貸借対照表	54
損益計算書	56
利益処分計算書	57
重要な会計方針・注記事項	58
損益の状況(単体)	63
業務部門別粗利益	63
資金運用・調達動平均残高、利息、利回り	63

受取・支払利息の分析	63
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	64
利鞘(国内業務部門)	64
役務取引の状況	64
特定取引の状況	64
その他業務収支の内訳	64
営業経費の内訳	65
臨時損益	65
営業の状況(単体)	66
債券・預金・為替	66
債券発行期末残高	66
債券発行残高の残存期間別残高	66
債券発行平均残高	66
財形貯蓄残高	67
預金期末残高	67
定期預金の残存期間別残高	67
預金平均残高	68
預金者別預金残高	68
内国為替取扱高	68
外国為替取扱高	68
貸出	69
貸出金期末残高	69
貸出金の残存期間別残高	69
貸出金平均残高	69
使途別貸出金期末残高	70
業種別貸出金期末残高	70
担保別貸出金期末残高	71
中小企業等に対する貸出金期末残高	71
個人向けローン期末残高	71
リスク管理債権期末残高	71
金融再生法に基づく開示債権期末残高、保全率	72
貸倒引当金期末残高	72
外国政府等向け債権期末残高(国別)	72
債務保証(支払承諾)	72
支払承諾見返の担保別内訳	72
証券	73
有価証券期末残高	73
有価証券の残存期間別残高	73
有価証券平均残高	74
公共債の引受額	74
公共債などの窓口販売実績	74
その他	75
外貨建資産残高	75
手数料一覧	75
自動機器設置台数	75
経営指標(単体)	76
株主資本利益率(ROE)	76
利益率	76
預貸率および預証率	76
職員1人当たり資金量・貸出金残高	76
1店舗当たり資金量・貸出金残高	76
有価証券関係(単体)	77
金銭の信託関係(単体)	77
その他有価証券評価差額金(単体)	78
デリバティブ取引関係(単体)	79
新生銀行グループの概要	83
新生銀行グループの概要	83

株式売買契約書の概要

株式売買契約書の概要	84
------------	----

当行の概要

資本の状況	86
発行済株式総数、資本金などの状況	86
大株主	86
株式の所有者別状況	87
配当政策	87
1株当たり配当など	87
当行の組織	88
当行の組織	88
役員の状況	89
従業員の状況	89
当行のネットワーク	90

金融経済概況

当期の金融経済環境を顧みますと、日銀による量的緩和政策の強化にもかかわらず、デフレによる経済の収縮はなかなか収まらず、小泉内閣が主導する構造改革は一時的な期待をもたらしたものの、具体的な成果が見えない中、国内産業の空洞化が進行し、失業率が過去最高を記録するなど厳しい情勢が継続しました。加えて、大手流通業をはじめとする大型倒産が続き、不良債権問題の深刻さが再び意識されるとともに、株価はバブル崩壊後の最安値を更新して日経平均は一時1万円を割り込み、金融システム不安が再燃しました。これを受けて、政府は、株式の空売り規制や不良債権処理促進のための特別検査の実施といった対策を打ち出したことから、ペイオフ解禁を控えた期末に向けて、わが国の金融経済情勢はとりえず小康状態を取り戻しました。

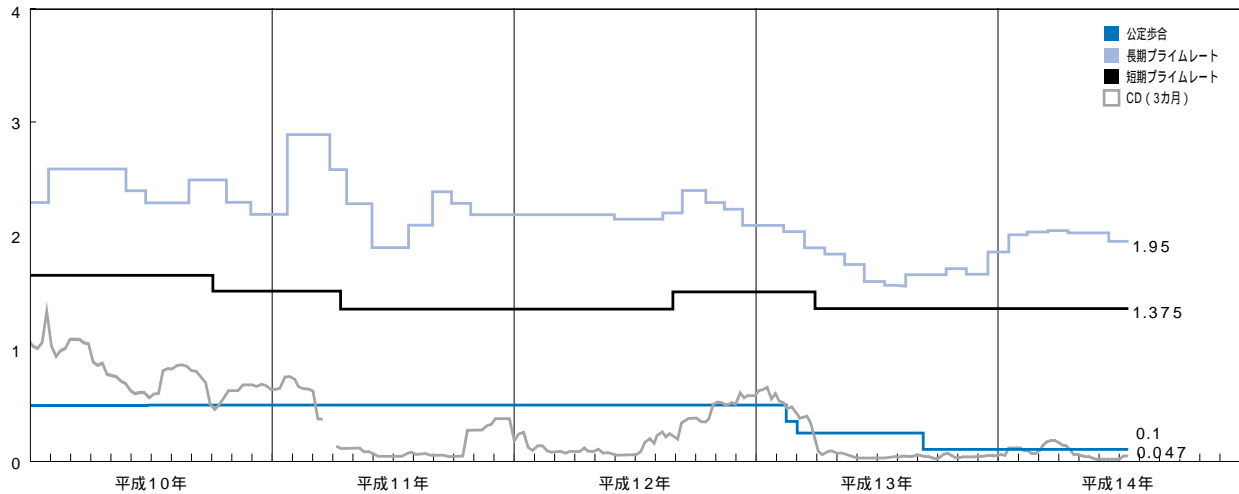
一方、海外においても、ITバブルの崩壊に追い討ちをかけるように平成13年9月、アメリカ合衆国で同時多発テロ事件が発生し、一時、世界的な同時不況の懸念が深まりましたが、アメ

リカ当局の機動的な対応により、アメリカ経済は持ち直しの兆しを見せ始め、それにつれて世界経済も落ち着きを取り戻してきています。わが国経済も在庫調整の進展や輸出の回復により、循環的な景気底入れ局面に近づきつつあるものの、依然として構造的な問題の解決には今なお時間を要する状況にあります。

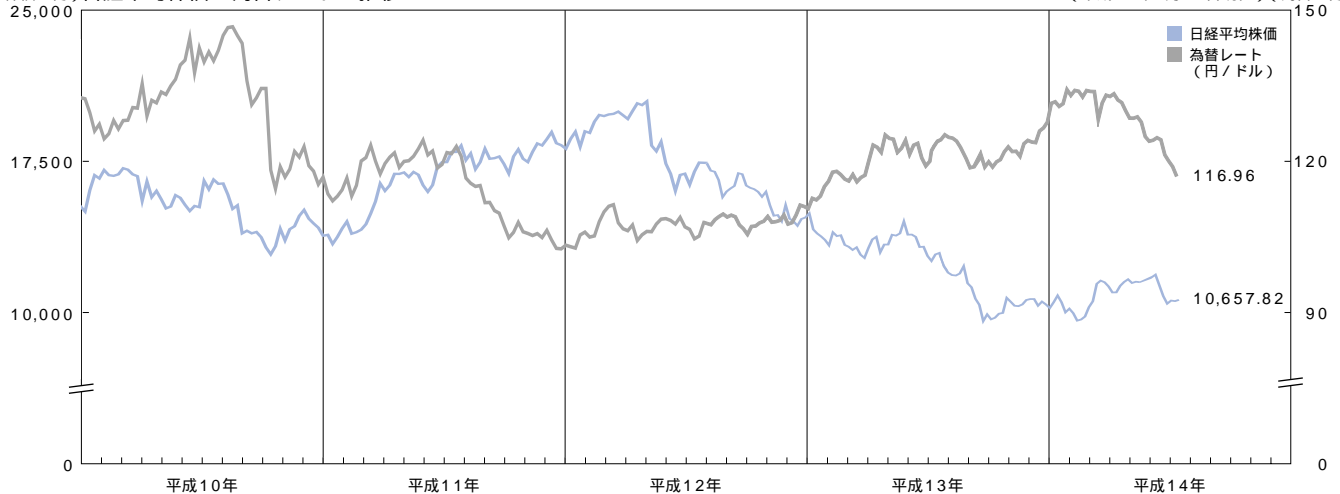
こうした環境のもと、短期金利は日銀の量的緩和政策を受けて、ほぼゼロの水準まで低下、平成14年4月からのペイオフ解禁が近づくに連れやや不安定な局面もあったものの、総じて安定的に推移し、また長期金利も小泉内閣の構造改革政策、国債発行30兆円枠の堅持を下支えとして、相次ぐ格付機関の国債格下げにもかかわらず、1%台前半で概ね安定して推移しました。また、円/ドル為替レートは、同時多発テロ事件でアメリカ経済の先行き不透明な時期に120円を割り込む円高局面もありましたが、わが国経済の深刻さが意識されるとともに130円台への円安が進んで期末を迎えることとなりました。

主な経済指標の推移

(%) 主な金利の推移 (平成14年7月12日現在)



(株価：円) 日経平均株価・為替レートの推移 (平成14年7月12日現在) (為替：円)



業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	1,410,055	821,495	866,159	299,281	235,967
連結経常利益(は連結経常損失)	282,669	1,591,645	112,499	95,546	39,455
連結当期純利益(は連結当期純損失)	148,651	1,010,172	111,346	90,464	61,219
連結資本金	387,229	390,710	229,296	451,296	451,296
連結純資産額	1,024,845	9,782	473,584	582,846	623,534
連結総資産額	26,565,691	22,609,110	13,206,776	9,485,711	8,069,554
連結債券残高	12,268,677	7,965,770	6,730,795	3,670,417	2,786,355
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,955,224	3,371,968	2,777,516	3,218,835	2,260,755
連結貸出金残高	15,990,706	13,690,599	7,711,024	6,187,320	4,801,904
連結有価証券残高	4,073,479	2,074,839	2,804,703	1,988,518	1,462,281
連結ベースの1株当たり純資産額	373.96円	-円	50.31円	90.52円	105.50円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)	62.12円	418.03円	45.60円	31.87円	21.11円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円	37.09円	21.35円	15.10円
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.32%	0.12%			
連結自己資本比率(国内基準)			12.21%	16.99%	17.04%
連結自己資本利益率			-%	45.26%	21.53%
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,997,173	1,535,236	63,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			302,041	945,932	420,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,923,841	384,092	292,435
現金および現金同等物の期末残高			1,040,698	67,302	131,610
従業員数			2,165人	2,112人	2,295人

- (注) 1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」は、期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除いています。
2. 「連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)」は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除いています。
3. 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成10年3月期および平成11年3月期は当期純損失が計上されているため、記載していません。
4. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は従来、国際統一基準を適用していましたが、平成12年3月期からは国内基準を適用しています。
5. 平成12年3月期の「連結自己資本利益率」については、当比率を算出する際の優先株式控除後の連結純資産額の金額が異常値となることから、記載していません。
6. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、出向者を除いています。

連結対象会社数

(単位：社)

	平成13年3月期	平成14年3月期
連結子会社数	13	23
持分法適用会社数	3	1

当行は、平成12年3月に新しい株主・経営体制のもと、新銀行としてスタートしました。したがって平成14年3月期が、実質的には新銀行としての2年目にあたることになります。

平成14年3月期の連結対象会社については、資産運用業務や

不動産担保金融業務など業務範囲の拡大により子会社が増加したことから、連結対象子会社数は前期末比10社増えて23社となった一方、子会社化や保有株式の処分により持分法適用会社数は前期末比2社減って1社となっております。

業務の内容(連結)(平成14年3月期)

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社(新生信託銀行株式会社など23社)および関連会社(持分法適用会社、Bluebay Asset Management Ltd. 1社)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っています。当行連結決算におきましては、子会社すべてを連結し、関連会社すべてに持分法を適用しています。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

銀行業務

当行の本店ほか国内支店では、債券業務、預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、ローントリーディング業務などを行っています。

また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.では、中長期債発行業務、デリバティブ取引ブッキング業務を行っています。

証券業務

国内子会社の新生証券株式会社(平成13年5月開業)では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。

信託業務

国内子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

その他の業務

関連会社(持分法適用会社)のBluebay Asset Management Ltd.では、資産運用業務を行っています。

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
業務粗利益	100,591	127,328
資金運用収支	85,843	88,409
役務取引等収支	10,541	7,803
特定取引収支	4,672	1,785
その他業務収支	466	29,329
経費	62,228	68,514
実質業務純益(-)	38,363	58,813
その他経常収支	59,262	3,223
株式等関係損益	56,559	5,306
金銭の信託運用損益	340	15,133
不良債権処理	113	1,069
貸出金償却	29	160
貸倒引当金繰入	-	728
債権処分損	83	179
経常利益	95,546	39,455
特別損益	4,588	883
税引前当期純利益(+)	90,958	40,339
法人税、住民税及び事業税	442	314
法人税等調整額	56	21,227
少数株主利益(は少数株主損失)	6	32
当期純利益(- - -)	90,464	61,219

(注) 1. 「業務粗利益」「その他業務収支」には、投資銀行業務のうち、ロントレーディング・証券化などの受皿である「金銭の信託運用損益」を加えています。
2. 平成13年3月期は、貸倒引当金繰入額が全体で取崩超 6,015百万円となっているため、全額を特別利益に計上しています。

主要な連結資産・負債・資本項目

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
資産		
うち貸出金	6,187,320	4,801,904
うち有価証券	1,988,518	1,462,281
うち特定取引資産	382,222	443,972
うちその他資産	409,708	486,605
うち貸倒引当金	563,891	370,033
合計(資産の部)	9,485,711	8,069,554
負債		
うち債券	3,670,417	2,786,355
うち預金	2,165,341	1,864,862
うち譲渡性預金	1,053,493	395,893
うち特定取引負債	253,684	173,580
うちその他負債	685,929	707,042
合計(負債の部)	8,902,865	7,445,987
少数株主持分	-	33
資本	582,846	623,534
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	9,485,711	8,069,554

平成14年3月期の連結損益状況は、資金運用利鞘の維持改善努力や過年度に発行した高利付金融債の償還など資金調達構造の改善が進んだことなどにより、資金運用収支が前期比25億円増の884億円となったことや、投資銀行業務が順調に拡大し収益に貢献したことなどにより、業務粗利益(金銭の信託運用損益を含む)は1,273億円と前期比267億円の増益となりました。業務粗利益に占める非金利収益の割合も30.6%となっております。

一方、経費は、リテール部門をはじめ、新規事業を積極的に展開した結果、685億円となりました。この結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、588億円と、前期比53.3%の増益となりました。

これに、不良債権処理費用10億円や、外形標準課税の負担、システム関連の除却費用などのリストラコストが加わる一方で、

法人税等調整額212億円を計上したことから、税引後当期純利益は612億円となりました。前期には預金保険機構向け株式売却益550億円が含まれていることから、実質的には増益となっております。

連結資産・負債につきましては、貸出金が前期末比1兆3,854億円減少し4兆8,019億円となりました。債権売却・直接償却など不良債権の減少によるもののほか、資金需要が引き続き弱かったことなどが要因です。一方、負債サイドでも、運用サイドの減少に沿って、債券は前期末比8,840億円減の2兆7,863億円、預金・譲渡性預金は合算で前期末比9,580億円減の、2兆2,607億円となりました。資本勘定は、前期末比406億円増の6,235億円となっております。

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	1,354,072	766,871	856,144	298,774	220,531
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)			46,946	38,764	37,926
業務純益	164,682	290,640	49,272	38,764	64,082
経常利益(は経常損失)	320,005	1,602,233	112,767	96,027	38,484
当期純利益(は当期純損失)	280,049	786,949	109,855	91,267	60,738
資本金	387,229	390,710	229,296	451,296	451,296
発行済株式総数	2,492,904千株	2,517,075千株	2,791,603千株	3,391,603千株	3,391,603千株
うち普通株式	2,392,904千株	2,417,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	100,000千株	100,000千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式				600,000千株	600,000千株
純資産額	787,167	0	469,855	577,465	617,327
総資産額	26,190,005	23,194,401	13,755,705	10,051,246	8,366,626
債券残高	11,939,192	7,667,067	6,481,884	3,483,957	2,735,251
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,912,211	3,363,049	2,824,226	3,302,808	2,384,032
貸出金残高	15,765,016	13,614,752	7,704,725	6,183,585	5,012,174
有価証券残高	4,134,587	2,094,811	2,810,164	2,052,403	1,493,048
1株当たり純資産額	274.63円	-円	48.94円	88.54円	103.21円
1株当たり配当額					
普通株式	6.00円	-円	-円	1.11円	1.11円
甲種優先株式		-円	-円	13.00円	13.00円
乙種優先株式				4.84円	4.84円
うち1株当たり中間配当額					
普通株式	3.00円	-円	-円	-円	0.55円
甲種優先株式		-円	-円	-円	6.50円
乙種優先株式					2.42円
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	117.03円	325.65円	44.99円	32.16円	20.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円	36.60円	22.50円	14.97円
配当性向	-%	-%	-%	3.45%	5.30%
単体自己資本比率(国際統一基準)		0.00%			
単体自己資本比率(国内基準)			11.55%	15.57%	16.18%
自己資本利益率			-%	46.79%	21.83%
従業員数	3,499人	2,797人	2,178人	2,024人	2,125人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
 2. 「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」は、当期純利益(または当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した額を期中平均発行済普通株式数で除しています。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成10年3月期および平成11年3月期は当期純利益が計上されているため、記載していません。
 4. 「単体自己資本比率」は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき平成11年3月期より算出しています。なお、当行は従来、国際統一基準を採用していましたが、平成12年3月期より国内基準を適用しています。
 5. 平成12年3月期の「自己資本利益率」については、当比率を算出する際の優先株式控除後の純資産額の金額が異常値となることから、記載していません。
 6. 「従業員数」は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成14年3月期の従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業者は1,879人です。

業務の内容（単体）(平成14年3月期)

債業務

利付長期信用債券、割引長期信用債券の発行

預金業務

預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金の取り扱い

ただし、預金・譲渡性預金の受入先は、国もしくは地方公共団体または貸付先、社債の管理の委託会社その他の取引先に限られています

貸出業務および債務保証業務

設備資金または長期運転資金に関する貸付、手形の割引、債務の保証または手形の引受

上記の業務の遂行を妨げない限度です次の資金の供給

(a) 設備資金および長期運転資金以外の長期資金（資金需要の期間が6カ月を超えるもの）に関する不動産を担保とする貸付

(b) 受け入れた預金およびこれに準ずるものの合計金額に相当する金額を限度とする短期資金（資金需要の期間が6カ月以下のもの）に関する貸付、手形の割引、債務の保証もしくは手形の引受

商品有価証券売買業務

国債や公共債などの売買業務

有価証券投資業務

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

内国為替業務

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

社債受託および登録業務

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、担保付社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務

金融先物取引など

金融先物取引等およびその受託等
金融等デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理

付随業務など

公社債の引受業務
国債など公共債の窓口販売業務
日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務

地方公共団体の公金収納の代理業務

株式払込金の受入ならびに公社債元利金および株式配当金の事務

政府金融機関などの代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務

有価証券の貸付

コマース・ペーパーなどの取り扱い

金銭債権の取得または譲渡

流動化・証券化業務

投資信託受益証券の販売

損益および資産・負債・資本の状況（単体）

利益総括表

	（単位：百万円）	
	平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門業務粗利益	97,527	87,831
資金運用収支	82,248	84,583
役務取引等収支	10,861	7,352
特定取引収支	4,853	849
その他業務収支	434	4,953
国際業務部門業務粗利益	2,728	15,963
資金運用収支	6,035	9,245
役務取引等収支	845	134
特定取引収支	2,513	588
その他業務収支	52	7,171
業務粗利益(+)	100,256	103,794
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	-	26,156
経費	61,492	65,868
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(-)	38,764	37,926
業務純益(-)	38,764	64,082
実質業務純益(+)	38,861	57,920
臨時損益	57,263	25,598
金銭の信託運用損益	96	19,994
経常利益(+)	96,027	38,484
特別損益	4,537	1,188
税引前当期純利益(+)	91,490	39,672
法人税、住民税及び事業税	222	137
法人税等調整額	-	21,204
当期純利益(- -)	91,267	60,738

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成13年3月期には、貸倒引当金繰入額が全体で取崩超 6,061百万円となっているため、全額を特別利益に計上しています。

主要な資産・負債・資本項目

	（単位：百万円）	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
資産		
うち貸出金	6,183,585	5,012,174
うち有価証券	2,052,403	1,493,048
うち金銭の信託	154,638	130,328
うち特定取引資産	596,450	591,014
うち現金預け金	558,891	376,301
うちその他資産	374,237	467,463
うち動産不動産	28,482	17,375
うち支払承諾見返	378,993	183,783
うち貸倒引当金	564,290	371,461
合計(資産の部)	10,051,246	8,366,626
負債及び資本		
うち債券	3,483,957	2,735,251
うち預金	2,240,115	1,988,139
うち譲渡性預金	1,062,693	395,893
うち借入金	773,458	515,061
うち特定取引負債	491,856	347,667
うちその他負債	692,113	1,221,949
うち支払承諾	378,993	183,783
合計(負債の部)	9,473,781	7,749,299
資本金	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558
利益準備金	-	2,064
その他の剰余金	91,267	139,622
その他有価証券評価差額金	16,342	5,785
合計(資本の部)	577,465	617,327
合計(負債及び資本の部)	10,051,246	8,366,626

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前当期純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを当期純利益といいます。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、前表の「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に金銭の信託運用損益を加えた「+」を実質業務純益と考えております。

業績の概要(単体)

平成14年3月期の損益状況(単体)は、過年度に発行した高利付金融債の償還など資金調達構造の改善が進んだことなどにより、資金運用収支が増益となったことに加え、投資銀行業務が順調に拡大し収益に貢献したことなどにより、業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)は1,037億円と前期比35億円の増益となりました。

一方、経費は、新規事業を積極的に展開した結果、前期比43億円増の658億円となりましたが、経営健全化計画の670億円に対しては11億円抑制することができました。この結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、579億円と、前期比49%の増益となりました。

これに、不良債権処理費用27億円や、外形標準課税の負担、システム関連の除却費用などのリストラコストが加わる一方で、法人税等調整額212億円の計上があったことから、税引後当期純利益は607億円となりました。前期には預金保険機構向け株式売却益550億円を計上していることを考慮すれば、実質的には増益となっております。

なお、当期は、優先株式につきましては所定の年間配当額の半額を、普通株式につきましては1株56銭の期末配当を実施しました。

平成14年3月期末の総資産は、前期比1兆6,846億円減少し、8兆3,666億円となっております。これは、直接償却や預金保険機構への債権譲渡などの不良債権最終処理5,416億円を実施したことに加え、設備投資などの資金需要が引き続き弱かったことなどから貸出金が前期末比1兆1,714億円減少し5兆121億円となったことが主な要因です。

負債サイドでは、運用サイドの減少に合わせて債券が前期末比7,487億円減少し2兆7,352億円に、また預金・譲渡性預金は合計で前期末比9,187億円減の2兆3,840億円と減少しております。しかし、債券では、高利の5年利付金融債の償還が進む一方、1年物・2年物の利付金融債が増加しており、預金でも個人向けが順調に増加してきているなど、調達手段の多様化は順調に進んでおります。

資本勘定につきましては、合計で6,173億円となりました。なお、当期より税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、資本勘定に占めるその割合は約3%にとどまっております。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成14年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、不良債権合計では平成13年3月期末比1,824億円減の1兆1,136億円となっております。このうち、破産更生債権等は、最終処理の進展もあり前期末比1,664億円減少し3,066億円に、要管理債権も860億円減少し3,670億円となりましたが、危険債権は700億円増の4,401億円となりました。この結果、総与信に対する開示不良債権の割合は、20.01%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権額は、前期末比3,010億円減少し、9,274億円に、要注意先債権以下の合計では、3,975億円減少し1兆6,740億円となっております。

保全状況

平成14年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計金額が、破産更生債権等に対しては100%、危険債権に対しては92.31%、要管理債権に対しては60.12%となっております。開示不良債権全体に対

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末	増減
破産更生債権及び			
これらに準ずる債権	472,945	306,566	166,379
危険債権	370,088	440,069	69,981
要管理債権	452,950	366,985	85,965
破産更生・危険・要管理債権			
(+ +)	1,295,983	1,113,621	182,362
総与信残高	6,809,440	5,565,658	1,243,782
開示不良債権比率(/)	19.03%	20.01%	0.98%

しては83.82%となっております。

なお、当行は取立不能見込額に対する部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施したと想定した場合(試算償却額61,596百万円)保全率は全体では82.87%となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率(単体)

	平成13年3月期末				平成14年3月期末					
	期末残高	保全額	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率	期末残高	保全額	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率
破産更生債権及び										
これらに準ずる債権	472,945	472,945	199,080	273,865	100.00%	306,566	306,566	61,617	244,948	100.00%
危険債権	370,088	316,784	143,552	173,231	85.60	440,069	406,233	113,066	293,166	92.31
要管理債権	452,950	247,988	133,594	114,393	54.75	366,985	220,624	119,896	100,728	60.12
破産更生・危険・要管理債権	1,295,983	1,037,717	476,226	561,489	80.07	1,113,621	933,424	294,580	638,843	83.82

平成14年3月期の不良債権処理について

平成14年3月期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が261億円の取り崩しとなった一方、個別貸倒引当金は287億円の繰り入れとなり、貸倒引当金全体では24億円の繰り入れとなりました。

この結果、不良債権処理額は、貸出金償却、その他の債権売却損を含めた合計で27億円を計上しております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却	29	159
その他の債権売却損	83	179
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	39,688	26,156
個別貸倒引当金繰入額	33,683	28,761
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)額	55	155
貸倒引当金繰入(取崩)額計	6,061	2,450
合計	5,947	2,789

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成14年3月期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の減少に応じて一般貸倒引当金が前期末比281億円減の1,923億円に、個別貸倒引当金が前期末比1,645億円減の1,789億円に、特定海外債権引当勘定がほぼ横ばいの1億円となり、貸倒引当金全体では前期末比1,928億円減少して3,714億円となりました。総与信に対する引当率は6.67%となっております。

なお、当期におきましては、1,954億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成14年3月期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、前期末比1,708億円減の1兆440億円となりました。貸出条件緩和債権は前期末比1,661億円減の2,739億円に、また破綻先債権も最終処理の進展により前期末比1,579億円減の2,006億円となりました。3カ月以上延滞債権は前期末比802億円増の

リスク管理債権(単体)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末	増減
貸出金残高	6,183,585	5,012,174	1,171,410
破綻先債権	358,651	200,693	157,957
延滞債権	403,317	476,377	73,059
+	761,968	677,070	84,897
(対貸出金比率).....	12.32%	13.51%	1.19%
3カ月以上延滞債権	12,853	93,075	80,222
貸出条件緩和債権	440,097	273,909	166,188
リスク管理債権 (+ + +)	1,214,919	1,044,056	170,863
(対貸出金比率).....	19.65%	20.83%	1.18%
貸倒引当金合計	564,290	371,461	192,829
(に対する貸倒引当金の割合)...	46.45%	35.58%	10.87%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しております。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

貸倒引当金(単体)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末	増減
一般貸倒引当金	220,455	192,350	28,105
個別貸倒引当金	343,537	178,954	164,583
特定海外債権引当勘定	296	156	140
貸倒引当金合計	564,290	371,461	192,829
総与信残高	6,809,440	5,565,658	1,243,782
(引当率 /).....	8.29%	6.67%	1.62%

930億円に、延滞債権は前期末比730億円増の4,763億円となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で1兆435億円と、単体との差異は僅少となっております。

連結リスク管理債権

	平成13年3月期末	平成14年3月期末	増減
貸出金残高	6,187,320	4,801,904	1,385,415
破綻先債権	358,653	200,697	157,955
延滞債権	402,880	475,200	72,320
+	761,533	675,898	85,635
(対貸出金比率).....	12.31%	14.08%	1.77%
3カ月以上延滞債権	12,853	93,568	80,714
貸出条件緩和債権	440,250	274,049	166,200
リスク管理債権 (+ + +)	1,214,637	1,043,516	171,120
(対貸出金比率).....	19.63%	21.73%	2.10%
貸倒引当金合計	563,891	370,033	193,857
(に対する貸倒引当金の割合)...	46.42%	35.46%	10.96%

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

自己資本比率

平成14年3月期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成13年3月期末比0.05ポイント上昇し17.04%に、

また単体自己資本比率(国内基準)も同比0.61ポイント上昇し16.18%となっております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
基本的項目	基本的項目	473,643	559,615	614,319
	うち資本金	229,296	451,296	451,296
補充的項目	有価証券含み益の45%相当額	/	/	/
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	48,472	41,162	35,995
	負債性資本調達手段等	806,338	561,535	332,196
	計	854,811	602,697	368,191
	うち自己資本への算入額	473,643	559,615	368,191
準補充的項目	短期劣後債務	/	/	/
	うち自己資本への算入額	/	/	/
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	173	639
自己資本額	(+ + - -)	947,287	1,119,057	981,871
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	7,416,240	6,350,103	5,270,185
	オフバランス取引項目	339,407	235,908	489,097
	信用リスク・アセットの額(+)	7,755,647	6,586,011	5,759,283
	マーケット・リスク相当額に係る額	/	/	/
	計(+)	7,755,647	6,586,011	5,759,283
連結自己資本比率(/ × 100)		12.21%	16.99%	17.04%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
基本的項目	基本的項目	469,855	554,234	608,084
	うち資本金	229,296	451,296	451,296
補充的項目	有価証券含み益の45%相当額	/	/	/
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	50,811	44,491	37,780
	負債性資本調達手段等	806,338	561,535	332,196
	計	857,149	606,026	369,976
	うち自己資本への算入額	469,855	554,234	369,976
準補充的項目	短期劣後債務	/	/	/
	うち自己資本への算入額	/	/	/
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本額	(+ + -)	939,710	1,108,468	978,060
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	7,406,258	6,463,970	5,347,491
	オフバランス取引項目	723,577	654,725	697,357
	信用リスク・アセットの額(+)	8,129,836	7,118,695	6,044,848
	マーケット・リスク相当額に係る額	/	/	/
	計(+)	8,129,836	7,118,695	6,044,848
単体自己資本比率(/ × 100)		11.55%	15.57%	16.18%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成12年3月期末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しております。上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。
 ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
 ・マーケット・リスク規制が適用されません。
 ・有価証券含み益の45%相当額の補充的項目への算入が認められません。
 ・一般貸倒引当金の補充的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

コンプライアンスへの取り組み

当行は、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる健全かつ適正な経営に努めております。

コンプライアンス体制

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、マネー・ローンダリング防止など、当行のコンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行う場であり、原則月1回開催されております。このコンプライアンス委員会には、第三者によるコンプライアンス推進状況のチェックを受けるべく、外部委員として2名の弁護士を招聘しております。

一方、法務・コンプライアンス統轄部は、当行全体のコンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンスに関する諸施策の企画・推進を行っています。

この法務・コンプライアンス統轄部には、部門を特定したコンプライアンスオフィサーを配置し、各部門の業務内容に応じたきめ細かいコンプライアンス施策を推進する体制としております。

また、全部室店において、コンプライアンス関連の窓口となるコンプライアンス管理者を特定しております。コンプライアンス管理者は、研修などを通じ各部室店のコンプライアンス意識の徹底に努めるほか、コンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部の担当コンプライアンスオフィサーあてに報告しております。

子会社・関連会社については、法務・コンプライアンス統轄部および子会社・関連会社の主管部による、各社のコンプライアンス状況のモニタリングを行い、必要に応じて適切な対応をとる体制としております。

コンプライアンス活動

コンプライアンス推進活動など、コンプライアンスに関する実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年度作成し、このプログラムに沿って関連規程の整備、研修、体制整備を進めております。

特に、コンプライアンス意識を浸透・定着させるためのツールとしての研修の重要性については十分認識しており、毎年各種研修を実施しております。

具体的には、コンプライアンス管理者向け研修、重要なコンプライアンス事項(マネー・ローンダリング防止、インサイダー取引防止など)に関する個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・金融法人・リテールなど)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでおります。

ALM(資産・負債管理)体制

当行では、資産・負債を総合的に管理し、戦略的なバランスシート運営を行うため、「ALM委員会」を設置し、月1回、ALM方針の検討を行っています。ALM委員会は、社長を委員長とし、各部門長ほかバランスシート運営に深く関係する業務分野の部長を委員として構成され、その方針については社長が決定する体制となっております。

また、ALM委員会の下部機関として「市場リスク管理委員会」を設置、週次で開催し、トレーディング業務などの市場関連業務およびALMオペレーションから発生する全行的な市場リスクの状況を経営陣に報告しております。

ALM運営方針

ALM委員会においては、バンキング勘定およびトレーディング勘定の双方に関する市場リスク運営方針ならびに資金流動性リスクに関する運営方針を決定するとともに、資本コストを含めたリスク・リターンを把握し、その管理の一層の高度化を図るための個々の業務部門に対する資本配分などの方針についても決定することとなっております。

当行は、ALM委員会で定められたALM運営方針に従い、バランスシート構成および資本構成の最適化を図り、中長期的な収益力の極大化を目指しております。

ALM運営方法

当行は、ALM部門と資金運用・資金調達部門との間に、市場金利に基づく仕切り値を設定することにより、金利リスクおよび収益の一元的管理を行っています。個々の業務部門については、貸出金利・調達金利と仕切り値との差額の利鞘部分を各部門の損益として把握する一方、金利リスクにかかわる損益についてはALM部門に帰属させて管理を行っています。

金利リスクにつきましては、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合し、「公正価値」と「期間損益」の両面からの分析・管理を行っています。

公正価値とは将来のキャッシュ・フローを市場金利などにより引き直した時価ベースの価値を指し、期間損益とは対象とする期間において実現する損益を指しております。公正価値につきましては、ベシスポイントバリュエーション法(Bpv法)に基づいて

リミットを設定し、金利変動に伴う公正価値変動リスクを自己資本の一定範囲内に抑えております。また、期間損益につきましては、純金利収支（NII）をベースにリスクリミットを設定しております。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画など様々な仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、統計的に推測される様々な市場金利変動シナリオを用いて純金利収支のシミュレーションを行います。この結果、計測される今後1年間の純金利収支の変動幅を一定の範囲内に抑え、金利収支の安定化を図っております。

ALM部門は、マーケット業務の執行セクションと協働し、リスクリミットの範囲内において各種ALMオペレーションを機動的に実施することにより、バランスシート収益力の強化を図っております。引き続き、リスク分析手法の高度化、シミュレーションの精緻化を図りながらALM運営手法の一層の充実に努めるとともに、中長期的な収益の極大化を図ってまいります。

*ベースポイントバリュウ法（Bpv法）

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといった場合、金利が10bps（=0.1%）変化した場合の公正価値の変化額を指します。

10bpvの状況（平成14年3月期末）

	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
オンバランス	0	-1	-4	2	29	26
オフバランス	0	2	3	2	-21	-14
合計	0	1	-1	4	8	12

(注) 数値がプラス：金利低下時に公正価値が上がることを意味します。
数値がマイナス：金利低下時に公正価値が下がることを意味します。

リスク管理

総合リスク管理

当行は、リスク管理を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけ、当行の有するリスクをより一層的確に把握し管理するため、体制の整備・向上に努めております。

リスク管理体制の基本的考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務・コンプライアンスリスクなど様々なものがあります。

総合リスク管理を目指して

当行では平成12年11月に、当行全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定いたしました。このポリシーの中において、リスクは金融機関のビジネスの源泉であると位置づけた上で、「リスクマネジメント」を当行がさらされているリスクを捕捉するための基本原理であると規定いたしました。また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系の再構築につきましても完了いたしました。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクをひとつひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、できる限り計量化していくことです。統合的な管理手法である「リスクキャピタル」の考え方につきましては、現在、導入に向けた検討を鋭意進めております。

計量化になじまない、あるいは實際上計量困難なリスクに対しては、相互牽制の仕組みを導入し、内部監査の拡充を図ること、リスクの顕在化を抑止するなどの必要な方策を採り、リスクを極小化する努力を継続しております。

当行では、経営の付託を受け、「リスク・投資委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の各種リスク管理委員会を設置しております。業務経験と専門性を有するスタッフによる検討・議論を経て、これらリスク管理の方針が決定される体制となっております。

今後とも、上記の各種リスクを統轄する執行役員(リスク管理部門長、Chief Risk Officer)の統轄・リーダーシップのもと、総合的リスク管理の高度化を目指してまいります。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクです。銀行が有するリスクの中で最も影響が大きく、また融資・保証をはじめ、デリバティブなど市場関連取引にまたがって存在するため、統合的な管理体制が必要となります。

与信業務の健全な運営のためには、適切なリスク・リターン水準の確保、特定セクターへの与信集中回避、最悪シナリオのもとで想定される損失額、を意識したポートフォリオ運営が求められます。当行では、これらを実現するための明文化された手続きとして「クレジットポリシー」と「クレジットプ

ロシージャ - 」および各種手続体系により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘 与信承認 事後管理の業務において有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として独立した審査セクション・リスク管理部門に付与しております。また、一連の与信関連業務については、営業推進・審査セクションから独立した与信管理部により適切性の検証が行われ、牽制機能が確保されております。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、合議制を中心とした与信決定プロセスとしております。すなわち、決裁金額、お取引先のグループ企業に対する総与信額および各条件により、リスク・投資委員会、クレジット委員会、部門長合議、本部長合議、の各決裁権限を定め、厳格に運営しております。リスク・投資委員会においては、投資案件の意思決定も行っております。

また、当行は多様化するお客さまのニーズへの対応と収益機会拡大の趣旨から、ローントレーディング、資産証券化業務など、新分野の与信関連業務にも積極的に取り組んでまいりますが、これらの推進に際しても、外部より適材のスタッフを招聘し、最適なリスク管理手法について必要なノウハウの定着を図っております。

(2) 信用ランク制度

当行の行内信用格付制度である信用ランク制度につきましては、当行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

■新信用ランク制度の特徴

- ・モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しております。格付けの最終決定は合議制の「信用ランクコミッティー」によってなされ、透明性を確保しております。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理等に活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付けのみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施いたしました。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切にリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因を分析するなど動向をモニターし、月次で経営に報告しています。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を数値化して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を、一般に「予想損失」と呼びます。

また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「予想外損失」と呼びます。「予想外損失」を計測することで、リスクキャピタルを求めることができると考えられています。

当行では、予想損失や予想外損失を計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。さらに、リスクキャピタルの変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。

(3) 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。

自己査定

平成10年4月からの「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引当を実施することが求められています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した、経営の直轄部である与信管理部を最終査定・責任部署とする自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションなどによる一次査定、審査セクションによる二次査定、および与信管理部による最終査定を適切に実施しています。

今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じてタイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつよりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

市場リスク管理

市場リスクとは、外国為替レート・金利・株価などの変動に伴い金融商品の価値が変動するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものであり、当行では市場リスク管理をリスク管理の重要な要素と位置づけ、管理体系の確立・体制整備に努めております。

市場リスク管理の枠組み

当行では、市場動向により日々刻々変動する市場リスクを計量化し、客観的・視覚的に捕捉することで、時宜を得た能動的なリスク認識・管理・調整が可能となる体制を整備しております。

市場リスク管理は、取引情報データベースの構築、リスク管理単位ごとのデータ分類、リスク属性ごと、リスク管理単位ごとのリスク量計測、リスク状況の報告、報告されたリスク状況に対する評価・調整、というステップの繰り返しととらえられます。

正確なリスク状況把握には、取引データが正確かつもれなく認識され、計測定義の妥当性と評価基準(評価レート・価格)の信頼性が確保されなければなりません。当行では客観的にその妥当性が検証された市場リスク計測システムを導入し、市場リスク管理の実務においては、取引データ・評価基準の正確性・妥当性に細心の注意を払っております。

リスク管理単位は、組織体系・業務内容・取扱商品をもとに決定し、各单位に対し、損失限度額・許容リスク取得限度額を配分してリスクリミットを設定しています。当行は、各リスク管理単位がリスクリミットの範囲内で市場業務を遂行することで、経営層が意図する管理を達成するという市場リスク管理の枠組みを採っております。

市場リスクの計量化において、トレーディング部門ではバリュアットリスク法(VaR法)を、バンキング部門では金利リスクに対するBpv法を主要指標として採用しております。バリュアットリスク計測モデルの妥当性は、実際の日次損益変

動が日々のバリュアットリスク実績値(保有期間1日)を上回る頻度を検証するバックテストにより検証されます。平成14年3月期のサンプルから、当行モデルの信頼性は引き続き確認されております。

*バリュアットリスク法(VaR法)

ポートフォリオ全体が、過去の市場変動に照らして、一定期間・一定の確率のもとで公正価値をどの程度毀損する恐れがあるかを予測するために、その最大損失予想額を統計的に算出し、リスクを評価する方法。

市場リスク管理体制

市場リスクは2種類に大別されます。ひとつは貸出業務・債権発行業務などのバンキング業務から受動的に生じる市場リスクであり、もう一方はトレーディング業務において能動的に取得・管理する市場リスクです。

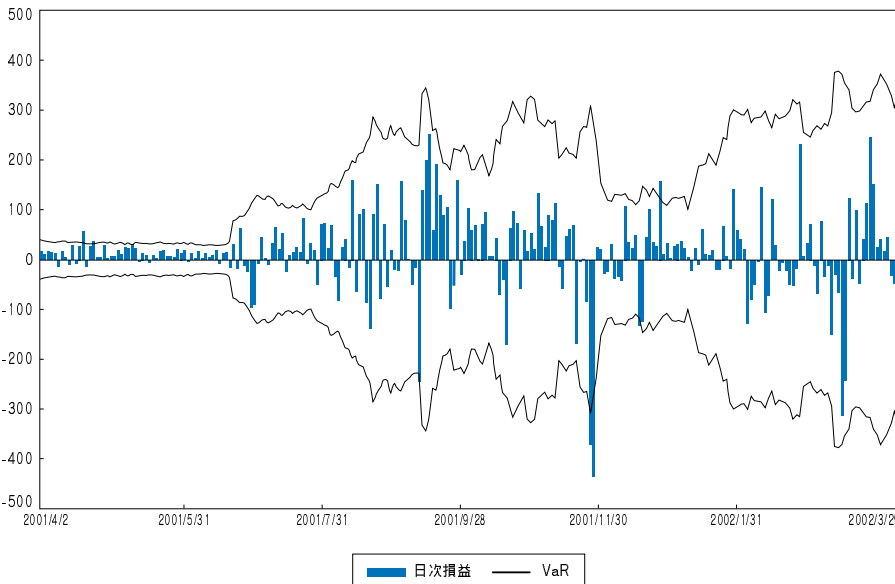
当行では、市場リスクの帰属を、バンキング業務、トレーディング業務をともにマーケット部に集約することによって効果的・効率的な市場リスク管理を実現しております。一方、客観的・適時的なリスク認識・モニタリング・報告は市場リスク管理部が担っております。

市場リスク管理部は、両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を行っております。

また、経営層が市場リスク管理に主体的に関与するために、「市場リスク管理委員会」を設置しております。同委員会は、経営委員会より市場リスク全般の検証・評価機能を付与され、上部組織であるALM委員会への報告・諮問義務を持つ討議機関です。同委員会は、リスク管理部門長が主宰し、市場関連業務執行役員・部長で構成されます。

市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しております。

百万円 VaRと日次損益(バックテスト)(平成14年3月期)



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテスト

バックテストとは、実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏づけるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法	分散・共分散法
変動幅	2.33標準偏差 < 99%の確率事象をカバー >
保有期間	1日
観測期間	250日
対象	トレーディング部門
収集市場データ	約850個/日

市場リスク管理の高度化

当行は、一般に市場リスク管理の重要性が指摘され始めた1990年代初頭以降、一貫して市場リスク管理の高度化とその実践に取り組んでまいりました。今後とも、リスク管理の重要性・必要性は業務の変遷に影響されない普遍的な理念であると認識し、リスク管理水準の維持・向上に努めてまいります。

ここ数年の金融市場の傾向として、従来の市場リスクの概念には含まれない新しいタイプの金融商品が市場で活発に取引されるようになってきました。市場価格の上下が信用リスクの変動に起因するクレジットデリバティブは、その一例です。新商品のリスク管理には、新たな枠組みの構築を必要とする場合があります。当行は、先取りする形で市場・商品・業務の新たな展開に即したタイムリーな内部管理の高度化を実現していきたいと考えています。当行が標榜する、お客さまの金融ニーズに真に即した金融商品・金融技術のご提案は、リスクの的確な認識と高度なリスク管理・仲介・ヘッジ技術により、お客さまにとってさらに魅力あるものとなることと確信しております。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、信用力の低下などによって資金調達に困難となる、または高コストを余儀なくされる危険性をいいます。金融機関に限らずすべての企業にとって、決済手段である資金はその経済活動に必須のものであり、資金流動性リスクは企業の存続を左右する重要な要素といえることができます。

当行は、過去の経験を踏まえ、資金流動性リスクの動向は当行の市場における信用に集約されると認識し、あらゆる業務分野を通じ信用力の維持・向上に努めてまいります。

一方で、資金流動性リスクを計量的にとらえて、状況に応じた調整が可能な管理体制を構築し実践しております。

その他のリスク管理

事務・システムリスク

事務リスクとは、お客さまのお取引を進める過程で、銀行の過誤や不適切な処理により「損害」が発生するリスクのことです。リテールバンキングを充実させ、お客さまに様々なサービス機会をご提供することが銀行の大切な役割になりつつあるいま、事務リスクに適切に対応していくことは、極めて重要な課題となっています。

当行は、こうした事務リスクに適切に対応するため、事務の簡素化、集中化、事務指導・研修の徹底などに取り組む一方、万が一重要な事務上の損害が発生した場合に備え、損害を分散する仕組みなどについても検討を進めております。

また、大規模災害などの非常時にもお客さまに安心して当行をご利用いただけるよう、バックアップ体制の整備にも努めております。

システムリスクに関しましては、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し、災害時の「業務運営マニュアル」を定め、緊急時の連絡体制を確立するなど、「C.O.B.(業務継続)計画」を策定しております。

コンピュータシステム面については、防災・防犯対策に万全

を期しております。電算機センターの設備においてバックアップセンターを配置するとともに、電算機本体、その他関連機器、通信回線、自家発電装置による電力供給、重要ソフトウェア・データ類の二重化対策を実施し、電算機自体の障害時には瞬時にバックアップ機に切り替え、業務を継続できる構成とするなどの安全対策を徹底しております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になっており、各業務部門におけるリスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査の役割は、かかるリスクの管理状況を検証することであり、監査体制の充実が求められています。

このような状況のもと、当行は、昨年度監査部を社長の直属機関として位置づけ、社長および監査委員会に直接報告を行う体制に強化いたしました。そこでは、監査部が、業務執行ラインから独立した内部監査部門として、各業務のリスク管理状況を組織体制、ITシステム、手続き、およびそれらの適用状況など、あらゆる角度から検証を行い、その結果について従来と同様に業務執行ラインに対しても適時報告するとともに内部管理体制改善のための提言を行っております。

また、監査の方法について、昨年度より、内部管理態勢の状況を勘案しながらその有効性を検証する内部監査への転換を試行してきましたが、今年度は、さらにリスクアプローチ手法的な監査を目指すこととしております。すなわち、業務の中で相対的にリスクが大きいと考えられる業務や新規業務、あるいは組織やシステムに大きな変更があった業務などを中心に、内部管理態勢の有効性を検証していくこととしております。

内部監査をより一層充実させるために、必要なインフラストラクチャーの整備、新たな監査手法の開発などに努めておりますが、今後も監査要員の充実を通じ、あるいは外部の専門家を活用しつつ、監査水準のさらなる向上を図っていくこととしております。

一方、与信管理部では、与信業務の健全かつ適切な運営を確保すべく、「クレジットポリシー」や「クレジットプロシージャー」に基づき審査・与信管理が適切に行われているかを監査するとともに、資産劣化の早期発見の視点から信用ランクなどの妥当性について監査を行っております。

法務リスク

法務リスクとは、当行の業務上の取引などに関して法令違反や不適切な契約締結などが生じ、当行が不測の損失を被ったり、紛争が発生したりするリスクをいいます。

銀行業務の自由化が進展し、その内容がますます多様化・専門化している今日、当行では、法務リスクおよびコンプライアンス(法令等遵守)の管理を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、それらを一元管理する専門部署として法務・コンプライアンス統轄部を設置しております。

同部では、当行のコンプライアンスを実現するための諸施策を推進しておりますが、特に法務リスクに関しては同部内法務室が予防法務および訴訟等管理を専属的に担当しております。

連結財務諸表

当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	6,187,320	4,801,904
外国為替 ⁷	10,771	149,251
有価証券 ^{8, 10, 11}	1,988,518	1,462,281
金銭の信託	96,477	172,835
特定取引資産 ¹¹	382,222	443,972
買入金銭債権	18,555	68,980
コールローン及び買入手形	276,000	296,559
現金預け金 ⁸	477,482	342,055
その他資産 ⁸	409,708	486,605
動産不動産 ^{8, 13}	28,852	82,565
債券繰延資産	1,425	469
繰延税金資産	30	17,695
支払承諾見返	172,238	114,411
貸倒引当金	563,891	370,033
資産の部合計	9,485,711	8,069,554

負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
債券 ¹⁴	3,670,417	2,786,355
預金 ⁸	2,165,341	1,864,862
譲渡性預金	1,053,493	395,893
借入金 ^{8, 15}	550,835	459,272
特定取引負債	253,684	173,580
コマースナル・ペーパー	62,000	1,000
コールマネー及び売渡手形 ⁸	255,200	329,900
外国為替	107	65
債券貸借取引受入担保金	-	582,198
その他負債 ¹²	685,929	707,042
賞与引当金	-	8,584
退職給付引当金	19,612	22,766
動産不動産処分損失引当金	3,921	53
繰延税金負債	10,084	0
支払承諾 ⁸	172,238	114,411
負債の部合計	8,902,865	7,445,987
少数株主持分	-	33
資本金	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558
連結剰余金	94,194	145,094
その他有価証券評価差額金	16,341	5,790
為替換算調整勘定	2,455	2,794
計	582,846	623,534
自己株式	0	0
資本の部合計	582,846	623,534
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,485,711	8,069,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	299,281	235,967
資金運用収益	211,468	155,481
貸出金利息	168,468	116,397
有価証券利息配当金	16,141	24,213
コールローン利息及び買入手形利息	673	180
買現先利息	-	0
預け金利息	11,687	4,538
その他の受入利息	14,496	10,151
役務取引等収益	12,819	11,277
特定取引収益	4,672	1,912
その他業務収益	3,890	35,648
その他経常収益 ¹	66,430	31,647
経常費用	203,735	196,511
資金調達費用	125,624	67,072
債券利息	81,110	41,976
債券発行差金償却	1,698	1,148
預金利息	11,532	4,737
譲渡性預金利息	1,843	661
借入金利息	20,317	13,151
コマーシャル・ペーパー利息	53	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	276	56
その他の支払利息	8,791	5,325
役務取引等費用	2,278	3,474
特定取引費用	-	126
その他業務費用	4,697	21,452
営業経費	63,899	69,514
その他経常費用	7,235	34,871
貸倒引当金繰入額	-	728
その他の経常費用 ²	7,235	34,143
経常利益	95,546	39,455
特別利益	8,737	10,593
動産不動産処分益	2,014	10,587
償却債権取立益	703	4
金融先物取引責任準備金取崩額	0	-
その他の特別利益 ³	6,018	1
特別損失	13,325	9,709
動産不動産処分損	4,604	9,419
動産不動産処分損失引当金繰入額	3,844	53
その他の特別損失 ⁴	4,876	237
税金等調整前当期純利益	90,958	40,339
法人税、住民税及び事業税	442	314
法人税等調整額	56	21,227
少数株主利益(は少数株主損失)	6	32
当期純利益	90,464	61,219

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
欠損金期首残高	277,125	94,194
欠損金減少高	280,854	10,319
資本準備金取崩額	280,854	10,319
当期純利益	90,464	61,219
連結剰余金期末残高	94,194	145,094

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,958	40,339
減価償却費	865	2,066
連結調整勘定償却額	-	659
持分法による投資損益()	82	136
貸倒引当金の減少額	302,608	193,857
金融派生商品信用リスク引当金の減少額	1,295	-
賞与引当金の増加額	-	8,584
退職給与引当金の減少額	15,512	-
退職給付引当金の増加額	19,612	3,153
動産不動産処分損失引当金の増減()額	3,841	3,868
特別法上の引当金の減少額	0	-
資金運用収益	211,468	155,481
資金調達費用	125,624	67,072
有価証券関係損益()	54,639	8,425
金銭の信託の運用損益()	340	1,793
為替差損益()	11,930	43,987
動産不動産処分損益()	2,589	1,115
特定取引資産の純増()減	162,897	59,286
特定取引負債の純増減()	24,192	80,103
貸出金の純増()減	1,528,145	1,403,255
預金の純増減()	119,296	300,479
譲渡性預金の純増減()	322,022	657,600
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	2,997,923	754,892
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47,243	35,605
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	479,624	204,466
コールローン等の純増()減	70,125	70,983
債券借入取引担保金の純増()減	100,109	122,394
コールマネー等の純増減()	9,993	74,700
コマーシャル・ペーパーの純増減()	61,500	61,000
債券貸付取引担保金の純増減()	707,692	442,857
特定取引未払金の純増減()	-	12,511
外国為替(資産)の純増()減	3,522	138,479
外国為替(負債)の純増減()	163	41
信託勘定借の純増減()	-	46,510
資金運用による収入	204,082	129,322
資金調達による支出	157,782	88,608
運用目的の金銭の信託の純増()減	94,455	6,622
その他	236,127	209,087
小計	1,534,618	63,620
法人税等の支払額	618	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,236	63,761
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,192,332	2,660,233
有価証券の売却による収入	4,136,735	1,217,776
有価証券の償還による収入	3,996,997	1,993,880
その他の金銭の信託の設定による支出	1,681	2,113
その他の金銭の信託の解約・配当による収入	-	3,836
満期保有目的の金銭の信託の設定による支出	-	82,910
動産不動産の取得による支出	1,238	63,258
動産不動産の売却による収入	6,332	15,260
新規連結子会社の取得による支出	-	1,322
新規連結子会社の取得による収入	1,118	-
新規持分法適用会社の取得による支出	-	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,932	420,505
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	309,900	134,500
劣後特約付債券の償還による支出	74,188	135,915
外国債券の償還による支出	3	11,700
配当金支払額	-	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,092	292,435
現金及び現金同等物の増加額	973,396	64,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,698	67,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	67,302	131,610

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成13年3月期 / 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書(以下「当行株式売買契約書」)に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表は当連結会計年度に確定いたしました。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- 株式会社ピーエムファイナンス、有限会社ワイエムエス・ワン、有限会社ワイエムエス・ツー、有限会社ワイエムエス・スリー、第百信用保証株式会社、株式会社ピーエムエンタープライズは支配力獲得により、また新生証券株式会社及び新生カード株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。
- また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたシーエスディー・ソリューション株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益を連結しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

なお、前連結会計年度まで持分法適用しておりましたMarceau Investissements及びVietnam Leasing Company Limitedについては当連結会計年度中に株式を売却しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 12社 |
- (2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び下記(2)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上方法

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：17年～44年

動産：5年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の資産

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確定となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額、支店及び国内信託銀行子会社の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日または仮決算日の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要性に乏しいため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

追加情報

(平成13年3月期 / 自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,232百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。

(金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,761百万円増加しております。

2. マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ41,855百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ19,228百万円減少いたします。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および長期信用銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果助成した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、金融派生商品信用リスク引当金については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は439百万円減少しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第210項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しておりますが、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに影響はありません。

また、前連結会計年度において「その他負債」に計上していた為替換算調整勘定1,912百万円は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

(東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してありましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額1,738百万円を計上しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成13年3月期末 / 平成13年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は358,653百万円、延滞債権額は402,880百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,853百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は440,250百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,214,637百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は、9,103百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	146,466百万円
有価証券	875,405百万円
現金預け金	3,255百万円
その他資産(雑償払金等)	10百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,535百万円
借入金	47百万円
コールマネー及び売渡手形	185,200百万円
支払承諾	6,194百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券485,426百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金12,390百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は10,998百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は775百万円であります。

9 当貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,590,303百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,578,467百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有価証券には、関連会社の株式21百万円を含んでおります。
- 11 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に139,463百万円含まれております。
- 12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,391百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,519百万円であります。
- 13 不動産不動産の減価償却累計額 15,804百万円
- 14 債券には、劣後特約付債券189,135百万円が含まれております。
- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金484,100百万円が含まれております。

連結損益計算書関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- 1 その他経常収益には、株式等売却益58,258百万円を含んでおります。
- 3 その他の特別利益のうち、主なものは貸倒引当金取崩額6,015百万円であります。
- 4 その他の特別損失のうち、主なものは金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失4,868百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	477,482百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	410,180百万円
現金及び現金同等物	67,302百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

資本準備金による欠損てん補	280,854百万円
---------------	------------

リース取引関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,585百万円	813百万円	4,398百万円
減価償却累計額相当額	2,043百万円	532百万円	2,576百万円
年度末残高相当額	1,541百万円	280百万円	1,822百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	849百万円	1,048百万円	1,898百万円
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		1,518百万円	
減価償却費相当額		1,425百万円	
支払利息相当額		74百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	25,496百万円	3,123百万円	28,619百万円
減価償却累計額	279百万円	-百万円	279百万円
年度末残高	25,216百万円	3,123百万円	28,339百万円

未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	13,481百万円	14,901百万円	28,383百万円
受取りリース料、減価償却費、受取利息相当額			
受取りリース料			39百万円
減価償却費			36百万円
受取利息相当額			2百万円

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	0百万円	2百万円	3百万円

有価証券関係 (平成13年3月期末/平成13年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(49ページ)に記載しております。
(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコモディティ・ペーパーを含めて記載しております。
(注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当がありません。

金銭の信託関係 (平成13年3月期末/平成13年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(50ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金 (平成13年3月期末/平成13年3月31日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(50ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容

金利関連	取引所取引	金利先物、金利先物オプション
	店頭取引	金利スワップ、キャップ、フロア、金利スワップション
通貨関連	店頭取引	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
債券関連	取引所取引	債券先物、債券先物オプション

- (2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。
デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

- (3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジ及び、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)において定められている、いわゆる「マクロヘッジ」を行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の将来における変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利および為替相場を、主なリスク管理の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成12年4月1日から平成13年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値4.0億円、最小値1.1億円、平均値2.3億円となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

また、平成13年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,069億円となっております。

市場流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジションおよび損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として半年毎に、必要場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進捗規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進捗手順および事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

市場流動性リスクの管理体制

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミティーの取引承認を必要とし、同コミティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(51～52ページ)に記載しております。

退職給付関係

(平成13年3月期末/平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は退職金制度のうち年金部分については昭和42年4月より厚生年金基金制度を、また、昭和59年9月より退職一時金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	78,417百万円
年金資産(B)	41,012百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	37,404百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	15,636百万円
未認識数理計算上の差異(E)	2,155百万円
退職給付引当金(F)=(C)+(D)+(E)	19,612百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,267百万円
利息費用	2,350百万円
期待運用収益	1,293百万円
数理計算上の差異の費用処理額	156百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,116百万円
退職給付費用	4,599百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.8%
(2) 期待運用収益率	3.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14.74年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

税効果会計関係

(平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	159,142百万円
税務上の繰越欠損金	269,953百万円
有価証券価格償却超過額	2,272百万円
退職給付引当金繰入超過額	7,056百万円
金利スワップ繰延利益	7,105百万円
その他	11,043百万円
繰延税金資産小計	456,573百万円
評価性引当額	456,543百万円
繰延税金資産合計	30百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	10,084百万円
繰延税金負債合計	10,084百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.7(%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
評価性引当額の増減	42.8
税率変更による影響	4.2
連結調整勘定の償却	0.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6(%)

1株当たり情報

(平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結ベースの1株当たり純資産額	90.52円
連結ベースの1株当たり当期純利益	31.87円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.35円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成14年3月期 / 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
新生インベストメント・マネジメント株式会社は設立により、長和建物株式会社及び長銀カード株式会社は株式取得により、株式会社ピーエム債権回収、株式会社エクイオン、アパロファイナンス株式会社、有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント他4社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。
また、前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社ワイエムエス・スリーについては当連結会計年度中に出口資を売却しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名 Bluebay Asset Management Limited
なお、前連結会計年度まで持分法適用しておりました株式会社価値総合研究所については当連結会計年度中に株式を売却しております。
また、長和建物株式会社及び長銀カード株式会社は株式取得により、当連結会計年度中に連結子会社化しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 21社
(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の1社は決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び下記(2)と同じ方法により行っております。
(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
動産不動産
当行及び連結子会社の動産不動産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：4年～15年
当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用ものを除く)は4年、その他のものは5年に変

更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の資産

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法による評価をしております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する償却に相当する償却率に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先償債及び要注意先償債に相当する償債

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先償債に相当する償債

償債額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先償債及び破綻先償債に相当する償債

償債額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(9) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、当行本店内の部署移転によるレイアウト変更に伴う内装工事費用等について、工事見積書等に基づき算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日または仮決算日の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要性に乏しいため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

表示方法の変更

(平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度まで「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸借取引受入担保金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「債券貸借取引受入担保金」は139,341百万円であります。

追加情報

(平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当連結会計年度末において残高はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は30百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額

の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」に含めて計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」が8,584百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成14年3月期末/平成14年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は200,697百万円、延滞債権額は475,200百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は93,568百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は274,049百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,043,516百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、126,281百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、172,945百万円であります。なお、当行はCLOの先後受益権を65,253百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額238,198百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は、2,597百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	133,422百万円
有価証券	416,756百万円
現金預け金	3,290百万円
その他資産(雑係払金)	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,550百万円
借入金	20百万円
コールマネー及び売渡手形	240,800百万円
支払承諾	6,226百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券296,018百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は6,251百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,064百万円、債券借入取引担保金は125,262百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,352,246百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,119,730百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の

減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有価証券には関連会社の株式639百万円を含んでおります。
- 11 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計606,796百万円含まれております。なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は49,113百万円、繰延ヘッジ利益の総額は37,428百万円であります。
- 13 動産不動産の減価償却累計額 7,584百万円
- 14 債券には、劣後特約付債券54,262百万円が含まれております。
- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金349,600百万円が含まれております。

連結損益計算書関係 (平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

2 その他経常費用には、株式等償却1,033百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	342,055百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	210,445百万円
現金及び現金同等物	131,610百万円

リース取引関係 (平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,629百万円	529百万円	2,158百万円
減価償却累計額相当額	1,086百万円	378百万円	1,465百万円
年度末残高相当額	542百万円	150百万円	693百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	373百万円	340百万円	714百万円

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	
支払リース料	718百万円
減価償却費相当額	671百万円
支払利息相当額	29百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高		
	動産	その他	合計
取得価額	7,596百万円	1,925百万円	9,522百万円
減価償却累計額	3,941百万円	758百万円	4,699百万円
年度末残高	3,655百万円	1,167百万円	4,822百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	3,144百万円	1,676百万円	4,821百万円

受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	
受取リース料	10,929百万円
減価償却費	8,988百万円
受取利息相当額	1,940百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	2百万円	6百万円	8百万円

有価証券関係 (平成14年3月期末/平成14年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(49ページ)に記載しております。

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマース・ペーパーを含めて記載しております。

(注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当がありません。

金銭の信託関係 (平成14年3月期末/平成14年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(50ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金 (平成14年3月期末/平成14年3月31日)

「その他の有価証券評価差額金(連結)」(50ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係 (平成14年3月期/自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	取引所取引	金利先物、金利先物オプション
	店頭取引	金利スワップ、キャップ、フロア、金利スワップション
通貨関連	店頭取引	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	取引所取引	株式指数先物
債券関連	取引所取引	債券先物、債券先物オプション
	クレジットデリバティブ関連	店頭取引 クレジット・デフォルト・オプション

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジ及び、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)において定められている、いわゆる「マクロヘッジ」を行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の将来における変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利および為替相場を、主なリスク管理の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成13年4月1日から平成14年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値12.0億円、最小値1.0億円、平均値5.9億円となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

また、平成14年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は2,974億円となっております。

市場流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部門は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジションおよび損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として半年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブについてもモニタリングが行われております。

尚、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進捗規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進捗手順および事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴収する等の必要な措置を講じております。

市場流動性リスクの管理体制

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミティーの取引承認を必要とし、同コミティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(51～52ページ)に記載しております。

退職給付関係

(平成14年3月期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金制度のうち年金部分については昭和42年4月より厚生年金基金制度を、また、昭和59年9月より退職一時金の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	80,560百万円
年金資産(B)	40,364百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	40,196百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	14,519百万円
未認識数理計算上の差異(E)	2,910百万円
退職給付引当金(F)=(C)+(D)+(E)	22,766百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,103百万円
利息費用	2,149百万円
期待運用収益	1,254百万円
数理計算上の差異の費用処理額	223百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,116百万円
その他(臨時に計上した割増退職金等)	3,311百万円
退職給付費用	7,650百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.8%
(2) 期待運用収益率	3.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14.74年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 期間15年による按分額を費用処理

税効果会計関係

(平成14年3月期/自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	126,838百万円
税務上の繰越欠損金	281,671百万円
有価証券価格償却超過額	6,859百万円
退職給付引当金繰入超過額	8,167百万円
金利スワップ繰延利益	4,051百万円
金銭の信託評価損益	2,934百万円
賞与引当金繰入超過額	2,489百万円
その他	6,893百万円
繰延税金資産小計	439,905百万円
評価性引当額	418,637百万円
繰延税金資産合計	21,268百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	3,562百万円
その他	10百万円
繰延税金負債合計	3,573百万円
繰延税金資産の純額	17,695百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.1(%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
評価性引当額の増減	94.0
税率変更による影響	2.1
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8(%)

1株当たり情報

(平成14年3月期/自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結ベースの1株当たり純資産額	105.50円
連結ベースの1株当たり当期純利益	21.11円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.10円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	リップルウッド・ホールディングスマネージメント L.L.C. ^(注1)	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	472	前払費用	177
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメント L.P. ^(注2)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	492	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	J. C. フラワーズ & Co., L.L.C. ^(注3)	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	事務所の 転貸	ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸 による賃料の受入	65	-	-

（注）1. 当行役員ティモシー C. コリンスが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しています。

2. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しているJCF マネージメント L.L.C.がゼネラルパ・トナーを務めています。

3. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、チェアマンを務めています。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	オランダ アムステルダム	-	持株会社	97.33%	兼任 2人	株主	前事業年度にリップルウッド・ホールディングスマネジメントL.L.C及びJCFマネージメントL.L.Cに対して支払を行ったフィーについて、当行に代わり投資家が負担することになり当期に同額の受入を行っている	2,100	-	-
主要株主	株式会社 整理回収機構	東京都中野区	212,000	住専会社から譲り受けた貸付債権その他の財産の管理、回収及び処分、不動産の所有及び管理並びに売買、賃貸及びそれらの仲介 「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法」に基づく旧住専会社の処理業務 「預金保険法」に基づく協定銀行として、破綻金融機関等からの資産買取業務等並びに「金融機能再生緊急措置法」に基づく業務及び「金融機能早期健全化緊急措置法」に基づく業務 「債権回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業	-	-	預金取引等	預金取引 ^(注)	140,000	預金	140,000

（注）預金取引については、預金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	リップルウッド・ホールディングスマネージメントL.L.C ^(注1)	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	472	前払費用 未払費用	166 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメントL.L.C ^(注2)	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	176	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメントL.P. ^(注3)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	334	-	-

（注）1. 当行役員ティモシー・C. コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しています。
2. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、メンバーを兼務しています。
3. 当行役員J. クリストファー フラワーズがパートナーを兼務しています。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	19,973	1,621	-	21,595	89,817	3,153	6,663	86,308	93,344	2,281	5,940	89,685
資金運用収益	318,050	29,863	7,427	340,486	214,507	17,046	20,085	211,468	161,842	8,908	15,269	155,481
資金調達費用	298,076	28,241	7,427	318,890	124,689	13,893	13,422	125,160	68,497	6,627	9,329	65,795
役員取引等収支	5,445	554	-	4,891	10,482	299	241	10,541	8,326	128	650	7,803
役員取引等収益	7,497	1,791	-	9,289	12,717	420	318	12,819	11,720	263	706	11,277
役員取引等費用	2,052	2,345	-	4,398	2,234	121	77	2,278	3,394	135	55	3,474
特定取引収支	524	2,124	-	2,649	2,340	2,331	-	4,672	806	1,927	948	1,785
特定取引収益	591	2,137	-	2,728	2,340	2,331	-	4,672	933	1,927	948	1,912
特定取引費用	66	12	-	79	-	-	-	-	126	-	0	126
その他業務収支	6,165	3,150	-	9,315	403	403	-	807	13,587	250	859	14,195
その他業務収益	7,406	434	-	7,841	3,890	-	-	3,890	34,789	493	366	35,648
その他業務費用	13,571	3,584	-	17,156	4,294	403	-	4,697	21,202	743	493	21,452

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」という)です。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円、平成14年3月期 1,276百万円)を、控除して表示しています。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,231,976	318,050	2.40%	11,234,998	214,507	1.90%	8,196,749	161,842	1.97%
うち貸出金	10,407,676	197,440	1.89	7,258,836	166,588	2.29	5,512,495	116,397	2.11
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,977,772	25,126	1.27	2,775,531	21,953	0.79	1,983,661	29,518	1.48
うちコールローン及び買入手形	408,382	132	0.03	385,047	673	0.17	128,933	180	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	3,025	0	0.00
うち預け金	414,756	6,623	1.59	674,982	12,182	1.80	386,904	5,276	1.36
資金調達勘定	14,162,069	298,076	2.10	9,509,312	124,689	1.31	6,651,628	68,497	1.02
うち債券	7,404,240	140,366	1.89	4,994,591	72,168	1.44	3,463,506	38,345	1.10
うち預金	2,306,122	16,741	0.72	2,202,330	13,082	0.59	1,505,295	6,996	0.46
うち譲渡性預金	1,025,270	2,785	0.27	569,922	1,843	0.32	856,431	661	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	290	8	2.82	27,052	53	0.19	12,968	15	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	685,623	2,006	0.29	105,311	276	0.26	90,380	56	0.06
うち借入金	2,791,479	44,533	1.59	920,236	28,935	3.14	600,898	18,358	3.05

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 142,075百万円、平成13年3月期 26,228百万円、平成14年3月期 33,470百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期 51,961百万円、平成13年3月期 23,366百万円、平成14年3月期 141,560百万円)および利息(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円、平成14年3月期 1,276百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。

海外

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	676,784	29,863	4.41%	317,960	17,046	5.36%	242,326	8,908	3.67%
うち貸出金	504,499	19,527	3.87	241,908	11,127	4.59	157,627	5,207	3.30
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	8,330	232	2.79	-	-	-	-	-	-
うちコールローン及び買入手形	42,888	1,616	3.76	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	121,063	3,640	3.00	76,052	3,321	4.36	84,699	3,007	3.55
資金調達勘定	1,016,300	28,241	2.77	721,415	13,893	1.92	608,107	6,627	1.08
うち債券	276,011	8,653	3.13	242,527	10,999	4.53	158,252	5,155	3.25
うち預金	437,638	10,003	2.28	385,223	1,356	0.35	351,047	748	0.21
うち譲渡性預金	203	12	5.99	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	9,403	0	0.00	-	-	-	-	-	-
うち借入金	292,433	4,478	1.53	93,664	1,538	1.64	98,807	738	0.74

(注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 1,405百万円、平成13年3月期 - 百万円、平成14年3月期 - 百万円)を控除して表示しています。
 3. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

合計

(単位: 百万円)

	平成12年3月期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	13,908,760	448,160	13,460,599	347,913	7,427	340,486	2.52%	
うち貸出金	10,912,175	258,764	10,653,410	216,968	5,403	211,564	1.98	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	1,986,102	726	1,985,376	25,359	-	25,359	1.27	
うちコールローン及び買入手形	451,271	-	451,271	1,749	-	1,749	0.38	
うち預け金	535,819	188,669	347,150	10,263	2,023	8,240	2.37	
資金調達勘定	15,178,370	447,434	14,730,936	326,317	7,427	318,890	2.16	
うち債券	7,680,251	-	7,680,251	149,020	-	149,020	1.94	
うち預金	2,743,760	66,111	2,677,648	26,745	2,023	24,721	0.92	
うち譲渡性預金	1,025,473	-	1,025,473	2,797	-	2,797	0.27	
うちコマーシャル・ペーパー	290	-	290	8	-	8	2.82	
うちコールマネー及び売渡手形	695,027	-	695,027	2,007	239	1,767	0.25	
うち借入金	3,083,913	381,322	2,702,590	49,011	5,163	43,847	1.62	

(単位: 百万円)

	平成13年3月期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	11,552,959	392,614	11,160,344	231,554	20,085	211,468	1.89%	
うち貸出金	7,500,745	241,784	7,258,961	177,715	9,246	168,468	2.32	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	2,775,531	24,012	2,751,519	21,953	5,811	16,141	0.58	
うちコールローン及び買入手形	385,047	-	385,047	673	-	673	0.17	
うち預け金	751,034	126,817	624,216	15,504	3,816	11,687	1.87	
資金調達勘定	10,230,728	391,548	9,839,179	138,582	13,422	125,160	1.27	
うち債券	5,237,119	23,483	5,213,636	83,168	358	82,809	1.58	
うち預金	2,587,553	51,784	2,535,768	14,439	2,906	11,532	0.45	
うち譲渡性預金	569,922	-	569,922	1,843	-	1,843	0.32	
うちコマーシャル・ペーパー	27,052	-	27,052	53	-	53	0.19	
うちコールマネー及び売渡手形	105,311	-	105,311	276	-	276	0.26	
うち借入金	1,013,901	316,281	697,620	30,474	10,156	20,317	2.91	

(単位: 百万円)

	平成14年3月期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	8,439,075	363,462	8,075,613	170,750	15,269	155,481	1.92%	
うち貸出金	5,670,122	157,627	5,512,495	121,605	5,207	116,397	2.11	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	1,983,661	36,486	1,947,175	29,518	5,304	24,213	1.24	
うちコールローン及び買入手形	128,933	-	128,933	180	-	180	0.13	
うち買現先勘定	3,025	-	3,025	0	-	0	0.00	
うち預け金	471,603	169,348	302,255	8,283	3,744	4,538	1.50	
資金調達勘定	7,259,735	334,388	6,925,347	75,124	9,329	65,795	0.95	
うち債券	3,621,759	7,412	3,614,346	43,501	376	43,124	1.19	
うち預金	1,856,343	84,699	1,771,644	7,744	3,007	4,737	0.26	
うち譲渡性預金	856,431	-	856,431	661	-	661	0.07	
うちコマーシャル・ペーパー	12,968	-	12,968	15	-	15	0.12	
うちコールマネー及び売渡手形	90,380	-	90,380	56	-	56	0.06	
うち借入金	699,705	242,276	457,428	19,096	5,945	13,151	2.87	

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 143,480百万円、平成13年3月期 26,228百万円、平成14年3月期 33,470百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期 51,961百万円、平成13年3月期 23,366百万円、平成14年3月期 141,560百万円)および利息(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円、平成14年3月期 1,276百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	7,497	1,791	-	9,289	12,717	420	318	12,819	11,720	263	706	11,277
うち債券・預金・貸出業務	3,154	737	-	3,892	7,485	-	-	7,485	4,157	-	-	4,157
うち為替業務	341	0	-	342	291	-	-	291	256	-	-	256
うち証券関連業務	2,095	-	-	2,095	2,565	-	-	2,565	2,357	-	-	2,357
うち代理業務	344	-	-	344	391	-	-	391	717	-	-	717
うち保護預り・貸金庫業務	37	-	-	37	28	-	-	28	14	-	-	14
うち保証業務	828	197	-	1,026	644	-	77	566	496	-	-	496
役務取引等費用	2,052	2,345	-	4,398	2,234	121	77	2,278	3,394	135	55	3,474
うち為替業務	109	0	-	109	86	-	-	86	122	-	-	122

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	591	2,137	/	2,728	2,340	2,331	-	4,672	933	1,927	948	1,912
うち商品有価証券収益	-	-	/	-	102	-	-	102	542	-	-	542
うち特定取引有価証券収益	-	-	/	-	-	66	-	66	391	234	-	156
うち特定金融派生商品収益	-	2,037	/	2,037	1,695	2,265	-	3,960	-	2,161	948	1,213
うちその他の特定取引収益	591	100	/	691	542	-	-	542	-	-	-	-
特定取引費用	66	12	/	79	-	-	-	-	126	-	0	126
うち商品有価証券費用	66	-	/	66	-	-	-	-	0	-	0	-
うち特定取引有価証券費用	-	12	/	12	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	/	-	-	-	-	-	126	-	-	126

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:百万円)

	平成12年3月期末				平成13年3月期末				平成14年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	543,859	56,141	54,880	545,120	382,187	60,685	60,650	382,222	444,425	18,896	19,350	443,972
うち商品有価証券	224,184	-	-	224,184	1,086	-	-	1,086	256,500	-	399	256,100
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
うち特定取引有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	314,677	56,141	54,880	315,938	272,649	60,685	60,650	272,685	187,924	18,896	18,950	187,871
うちその他の特定取引資産	4,997	-	-	4,997	108,449	-	-	108,449	-	-	-	-
特定取引負債	323,550	-	45,674	277,876	277,593	-	23,909	253,684	192,215	9,064	27,699	173,580
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	323,550	-	45,674	277,875	277,593	-	23,909	253,684	192,215	9,064	27,699	173,580
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

営業の状況(連結)

債券・預金

債券発行期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末				平成14年3月期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券	5,932,523	-	5,932,523	2,949,633	-	-	2,949,633	2,437,936	-	-	2,437,936
割引長期信用債券	528,868	-	528,868	518,924	-	-	518,924	292,484	-	-	292,484
その他	15,190	254,212	269,402	11,700	238,293	48,133	201,859	-	70,888	14,953	55,934
合計	6,476,582	254,212	6,730,795	3,480,257	238,293	48,133	3,670,417	2,730,421	70,888	14,953	2,786,355

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
 3. 「その他」には、邦貨建長期信用債券、劣後特約付債券および普通社債を含んでいます。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

預金期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末				平成14年3月期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金											
流動性預金	504,093	-	504,093	444,414	-	-	444,414	528,839	-	-	528,839
定期性預金	979,632	395,616	1,375,249	1,250,342	370,860	-	1,621,203	921,282	318,279	-	1,239,561
その他	166,702	-	166,702	162,800	-	63,076	99,724	150,642	-	54,181	96,460
計	1,650,428	395,616	2,046,045	1,857,557	370,860	63,076	2,165,341	1,600,764	318,279	54,181	1,864,862
譲渡性預金	731,470	-	731,470	1,053,493	-	-	1,053,493	395,893	-	-	395,893
合計	2,381,899	395,616	2,777,516	2,911,051	370,860	63,076	3,218,835	1,996,657	318,279	54,181	2,260,755

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く 特別国際金融取引勘定分)	7,703,340	100.00%	6,171,362	100.00%	4,759,871	100.00%
製造業	968,760	12.58	873,237	14.15	628,928	13.21
農業	2,037	0.03	1,888	0.03	341	0.01
林業	1,113	0.01	1,051	0.02	996	0.02
漁業	15,724	0.20	15,271	0.25	12,031	0.25
鉱業	35,779	0.46	30,368	0.49	23,184	0.49
建設業	373,185	4.84	159,260	2.58	107,737	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	502,996	6.53	424,896	6.88	351,332	7.38
運輸・通信業	704,486	9.15	646,623	10.48	483,442	10.16
卸売・小売業・飲食店	830,503	10.78	556,445	9.02	310,759	6.53
金融・保険業	1,711,480	22.22	1,442,157	23.37	1,541,881	32.39
不動産業	1,005,578	13.05	887,771	14.39	674,338	14.17
サービス業	1,012,925	13.15	728,977	11.81	390,972	8.21
地方公共団体	112,526	1.46	96,619	1.57	-	-
その他	426,242	5.54	306,793	4.96	233,922	4.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,683	100.00%	15,957	100.00%	42,032	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	7,683	100.00	15,957	100.00	42,032	100.00
合計	7,711,024		6,187,320		4,801,904	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 2. 業種の区分は、日本銀行業種分類によっています。

連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金残高.....	7,711,024 (100.00%)	6,187,320 (100.00%)	4,801,904 (100.00%)
破綻先債権.....	188,166 (2.44)	358,653 (5.80)	200,697 (04.18)
延滞債権.....	800,716 (10.38)	402,880 (6.51)	475,200 (09.90)
3カ月以上延滞債権.....	22,665 (0.29)	12,853 (0.21)	93,568 (01.95)
貸出条件緩和債権.....	778,815 (10.10)	440,250 (7.12)	274,049 (05.71)
合計.....	1,790,362 (23.22)	1,214,637 (19.63)	1,043,516 (21.73)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
一般貸倒引当金.....	317,557	220,677	191,768
個別貸倒引当金.....	548,652	342,916	178,108
特定海外債権引当勘定.....	308	296	156
合計.....	866,518	563,891	370,033

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア.....	722	インドネシア.....	618	インドネシア.....	398
ロシア.....	91	ロシア.....	114	ロシア.....	92
その他(3カ国).....	8	その他(1カ国).....	0	その他(2カ国).....	5
合計.....	822	合計.....	733	合計.....	496
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.01%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.01%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債.....	2,385,948	-	2,385,948	1,329,888	-	1,329,888	939,435	-	939,435
地方債.....	11,994	-	11,994	124	-	124	29	-	29
社債.....	31,029	-	31,029	82,280	-	82,280	48,573	-	48,573
株式.....	357,591	-	357,591	9,234	-	9,234	4,610	-	4,610
その他の証券.....	18,139	-	18,139	566,990	-	566,990	469,632	-	469,632
貸付有価証券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....	2,804,703	-	2,804,703	1,988,518	-	1,988,518	1,462,281	-	1,462,281

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。
3. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	167,544	-	167,544	143,642	-	143,642	103,844	-	103,844
金利	154,680	-	154,680	130,068	-	130,068	93,378	-	93,378
通貨	12,863	-	12,863	13,573	-	13,573	10,465	-	10,465
先物外国為替取引	35	346	382	5,246	782	6,029	3,899	821	4,721
オプション	2,829	2,378	5,208	2,721	3,631	6,352	3,180	3,654	6,835
金利	2,829	2,337	5,167	2,568	3,305	5,873	2,287	2,920	5,207
売り	-	2,337	2,337	-	3,305	3,305	-	2,920	2,920
買い	2,829	-	2,829	2,568	-	2,568	2,287	-	2,287
通貨	-	40	40	152	325	478	893	734	1,627
売り	-	40	40	-	325	325	-	734	734
買い	-	-	-	152	-	152	893	-	893
その他の金融派生商品	-	17,454	17,454	-	763	763	-	5,699	5,699
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,066	-	1,066
合計	170,409	20,180	190,589	151,610	5,177	156,788	111,990	10,175	122,166

- (注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 当行の平成14年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は1.15%です。また、平成13年3月期末の同比率は1.38%となっています。
 なお、平成14年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は5兆7,592億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は665億円となっています。
 平成13年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は6兆5,860億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は910億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
スワップ	2,771	2,796	2,206
金利	1,402	1,457	1,282
通貨	1,369	1,338	923
先物外国為替取引	425	241	134
オプション	21	31	59
金利(買い)	21	27	20
通貨(買い)	0	3	38
その他の金融派生商品	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	574
合計	3,218	3,069	2,974

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
コミットメント	16,222	11,748	13,460
保証取引	2,430	1,722	1,144
その他	12,380	2,515	1,730
合計	31,033	15,985	16,335

- (注) 当行の平成14年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は7.33%です。また、平成13年3月期末の同比率は2.19%となっています。
 なお、平成14年3月期末の与信関連取引にかかるリスク・アセット額は4,225億円となっています。
 平成13年3月期末の与信関連取引にかかるリスク・アセット額は1,448億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマ・シャル・ペ・パを含めて記載しています。財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当がありません。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109,536	86	256,100	12

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成13年3月期末					平成14年3月期末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損
		うち益						うち益		
国債	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-

(注)「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成13年3月期末					平成14年3月期末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,750	1,986	235	258	22	1,904	1,887	18	10	27
債券	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175	957,362	958,908	1,545	1,725	179
国債	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80	938,099	939,415	1,315	1,489	174
地方債	119	124	4	4	-	25	25	0	0	-
社債	80,725	82,133	1,408	1,503	95	19,238	19,467	229	235	5
その他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082
合計	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247	1,406,681	1,416,034	9,352	15,642	6,290

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 上記「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれています。平成13年3月期末 株式 15百万円
 3. 「その他」は主として外国債券です。
 4. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,135,707	59,356	2,838	1,217,776	9,403	6,330

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
その他有価証券	85,587	45,587
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,225	2,083
非上場社債	146	29,106
非上場外国証券	76,844	13,189
その他の有価証券	1,372	1,208
関連会社株式	21	639

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成13年3月期末				平成14年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,372,990	27,157	12,005	139	541,171	88,897	356,690	39
国債	1,317,885	11,981	20	-	530,111	66,483	342,730	-
地方債	94	25	5	-	17	6	4	-
社債	55,010	15,150	11,979	139	11,041	22,406	13,955	39
その他	2,745	170,247	305,686	22,602	10,927	147,864	268,780	26,336
合計	1,375,735	197,404	317,692	22,741	552,098	236,761	625,470	26,376

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	94,455	70	87,832	7,703

満期保有目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	平成13年3月期末					平成14年3月期末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	82,910	82,910	-	-	-

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	平成13年3月期末				平成14年3月期末					
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,022	2,022	-	-	-	2,092	2,092	-	-	-

(注)「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位: 百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
評価差額	26,426	9,352
その他有価証券	26,426	9,352
その他の金銭の信託	-	-
繰延税金負債()	10,084	3,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,341	5,790
少数株主持分相当額()	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	-	-
その他有価証券評価差額金	16,341	5,790

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

有価証券の時価等関係(連結) (平成12年3月期末)

市場性ある有価証券に係る時価等

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	374,594	432,797	58,202	58,203	1
債券	29,656	32,772	3,116	3,117	1
株式	338,160	392,746	54,586	54,586	0
その他	6,778	7,277	499	499	-

(注) 1. 「有価証券」は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。ただし、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、売却約定価額を時価としてみなしています。
2. 「株式」には、自己株式、87円が含まれています。
3. 「その他」は、主として外国債券です。

時価相当額として価格等の算定が可能な非上場有価証券 (単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	688,227	688,509	282	577	295
債券	687,760	687,532	227	67	295
株式	465	949	483	483	-
その他	1	27	25	25	-

(注) 1. 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格によっています。
2. 「その他」は、主として外国株式です。

時価情報開示対象有価証券から除いた
有価証券の連結貸借対照表価額

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末
有価証券	1,711,556
債券	18,965
その他	11,359

(注) 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等関係(連結) (平成12年3月期末)

金銭の信託の時価等

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	-	-	-	-	-

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成13年3月期末			平成14年3月期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			15,966	-	1	1	191,902	12,602	263	263
			58,917	1,468	34	34	93,172	29,531	342	342
	金利オプション	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
店頭	金利先渡契約	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払固定	5,306,030 4,378,647 322,173 5,302	3,569,858 3,027,089 259,042 4,302	256,094 200,877 2,364 41	256,094 200,877 2,364 41	3,719,928 3,275,534 242,800 9,301	2,384,640 2,149,398 158,872 9,211	182,319 147,998 1,119 18	182,319 147,998 1,119 18
	金利オプション	売建 買建	428,154 214,443	364,597 187,200	2,846 938	2,846 938	367,081 193,432	325,028 144,800	2,148 841	2,148 841
	その他	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
合計					55,750	55,750			34,072	34,072

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	通貨スワップ	平成13年3月期末			平成14年3月期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
		897,139	583,535	5,970	5,970	582,380	330,387	5,570	5,570
	為替予約	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	通貨オプション	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
合計				5,970	5,970			5,570	5,570

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

店頭	通貨スワップ	平成13年3月期末			平成14年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		207,129	12,665	12,665	35,797	229	229

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成13年3月期末		平成14年3月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
			-	-	-	-
	通貨オプション	売建 買建	- -	- -	- -	- -
店頭	為替予約	売建 買建	212,472 106,105		198,997 163,201	
	通貨オプション	売建 買建	23,156 24,706		64,855 97,939	
	その他	売建 買建	- -		- -	

株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成13年3月期末			平成14年3月期末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起			うち1年起			
取引所	株式指数先物	売建	買建					
		-	-	-	55	-
		-	-	-	225	3
	株式指数オプション	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・						
		短期変動金利支払	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・	-	-	-	-	-
		株価指数変化率支払	-	-	-	-	-
	その他	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
合計				-	-	-	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成13年3月期末			平成14年3月期末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起			うち1年起			
取引所	債券先物	売建	買建					
		1,492	-	1	63,637	376
		-	-	-	60,905	486
	債券先物オプション	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	その他	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
合計				1	1	110	110	110

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引(平成13年3月期末、平成14年3月期末)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成13年3月期末			平成14年3月期末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起			うち1年起			
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	買建					
		-	-	-	41,651	568
		-	-	-	8,664	31
	その他	売建	買建					
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
合計				-	-	-	537	537

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結) (平成12年3月期末)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
金利オプション	売建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
金利スワップ	受取固定・支払変動	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
		895,529	536,290	38,499	38,499
		150,853	71,494	129	129
		1,389	1,120	16	16
金利スワップション	売建	-(-)	-	-	-
	買建	-(-)	-	-	-
キャップ	売建	3,259(-)	1,136	4	4
	買建	3,259(-)	1,136	4	4
フロアー	売建	3,359(-)	1,236	6	6
	買建	3,359(-)	1,236	6	6
合計					52,467

(注) 1. 時価の算定 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算出しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 「金利スワップ」の評価損益については、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額が17,251百万円含まれています。

4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産にかかる金利変動リスクのヘッジ手段などとして使用しています。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物	売建	20,982	20,924	
	買建	10,793	10,781		
金利オプション	売建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
金利スワップ	受取固定・支払変動	7,448,419	271,194		
		6,186,950	198,657		
		256,840	1,802		
		3,490	33		
金利スワップション	売建	38,000(918)	1,540		
	買建	1,000(-)	17		
キャップ	売建	295,753(5,660)	931		
	買建	207,307(3,635)	552		
フロアー	売建	-(-)	-		
	買建	6,000(193)	115		

(注) ()内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	973,401	421,579	631	631
	うち米ドル	799,917	334,301	1,322	1,322
	うち英ポンド	66,688	49,823	1,725	1,725
	うちユーロ	19,648	-	2,338	2,338
	うち独マルク	24,070	24,070	1,086	1,086
	うちその他	63,076	13,383	1,163	1,163
	為替予約	売建	-	-	-
通貨オプション	売建	コール	-	-	-
		プット	-	-	-
	買建	コール	-	-	-
		プット	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定 割引現在価値などにより算定しています。

2. 「通貨スワップ」の評価損益については、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額が 6,261百万円含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	
		うち1年超	
店頭	通貨スワップ	768,517	7,857
	うち米ドル	626,051	6,096
	うち英ポンド	-	-
	うちユーロ	-	-
	うち独マルク	34,807	333
	うちその他	107,657	2,094

4. 先物が替予約、通貨オプションなどのうち、連結会計期間末に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
通貨オプション	売建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
店頭	為替予約	売建	204,557		
	買建	48,803			
通貨オプション	売建	コール	1,996(7)		
		プット	1,746(60)		
	買建	コール	1,608(25)		
		プット	2,268(189)		
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
債券先物オプション	売建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
債券店頭オプション	売建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計					-

(注) 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	
		うち1年超	
取引所	債券先物	売建	394
	買建	1,319	1,329
債券先物オプション	売建	コール	-(-)
		プット	-(-)
	買建	コール	-(-)
		プット	-(-)
債券店頭オプション	売建	コール	-(-)
		プット	-(-)
	買建	コール	-(-)
		プット	-(-)
その他	売建	-	
	買建	-	

(注) ()内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

商品関連取引

該当ありません。

財務諸表(単体)

当行の「銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類」については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有しておりませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

資産の部

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 8, 9}	6,183,585	5,012,174
証書貸付	3,706,254	3,153,592
手形貸付	1,756,376	1,277,126
当座貸越	712,512	579,417
割引手形 ⁷	8,441	2,038
外国為替	10,771	149,251
買入外国為替 ⁷	661	559
取立外国為替	4,205	3,128
外国他店預け	5,904	145,563
有価証券 ⁸	2,052,403	1,493,048
国債 ¹²	1,329,367	938,413
地方債	124	29
社債	82,270	49,683
株式 ^{10, 11}	24,990	20,079
その他の証券 ¹²	615,650	484,841
金銭の信託	154,638	130,328
特定取引資産	596,450	591,014
商品有価証券 ¹²	1,086	247,637
商品有価証券派生商品	1	-
特定金融派生商品	486,913	343,376
その他の特定取引資産	108,449	-
買入金銭債権	20	2,798
コールローン	276,000	296,559
現金預け金 ⁸	558,891	376,301
現金	25,783	28,114
預け金	533,107	348,186
その他資産 ⁸	374,237	467,463
前払費用	961	861
未収収益	49,158	42,419
先物取引差入証拠金	50	69
先物取引差金勘定	-	30
金融派生商品	66,283	36,065
繰延ヘッジ損失 ¹³	-	13,326
債券貸借取引差入担保金	-	122,394
その他の資産	257,782	252,297
動産不動産 ^{14, 15}	28,482	17,375
土地建物動産	17,523	10,243
建設仮払金	167	1,104
保証金権利金	10,791	6,026
債券繰延資産	1,062	345
債券発行差金	883	176
債券発行費用	178	169
繰延税金資産	-	17,644
支払承諾見返	378,993	183,783
貸倒引当金	564,290	371,461
資産の部合計	10,051,246	8,366,626

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
債券.....	3,483,957	2,735,251
債券発行高.....	3,483,957	2,735,251
預金 ⁸	2,240,115	1,988,139
定期預金.....	1,621,283	1,239,561
通知預金.....	140,355	71,565
普通預金.....	253,201	497,797
当座預金.....	62,474	26,231
その他の預金.....	162,800	152,982
譲渡性預金.....	1,062,693	395,893
借入金.....	773,458	515,061
借入金 ^{8,16}	773,458	515,061
特定取引負債.....	491,856	347,667
特定金融派生商品.....	491,856	347,667
売渡手形 ⁸	185,200	169,100
コマーシャル・ペーパー.....	62,000	1,000
コールマネー ⁸	70,000	160,800
外国為替.....	142	66
売渡外国為替.....	2	-
未払外国為替.....	-	0
外国他店借.....	3	-
外国他店預り.....	136	65
その他負債.....	692,113	1,221,949
未払費用.....	86,002	57,867
未払法人税等.....	33	34
前受収益.....	11,503	6,403
借入有価証券.....	-	123,426
先物取引差金勘定.....	4	69
金融派生商品.....	67,412	51,204
繰延ヘッジ利益 ¹³	2,900	-
債券貸借取引受入担保金.....	139,341	582,198
特定取引未払金.....	108,374	95,863
その他の負債.....	276,540	304,880
賞与引当金.....	-	7,802
退職給付引当金.....	19,322	22,732
動産不動産処分損失引当金.....	3,844	53
繰延税金負債.....	10,084	-
支払承諾 ⁸	378,993	183,783
負債の部合計.....	9,473,781	7,749,299
資本金 ¹⁷	451,296	451,296
資本準備金 ¹⁸	18,558	18,558
利益準備金 ¹⁹	-	2,064
その他の剰余金.....	91,267	139,622
当期末処分利益.....	91,267	139,622
その他有価証券評価差額金.....	16,342	5,785
自己株式.....	-	0
資本の部合計.....	577,465	617,327
負債及び資本の部合計.....	10,051,246	8,366,626

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	298,774	220,531
資金運用収益	214,418	163,060
貸出金利息	166,500	117,632
有価証券利息配当金	21,953	29,518
買入手形利息	135	5
コールローン利息	537	174
買現先利息	-	0
預け金利息	12,182	5,271
金利スワップ受入利息	11,202	9,744
その他の受入利息	1,906	712
役務取引等収益	12,222	10,908
受入為替手数料	291	258
その他の役務収益	11,931	10,650
特定取引収益	2,340	561
商品有価証券収益	102	541
特定金融派生商品収益	1,695	-
その他の特定取引収益	542	-
特定取引有価証券収益	-	19
その他業務収益	3,336	10,448
外国為替売買益	1,449	2,260
国債等債券売却益	1,098	3,985
その他の業務収益	789	4,202
その他経常収益	66,456	35,551
株式等売却益	58,300	5,417
金銭の信託運用益	1,985	26,760
その他の経常収益	6,169	3,373
経常費用	202,746	182,047
資金調達費用	126,599	70,508
債券利息	70,547	37,227
債券発行差金償却	1,698	1,148
預金利息	14,452	7,755
譲渡性預金利息	1,843	661
借入金利息	28,935	18,313
売渡手形利息	113	17
コマースシャル・ペーパー利息	53	15
コールマネー利息	162	38
その他の支払利息	8,791	5,330
役務取引等費用	2,231	3,441
支払為替手数料	86	121
その他の役務費用	2,145	3,319
特定取引費用	-	300
特定金融派生商品費用	-	174
その他の特定取引費用	-	126
その他業務費用	3,695	8,210
債券発行費用償却	467	334
国債等債券売却損	2,825	5,485
国債等債券償却	192	1,618
金融派生商品費用	167	771
その他の業務費用	42	-
営業経費	63,163	66,867
その他経常費用	7,056	32,717
貸倒引当金繰入額	-	2,450
貸出金償却	29	159
株式等売却損	182	866
株式等償却	1,394	10,033
金銭の信託運用損	1,888	6,766
その他の経常費用	3,560	12,442
経常利益	96,027	38,484

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
特別利益	8,779	10,591
動産不動産処分益	2,014	10,587
償却債権取立益	703	4
金融先物取引責任準備金取崩額	0	-
その他の特別利益 ¹	6,061	-
特別損失	13,317	9,403
動産不動産処分損	4,604	9,350
動産不動産処分損失引当金繰入額	3,844	53
その他の特別損失 ²	4,868	-
税引前当期純利益	91,490	39,672
法人税、住民税及び事業税	222	137
法人税等調整額	-	21,204
当期純利益	91,267	60,738
前期繰越利益	-	83,001
中間配当額	-	3,430
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	686
当期末処分利益	91,267	139,622

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期 株主総会承認日 (平成13年6月29日)	平成14年3月期 株主総会承認日 (平成14年6月28日)
当期末処分利益	91,267	139,622
利益処分額	8,266	4,149
利益準備金	1,378	692
第二回甲種優先株式配当金	(1株につき13円) 968	(1株につき6円50銭) 484
第三回乙種優先株式配当金	(1株につき4円84銭) 2,904	(1株につき2円42銭) 1,452
普通株式配当金	(1株につき1円11銭) 3,015	(1株につき56銭) 1,521
次期繰越利益	83,001	135,472

重要な会計方針（平成13年3月期）

金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に規定する平成12年2月9日を基準日とする確定基準日貸借対照表は当期に確定いたしました。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び下記2.と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～44年

動産 5年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引

き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額及び支店の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は2,232百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準（企業会計審議会平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は1,764百万円増加しております。

2. マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ41,885百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ41,885百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ19,228百万円減少いたしました。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則および長期信用銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、金融派生商品信用リスク引当金については、当事業年度から金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。この結果、従来の方法

よった場合と比較して、「その他資産」は、439百万円減少しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第210項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

(東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。

なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりますが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額1,738百万円を計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

(平成13年3月期末/平成13年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は358,651百万円、延滞債権額は403,317百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,853百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は440,097百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,214,919百万円です。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は9,103百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
貸出金	146,466百万円
有価証券	875,405百万円
現金預け金	3,255百万円
その他資産(雑償払金等)	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,535百万円
借入金	47百万円
売渡手形	185,200百万円
支払承諾	6,194百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券485,426百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金12,390百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,588,937百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,577,100百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 15,864百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

11 株式には自己株式87円が含まれております。

自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

12 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に139,463百万円含まれております。

13 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,391百万円、繰延ヘッジ利益の総額は65,292百万円です。

14 不動産の減価償却累計額 15,759百万円

15 不動産の圧縮記帳額 8,365百万円

(当期圧縮記帳額 百万円)

16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金721,635百万円が含まれております。

17 会社が発行する株式の総数

普通株式 5,000,000千株

優先株式 674,528千株

発行済株式の総数

普通株式 2,717,075千株

優先株式 674,528千株

18 資本準備金による欠損てん補

欠損てん補を行った年月 平成11年6月

欠損てん補に充当された金額 300,263百万円

19 利益準備金による欠損てん補

欠損てん補を行った年月 平成11年6月

欠損てん補に充当された金額 58,580百万円

20 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。

同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

21 取締役に対する金銭債務総額 3百万円

損益計算書関係

(平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

- 1 その他の特別利益は貸倒引当金取崩れであります。
- 2 その他の特別損失は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失であります。

リース取引関係

(平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		合計
	不動産	その他	
取得価額相当額	3,534百万円	588百万円	4,123百万円
減価償却累計額相当額	2,005百万円	422百万円	2,428百万円
期末残高相当額	1,528百万円	165百万円	1,694百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	795百万円	971百万円	1,767百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,459百万円

減価償却費相当額 1,369百万円

支払利息相当額 71百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	未経過リース料		合計
	1年内	1年超	
	0百万円	2百万円	3百万円

有価証券関係

(平成13年3月期末 / 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

(平成13年3月期 / 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	159,306百万円
税務上の繰越欠損金	269,757百万円
有価証券価格超過額	2,272百万円
退職給付引当金繰入超過額	6,971百万円
金利スワップ繰延利益	7,105百万円
その他	11,220百万円
繰延税金資産小計	456,633百万円
評価性引当額	456,633百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	10,084百万円
繰延税金負債合計	10,084百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.7 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
評価性引当額の増減	42.1
税率変更による影響	4.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2 (%)

1株当たり情報

(平成13年3月期 / 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1株当たり純資産額	88.54円
1株当たり当期純利益	32.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.50円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

重要な会計方針 (平成14年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び下記2.と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～50年
動産	4年～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する償却に相当する償却毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、本店内の部署移転によるレイアウト変更に伴う内装工事費用等について、工事見積書等に基づき算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(平成14年3月期 / 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当期末において残高はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は79百万円減少しております。なお、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を変更し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、未払費用が7,802百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および長期信用銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部

は0百万円、資本の部は0百万円それぞれ減少しております。

注記事項 貸借対照表関係

(平成14年3月期末 / 平成14年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は200,693百万円、延滞債権額は476,377百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は93,075百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は273,909百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,044,056百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、126,281百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の期末残高の総額は、172,945百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を65,253百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額238,198百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は2,597百万円あります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	133,422百万円
有価証券	413,151百万円
現金預け金	3,290百万円
その他資産(雑償払金)	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,550百万円
借入金	20百万円
売渡手形	169,100百万円
コールマネー	71,700百万円
支払承諾	6,226百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券296,018百万円を差し入れております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,083百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,163,567百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 16,369百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

12 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債、その他の証券及び商品有価証券に合計606,796百万円含まれております。

13 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は49,113百万円、繰延ヘッジ利益の総額は35,786百万円あります。

14 不動産不動産の減価償却累計額 6,490百万円

15 不動産の圧縮記帳額		3,668百万円
(当期圧縮記帳額)		百万円)
16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金418,476百万円が含まれております。		
17 会社が発行する株式の総数		
普通株式	5,000,000千株	
優先株式	674,528千株	
発行済株式の総数		
普通株式	2,717,075千株	
優先株式	674,528千株	
18 資本準備金による欠損てん補		
欠損てん補を行った年月	平成11年6月	平成12年6月
欠損てん補に充当された金額	300,263百万円	280,854百万円
19 利益準備金による欠損てん補		
欠損てん補を行った年月		平成11年6月
欠損てん補に充当された金額		58,580百万円
20 配当制限		
<p>当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。</p> <p>同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。</p>		

リース取引関係 (平成14年3月期 / 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,602百万円	307百万円	1,909百万円
減価償却累計額相当額	1,073百万円	227百万円	1,300百万円
期末残高相当額	528百万円	79百万円	608百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	333百万円	294百万円	627百万円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			660百万円
減価償却費相当額			616百万円
支払利息相当額			26百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	2百万円	6百万円	8百万円

有価証券関係 (平成14年3月期末 / 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係 (平成14年3月期 / 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		127,889百万円
税務上の繰越欠損金		281,533百万円
有価証券価格償却超過額		6,864百万円
退職給付引当金繰入超過額		8,157百万円
金利スワップ繰延利益		4,051百万円
金銭の信託評価損益		3,029百万円
賞与引当金繰入超過額		2,197百万円
その他		7,080百万円
繰延税金資産小計		440,802百万円
評価性引当額		419,598百万円
繰延税金資産合計		21,204百万円
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る一時差異		3,559百万円
繰延税金負債合計		3,559百万円
繰延税金資産の純額		17,644百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		38.1(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
評価性引当額の増減		93.3
税率変更による影響		2.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.1(%)

1株当たり情報 (平成14年3月期 / 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1株当たり純資産額	103.21円
1株当たり当期純利益	20.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。

3. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出してあります。

損益の状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	28,144	8,768	19,376	82,248	6,035	88,283	84,583	9,245	93,828
資金運用収益.....	258,283	77,488	334,310	188,858	43,169	214,418	141,410	41,654	163,060
資金調達費用.....	230,139	86,256	314,934	106,610	37,134	126,135	56,827	32,409	69,232
			(1,461)			(4,462)			(3,450)
役務取引等収支.....	4,344	979	3,365	10,861	845	10,015	7,352	134	7,487
役務取引等収益.....	5,691	2,739	8,431	11,223	999	12,222	9,444	1,463	10,908
役務取引等費用.....	1,346	3,719	5,065	362	1,845	2,207	2,091	1,328	3,420
特定取引収支.....	2,365	2,087	277	4,853	2,513	2,340	849	588	261
特定取引収益.....	591		591	4,853	2,513	2,340	561	-	561
特定取引費用.....	1,774	2,087	313	-	-	-	287	588	300
その他業務収支.....	1,767	6,412	8,179	434	52	382	4,953	7,171	2,217
その他業務収益.....	4,272	3,458	7,731	1,791	1,545	3,336	4,823	5,625	10,448
その他業務費用.....	6,040	9,870	15,911	2,226	1,493	3,719	9,777	1,546	8,231
業務粗利益.....	33,086	18,247	14,839	97,527	2,728	100,256	87,831	15,963	103,794
業務粗利益率.....	0.27%	1.28%	0.11%	0.93%	0.21%	0.89%	1.18%	1.33%	1.27%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円、平成14年3月期 1,276百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成12年3月期 112百万円、平成13年3月期 23百万円、平成14年3月期 20百万円)を、「その他業務費用」は平成12年3月期は債券発行費用償却754百万円を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	12,161,740	1,420,040	13,479,634	10,380,651	1,263,813	11,241,286	7,408,238	1,193,478	8,159,335
利息.....	258,283	77,488	334,310	188,858	43,169	214,418	141,410	41,654	163,060
利回り.....	2.12%	5.45%	2.48%	1.81%	3.41%	1.90%	1.90%	3.49%	1.99%
資金調達勘定									
平均残高.....	13,859,400	923,666	14,680,920	9,117,184	1,186,117	9,900,122	6,369,088	1,138,014	7,064,722
利息.....	230,139	86,256	314,934	106,610	37,134	126,135	56,827	32,409	69,232
利回り.....	1.66%	9.33%	2.14%	1.16%	3.13%	1.27%	0.89%	2.84%	0.97%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成12年3月期 141,149百万円、平成13年3月期 25,430百万円、平成14年3月期 32,748百万円、国際業務部門:平成12年3月期 2,283百万円、平成13年3月期 795百万円、平成14年3月期 688百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成12年3月期 51,921百万円、平成13年3月期 13,617百万円、平成14年3月期 140,879百万円、国際業務部門:平成12年3月期 40百万円、平成13年3月期 9,748百万円、平成14年3月期 681百万円)および利息(国内業務部門:平成12年3月期 862百万円、平成13年3月期 159百万円、平成14年3月期 1,256百万円、国際業務部門:平成12年3月期 3百万円、平成13年3月期 305百万円、平成14年3月期 19百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、平成14年3月期中間期までは月次カレント方式により算出しています。(以下同様)

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減.....	157,281	83,005	211,610	37,759	8,514	55,511	53,800	2,398	58,557
利率による増減.....	82,633	25,868	126,927	31,666	25,805	64,381	6,352	883	7,199
純増減.....	239,914	108,873	338,537	69,425	34,319	119,892	47,448	1,515	51,358
支払利息									
残高による増減.....	49,195	126,097	96,422	78,720	24,486	102,309	31,877	1,505	36,009
利率による増減.....	50,039	4,679	113,981	44,809	73,608	86,490	17,906	3,220	20,894
純増減.....	99,234	121,418	210,403	123,529	49,122	188,799	49,783	4,725	56,903

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り.....	2.12%	5.45%	2.48%	1.81%	3.41%	1.90%	1.90%	3.49%	1.99%
資金調達原価.....	2.03	10.36	2.55	1.77	3.52	1.88	1.84	3.20	1.89
総資金利鞘.....	0.09	4.91	0.07	0.04	0.11	0.02	0.06	0.29	0.10

利鞘（国内業務部門）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
資金運用利回り.....	2.12%	1.81%	1.90%
貸出金利回り.....	1.76	2.16	2.01
有価証券利回り.....	1.08	0.35	0.29
資金調達原価.....	2.03	1.77	1.84
債券利回り.....	1.89	1.44	1.10
預金利回り.....	0.32	0.32	0.16
総資金利鞘.....	0.09	0.04	0.06

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益.....	5,691	2,739	8,431	11,223	999	12,222	9,444	1,463	10,908
うち債券・預金・貸出業務.....	2,580	1,311	3,892	7,337	147	7,485	4,041	116	4,157
うち為替業務.....	224	117	342	204	86	291	176	81	258
うち証券関連業務.....	2,018	74	2,093	2,633	40	2,674	1,948	98	2,046
うち代理業務.....	256	87	344	269	122	391	662	54	717
うち保護預り・貸金庫業務.....	37	-	37	28	-	28	14	-	14
うち保証業務.....	295	731	1,026	267	376	644	207	283	490
役務取引等費用.....	1,346	3,719	5,065	362	1,845	2,207	2,091	1,328	3,420
うち為替業務.....	79	29	109	60	25	86	90	31	121
役務取引等収支.....	4,344	979	3,365	10,861	845	10,015	7,352	134	7,487

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益.....	591	-	591	4,853	2,513	2,340	561	-	561
うち商品有価証券収益.....	-	-	-	102	-	102	541	-	541
うち特定取引有価証券収益.....	-	-	-	-	-	-	19	-	19
うち特定金融派生商品収益.....	-	-	-	4,208	2,513	1,695	-	-	-
うちその他の特定取引収益.....	591	-	591	542	-	542	-	-	-
特定取引費用.....	1,774	2,087	313	-	-	-	287	588	300
うち商品有価証券費用.....	66	-	66	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	1,840	2,087	246	-	-	-	414	588	174
うちその他の特定取引費用.....	-	-	-	-	-	-	126	-	126
特定取引収支.....	2,365	2,087	277	4,853	2,513	2,340	849	588	261

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支.....	1,767	6,412	8,179	434	52	382	4,953	7,171	2,217
国債等債券関係損益.....	1,468	148	1,319	738	1,181	1,920	2,306	811	3,118
外国為替売買損益.....	—————	2,277	2,277	—————	1,449	1,449	—————	2,260	2,260
金融派生商品損益.....	—————	—————	—————	16	183	167	6,500	5,728	771
債券費.....	—————	—————	—————	490	1	491	348	6	355
その他.....	299	8,837	9,137	777	30	746	4,202	-	4,202

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
給料・手当	20,263	25,306	24,531
退職金	198		
退職給与引当金繰入	1,012		
退職給付費用		3,256	3,030
福利厚生費	4,412	2,253	2,774
減価償却費	1,497	943	1,831
土地建物機械賃借料	14,426	10,103	8,241
営繕費	2,868	2,443	1,959
消耗品費	354	585	1,056
給水光熱費	923	878	854
旅費	573	458	481
通信費	896	747	876
広告宣伝費	929	1,670	3,881
租税公課	2,431	2,046	2,647
その他	10,329	12,469	14,700
合計	61,116	63,163	66,867

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
臨時収益	505,080	66,456	35,551
株式等売却益	486,234	58,300	5,417
金銭の信託運用益	16,416	1,985	26,760
その他	2,429	6,169	3,373
臨時費用	667,119	9,192	61,150
株式等売却損	145,531	182	866
株式等償却	2,215	1,394	10,033
金銭の信託運用損	20,356	1,888	6,766
不良債権処理にかかる損失	474,899	113	28,945
貸出金償却	948	29	159
個別貸倒引当金繰入額	467,816	-	28,761
累積債務国向け債権等売却損	15,215	83	179
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額)	9,081	-	155
その他	24,118	5,613	14,538
臨時損益	162,039	57,263	25,598

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

2. 平成12年3月期の「不良債権処理にかかる損失」には、表中の474,899百万円のほかに、「特別損失」において「不適資産」にかかる売却損等843,967百万円が、また、「特別利益」において「不適資産」に対する個別貸倒引当金取崩額271,097百万円並びに特定資産処分損失引当金取崩額13,162百万円が生じています。不良債権処理額合計は、1,043,688百万円となっています。

3. 平成13年3月期は、貸倒引当金が全体で取崩超のため、一括して特別利益(6,061百万円)にて計上しています。

営業の状況(単体)

債券・預金・為替

債券発行期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	3,874,223 (59.77%)	15,190 (0.23%)	3,889,413 (60.00%)	2,359,833 (67.73%)	11,700 (0.34%)	2,371,533 (68.07%)	1,403,066 (51.30%)	-	1,403,066 (51.30%)
3年物利付長期信用債券				31,400 (0.90%)	-	31,400 (0.90%)	130,400 (4.77%)	-	130,400 (4.77%)
2年物利付長期信用債券	713,200 (11.00%)	-	713,200 (11.00%)	357,700 (10.27%)	-	357,700 (10.27%)	528,500 (19.32%)	-	528,500 (19.32%)
1年物利付長期信用債券	1,350,400 (20.83%)	-	1,350,400 (20.83%)	204,400 (5.87%)	-	204,400 (5.87%)	380,800 (13.92%)	-	380,800 (13.92%)
計	5,937,823 (91.61%)	15,190 (0.23%)	5,953,013 (91.84%)	2,953,333 (84.77%)	11,700 (0.34%)	2,965,033 (85.11%)	2,442,766 (89.31%)	-	2,442,766 (89.31%)
割引長期信用債券	528,870 (8.16%)	-	528,870 (8.16%)	518,924 (14.89%)	-	518,924 (14.89%)	292,484 (10.69%)	-	292,484 (10.69%)
合計	6,466,694 (99.77%)	15,190 (0.23%)	6,481,884 (100.00%)	3,472,257 (99.66%)	11,700 (0.34%)	3,483,957 (100.00%)	2,735,251 (100.00%)	-	2,735,251 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「3年物利付長期信用債券」は平成12年5月より発行しています。
 4. ()内は構成比です。

債券発行残高の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
利付長期信用債券	5,953,013	2,965,033	2,442,766
1年以下	3,470,395	1,376,413	1,379,450
1年超3年以下	2,157,698	1,213,558	660,470
3年超5年以下	313,920	364,061	402,845
5年超7年以下	11,000	11,000	-
7年超	-	-	-
割引長期信用債券	528,870	518,924	292,484
1年以下	528,870	518,924	292,484
1年超3年以下			
3年超5年以下			
5年超7年以下			
7年超			
合計	6,481,884	3,483,957	2,735,251
1年以下	3,999,265	1,895,337	1,671,935
1年超3年以下	2,157,698	1,213,558	660,470
3年超5年以下	313,920	364,061	402,845
5年超7年以下	11,000	11,000	-
7年超	-	-	-

- (注) 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)および以下のユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 平成12年3月期末 ユーロ円建長期信用債券 15,190百万円
 平成13年3月期末 ユーロ円建長期信用債券 11,700百万円
 平成14年3月期末 ユーロ円建長期信用債券 -百万円

債券発行平均残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	4,792,862 (64.69%)	16,225 (0.22%)	4,809,087 (64.91%)	3,083,419 (61.68%)	13,512 (0.27%)	3,096,932 (61.95%)	1,930,532 (55.66%)	5,758 (0.17%)	1,936,290 (55.83%)
3年物利付長期信用債券				24,259 (0.49%)	-	24,259 (0.49%)	117,468 (3.39%)	-	117,468 (3.39%)
2年物利付長期信用債券	757,665 (10.23%)	-	757,665 (10.23%)	654,103 (13.08%)	-	654,103 (13.08%)	557,728 (16.08%)	-	557,728 (16.08%)
1年物利付長期信用債券	1,198,157 (16.17%)	-	1,198,157 (16.17%)	703,922 (14.08%)	-	703,922 (14.08%)	421,784 (12.16%)	-	421,784 (12.16%)
計	6,748,685 (91.08%)	16,225 (0.22%)	6,764,911 (91.30%)	4,465,705 (89.32%)	13,512 (0.27%)	4,479,217 (89.60%)	3,027,513 (87.29%)	5,758 (0.17%)	3,033,271 (87.46%)
割引長期信用債券	644,387 (8.70%)	-	644,387 (8.70%)	520,189 (10.41%)	-	520,189 (10.41%)	435,072 (12.54%)	-	435,072 (12.54%)
合計	7,393,073 (99.78%)	16,225 (0.22%)	7,409,298 (100.00%)	4,985,895 (99.73%)	13,512 (0.27%)	4,999,407 (100.00%)	3,462,585 (99.83%)	5,758 (0.17%)	3,468,343 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「3年物利付長期信用債券」は平成12年5月より発行しています。
 4. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
財形貯蓄	口数	149,263口	135,626口	124,928口
	残高	352,798	337,185	318,858

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,022,306	398,447	1,420,753	1,250,422	370,860	1,621,283	921,282	318,279	1,239,561
	(36.20%)	(14.11%)	(50.31%)	(37.86%)	(11.23%)	(49.09%)	(38.64%)	(13.35%)	(51.99%)
うち固定自由金利定期預金	1,022,306	/	1,022,306	1,250,422	/	1,250,422	921,282	/	921,282
	(36.20%)		(36.20%)	(37.86%)		(37.86%)	(38.64%)		(38.64%)
うち変動自由金利定期預金	-	/	-	-	/	-	-	/	-
	(0.00%)		(0.00%)	(0.00%)		(0.00%)			
流動性預金	505,267	-	505,267	456,031	-	456,031	595,594	-	595,594
	(17.89%)	(0.00%)	(17.89%)	(13.81%)	(0.00%)	(13.81%)	(24.98%)		(24.98%)
うち有利息預金	435,940	0	435,940	393,557	0	393,557	569,363	-	569,363
	(15.44%)	(0.00%)	(15.44%)	(11.92%)	(0.00%)	(11.92%)	(23.88%)		(23.88%)
その他の預金	23,632	143,102	166,734	9,702	153,097	162,800	18,387	134,594	152,982
	(0.84%)	(5.07%)	(5.90%)	(0.29%)	(4.64%)	(4.93%)	(0.77%)	(5.65%)	(6.42%)
計	1,551,206	541,550	2,092,756	1,716,157	523,957	2,240,115	1,535,265	452,874	1,988,139
	(54.93%)	(19.18%)	(74.10%)	(51.96%)	(15.86%)	(67.82%)	(64.40%)	(19.00%)	(83.39%)
譲渡性預金	731,470	0	731,470	1,062,643	50	1,062,693	395,893	-	395,893
	(25.90%)	(0.00%)	(25.90%)	(32.17%)	(0.00%)	(32.18%)	(16.61%)		(16.61%)
合計	2,282,676	541,550	2,824,226	2,778,800	524,007	3,302,808	1,931,158	452,874	2,384,032
	(80.82%)	(19.18%)	(100.00%)	(84.13%)	(15.87%)	(100.00%)	(81.00%)	(19.00%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。
3. ()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
定期預金	1,420,753	1,621,283	1,239,561
3カ月未満	262,467	812,134	389,741
3カ月以上6カ月未満	205,699	86,653	58,617
6カ月以上1年未満	74,769	209,062	257,122
1年以上2年未満	403,628	366,855	145,519
2年以上3年未満	359,789	140,433	24,286
3年以上	114,399	6,143	364,274
うち固定自由金利定期預金	1,022,306	1,250,422	1,239,561
3カ月未満	259,637	808,967	389,741
3カ月以上6カ月未満	205,699	80,539	58,617
6カ月以上1年未満	66,505	181,116	257,122
1年以上2年未満	364,977	114,237	145,519
2年以上3年未満	92,270	61,885	24,286
3年以上	33,218	3,674	364,274
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,508,283 (40.30%)	433,723 (11.59%)	1,942,006 (51.89%)	1,632,605 (51.61%)	389,783 (12.32%)	2,022,389 (63.93%)	978,342 (35.26%)	351,074 (12.65%)	1,329,417 (47.91%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,508,281 (40.30%)	/	1,508,281 (40.30%)	1,632,605 (51.61%)	/	1,632,605 (51.61%)	978,342 (35.26%)	/	978,342 (35.26%)
うち変動自由金利定期預金.....	1 (0.00%)	/	1 (0.00%)	- (0.00%)	/	- (0.00%)	- (0.00%)	/	- (0.00%)
流動性預金.....	550,583 (14.71%)	334 (0.01%)	550,917 (14.72%)	409,328 (12.94%)	- (0.00%)	409,328 (12.94%)	402,915 (14.52%)	- (0.00%)	402,915 (14.52%)
うち有利息預金.....	411,710 (11.00%)	67 (0.00%)	411,778 (11.00%)	57,102 (1.81%)	0 (0.00%)	57,102 (1.81%)	378,498 (13.64%)	- (0.00%)	378,498 (13.64%)
その他の預金.....	22,198 (0.59%)	201,965 (5.40%)	224,164 (5.99%)	9,672 (0.31%)	149,675 (4.73%)	159,347 (5.04%)	16,870 (0.61%)	168,759 (6.08%)	185,629 (6.69%)
計.....	2,081,065 (55.61%)	636,023 (16.99%)	2,717,088 (72.60%)	2,051,606 (64.85%)	539,459 (17.05%)	2,591,065 (81.91%)	1,398,127 (50.39%)	519,834 (18.74%)	1,917,961 (69.13%)
譲渡性預金.....	1,025,016 (27.39%)	456 (0.01%)	1,025,473 (27.40%)	572,381 (18.09%)	22 (0.00%)	572,404 (18.09%)	856,609 (30.87%)	3 (0.00%)	856,613 (30.87%)
合計.....	3,106,082 (82.99%)	636,480 (17.01%)	3,742,562 (100.00%)	2,623,988 (82.95%)	539,481 (17.05%)	3,163,470 (100.00%)	2,254,737 (81.26%)	519,837 (18.74%)	2,774,575 (100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。
 3. ()内は構成比です。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人.....	830,458	52.62%	849,809	48.78%	464,323	29.73%
個人.....	561,845	35.60	485,747	27.88	861,357	55.15
公金.....	67,932	4.30	70,278	4.03	37,689	2.41
金融機関.....	117,935	7.47	336,273	19.30	198,441	12.71
合計.....	1,578,172	100.00	1,742,109	100.00	1,561,810	100.00

(注) 海外店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金は含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	643千口	17,148,786	318千口	10,399,188	801千口	14,363,762
	各地より受けた分	296千口	18,684,515	173千口	11,788,603	351千口	17,747,701
代金取立	各地へ向けた分	39千口	365,922	26千口	251,571	31千口	363,186
	各地より受けた分	1千口	274,437	0千口	116,794	1千口	350,240

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
		金額	口数	金額	口数	金額	口数
仕向為替	売渡為替.....	8,181		5,651		6,060	
	買入為替.....	2,705		1,397		541	
被仕向為替	支払為替.....	7,736		3,046		2,269	
	取立為替.....	230		449		391	
合計.....		18,854		10,545		9,263	

(注) 取扱高には海外店分を含んでいます。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,459,392 (57.88%)	326,621 (4.24%)	4,786,013 (62.12%)	3,446,617 (55.74%)	259,637 (4.20%)	3,706,254 (59.94%)	2,929,159 (58.44%)	224,433 (4.48%)	3,153,592 (62.92%)
手形貸付	2,070,765 (26.88%)	33,985 (0.44%)	2,104,750 (27.32%)	1,741,758 (28.17%)	14,617 (0.24%)	1,756,376 (28.40%)	1,266,565 (25.27%)	10,561 (0.21%)	1,277,126 (25.48%)
当座貸越	803,559 (10.43%)	4,247 (0.06%)	807,806 (10.48%)	710,955 (11.50%)	1,557 (0.03%)	712,512 (11.52%)	577,955 (11.53%)	1,462 (0.03%)	579,417 (11.56%)
割引手形	6,154 (0.08%)	-	6,154 (0.08%)	8,441 (0.14%)	-	8,441 (0.14%)	2,038 (0.04%)	-	2,038 (0.04%)
合計	7,339,871 (95.26%)	364,853 (4.74%)	7,704,725 (100.00%)	5,907,772 (95.54%)	275,812 (4.46%)	6,183,585 (100.00%)	4,775,717 (95.28%)	236,456 (4.72%)	5,012,174 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金	7,704,725	6,183,585	5,012,174
1年以下	3,575,641	2,692,295	1,890,295
1年超3年以下	1,407,325	1,186,499	969,453
3年超5年以下	1,114,365	740,298	630,672
5年超7年以下	477,135	363,145	260,810
7年超	804,465	649,848	559,645
期間の定めのないもの	325,791	551,497	701,297
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	1,027,131	782,866	524,060
3年超5年以下	806,694	468,494	282,035
5年超7年以下	347,484	242,161	153,075
7年超	700,241	575,511	459,414
期間の定めのないもの	189,556	397,010	521,846
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	380,194	403,632	445,393
3年超5年以下	307,670	271,804	348,637
5年超7年以下	129,650	120,984	107,735
7年超	104,224	74,336	100,231
期間の定めのないもの	136,235	154,486	179,450

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	5,255,996 (49.65%)	696,647 (6.58%)	5,952,643 (56.23%)	4,081,199 (56.24%)	295,943 (4.08%)	4,377,143 (60.31%)	3,175,745 (57.10%)	229,996 (4.14%)	3,405,742 (61.23%)
手形貸付	3,176,071 (30.00%)	78,749 (0.74%)	3,254,821 (30.75%)	2,039,109 (28.10%)	30,168 (0.42%)	2,069,277 (28.51%)	1,516,687 (27.27%)	11,885 (0.21%)	1,528,572 (27.48%)
当座貸越	1,367,168 (12.92%)	4,704 (0.04%)	1,371,872 (12.96%)	801,541 (11.04%)	3,586 (0.05%)	805,127 (11.09%)	622,066 (11.18%)	1,515 (0.03%)	623,581 (11.21%)
割引手形	6,036 (0.06%)	-	6,036 (0.06%)	5,736 (0.08%)	-	5,736 (0.08%)	4,062 (0.07%)	-	4,062 (0.07%)
合計	9,805,272 (92.63%)	780,101 (7.37%)	10,585,374 (100.00%)	6,927,586 (95.46%)	329,697 (4.54%)	7,257,284 (100.00%)	5,318,561 (95.62%)	243,396 (4.38%)	5,561,958 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金.....	2,299,771	29.85%	1,896,120	30.66%	1,584,533	31.61%
運転資金.....	5,404,954	70.15	4,287,464	69.34	3,427,640	68.39
合計.....	7,704,725	100.00	6,183,585	100.00	5,012,174	100.00

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分).....	7,703,880	100.00%	6,167,627	100.00%	4,970,141	100.00%
製造業.....	968,760	12.57	872,655	14.15	628,773	12.65
食料品製造業.....	94,312	1.22	91,214	1.48	66,123	1.33
繊維品製造業.....	42,446	0.55	41,482	0.67	25,675	0.52
紙及び紙類似品製造業.....	62,749	0.81	68,550	1.11	47,630	0.96
化学工業.....	119,240	1.55	123,130	2.00	102,066	2.05
石油精製業.....	78,413	1.02	63,634	1.03	42,056	0.85
窯業・土石製品製造業.....	47,247	0.61	38,885	0.63	24,057	0.48
鉄鋼業.....	109,529	1.42	96,371	1.56	77,058	1.55
非鉄金属製造業.....	46,030	0.60	34,537	0.56	29,594	0.60
機械器具製造業.....	121,101	1.57	114,587	1.86	87,463	1.76
電気機械器具製造業.....	72,026	0.93	55,767	0.90	37,097	0.75
造船その他輸送用機械器具製造業.....	74,897	0.97	56,072	0.91	33,397	0.67
その他製造業.....	100,765	1.31	88,420	1.43	56,552	1.14
農業.....	2,037	0.03	1,888	0.03	341	0.01
林業.....	1,113	0.01	1,051	0.02	996	0.02
漁業.....	15,724	0.20	15,271	0.25	12,031	0.24
鉱業.....	35,779	0.46	30,368	0.49	23,184	0.47
建設業.....	373,185	4.84	159,200	2.58	107,737	2.17
電気・ガス・熱供給・水道業.....	502,996	6.53	424,896	6.89	351,332	7.07
運輸・通信業.....	704,486	9.14	646,525	10.48	483,442	9.73
卸売・小売業、飲食店.....	830,503	10.78	555,833	9.01	310,377	6.24
金融・保険業.....	1,712,019	22.22	1,442,706	23.39	1,695,129	34.11
不動産業.....	1,005,578	13.05	887,700	14.39	739,629	14.88
サービス業.....	1,012,925	13.15	726,126	11.77	388,714	7.82
地方公共団体.....	112,526	1.46	96,619	1.57	-	-
個人.....	114,995	1.49	93,356	1.51	71,978	1.45
海外円借款、国内店名義現地貸.....	311,247	4.04	213,430	3.46	156,471	3.15
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	845	100.00%	15,957	100.00%	42,032	100.00%
政府等.....	-	-	-	-	-	-
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
商工業.....	845	100.00	15,957	100.00	42,032	100.00
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計.....	7,704,725		6,183,585		5,012,174	

(注) 業種の区分は日本銀行業種分類によっています。

担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
有価証券.....	121,932	74,971	53,797
債権.....	1,170,819	792,466	826,840
商品.....	219	-	-
土地建物.....	1,010,135	701,471	448,044
工場.....	2,554	1,004	415
財団.....	507,875	435,819	271,331
船舶.....	86,699	78,213	63,456
その他.....	1,677,193	1,357,807	1,065,828
計.....	4,577,429	3,441,755	2,729,713
保証.....	1,439,897	1,245,590	979,270
信用.....	1,687,398	1,496,239	1,303,190
合計.....	7,704,725	6,183,585	5,012,174
うち劣後特約付貸出金.....	72,000	58,212	61,473

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末	
総貸出金	貸出先数.....	22,634社	19,047社	14,778社
	金額.....	7,703,880	6,167,627	4,970,141
中小企業等貸出金	貸出先数.....	21,047社	17,699社	13,789社
	金額.....	2,773,837	2,343,467	2,264,294
比率	貸出先数.....	92.99%	92.92%	93.31%
	金額.....	36.01	38.00	45.56

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
消費者ローン.....	50,252	43,061	35,682
うち住宅ローン.....	50,252	43,061	35,682
うちその他ローン.....	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金残高.....	7,704,725 (100.00%)	6,183,585 (100.00%)	5,012,174 (100.00%)
破綻先債権.....	188,166 (2.44)	358,651 (5.80)	200,693 (004.00)
延滞債権.....	801,255 (10.40)	403,317 (6.52)	476,377 (009.50)
3カ月以上延滞債権.....	22,665 (0.29)	12,853 (0.21)	93,075 (001.86)
貸出条件緩和債権.....	778,815 (10.11)	440,097 (7.12)	273,909 (005.46)
合計.....	1,790,902 (23.24)	1,214,919 (19.65)	1,044,056 (020.83)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高、保全率

(単位：億円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末				平成14年3月期末				
	期末残高	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び これらに準ずる債権.....	2,891	4,729	4,729	1,991	2,739	100.00%	3,066	3,066	616	2,449	100.00%
危険債権.....	7,742	3,701	3,168	1,436	1,732	85.60	4,401	4,062	1,131	2,932	92.31
要管理債権.....	8,015	4,530	2,480	1,336	1,144	54.75	3,670	2,206	1,199	1,007	60.12
正常債権.....	66,254	55,135					44,520				
合計.....	84,902	68,094	10,377	4,762	5,615	80.07	55,657	9,334	2,946	6,388	83.82

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金.....	(331)	413,368	317,480	413,368	317,480	220,455	317,480	220,455	220,455	192,350	220,455	192,350
個別貸倒引当金.....	(8,073)	3,224,531	549,191	3,224,531	549,191	550,134	49,648	256,245	343,537	343,683	33,221	197,951
うち非居住者向け債権分.....	(1,615)	196,624	39,599	196,624	39,599	40,623	-	25,349	15,274	(68)	-	8,398
特定海外債権引当勘定.....	(1,097)	9,390	308	9,390	308	352	296	352	296	311	156	311
合計.....	3,647,290	866,981	3,647,290	866,981	867,967	270,401	574,078	564,290	564,451	225,728	418,718	371,461

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成12年3月期末		平成13年3月期末		平成14年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア.....	722	インドネシア.....	618	インドネシア.....	398
ロシア.....	91	ロシア.....	114	ロシア.....	92
その他(3カ国).....	8	その他(1カ国).....	0	その他(2カ国).....	5
合計.....	822	合計.....	733	合計.....	496
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.01%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.01%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府など向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
有価証券.....	2,517	2,505	1,998
債権.....	6,844	5,159	4,517
商品.....	-	-	47
不動産.....	42,090	24,423	10,108
その他.....	77,633	53,676	24,125
計.....	129,086	85,764	40,797
保証.....	23,678	15,812	9,911
信用.....	419,233	277,415	133,073
合計.....	571,997	378,993	183,783

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,385,927 (84.90%)	-	2,385,927 (84.90%)	1,329,367 (64.77%)	-	1,329,367 (64.77%)	938,413 (62.85%)	-	938,413 (62.85%)
地方債	11,994 (0.43%)	-	11,994 (0.43%)	124 (0.01%)	-	124 (0.01%)	29 (0.00%)	-	29 (0.00%)
社債	31,019 (1.10%)	-	31,019 (1.10%)	81,651 (3.98%)	619 (0.03%)	82,270 (4.01%)	49,683 (3.33%)	-	49,683 (3.33%)
株式	362,994 (12.92%)	-	362,994 (12.92%)	24,990 (1.22%)	-	24,990 (1.22%)	20,079 (1.34%)	-	20,079 (1.34%)
その他の証券	4,115 (0.15%)	14,113 (0.50%)	18,228 (0.65%)	2,744 (0.13%)	612,906 (29.86%)	615,650 (30.00%)	2,572 (0.17%)	482,269 (32.30%)	484,841 (32.47%)
うち外国債券	/	9,272 (0.33%)	9,272 (0.33%)	/	535,316 (26.08%)	535,316 (26.08%)	/	446,269 (29.89%)	446,269 (29.89%)
うち外国株式	/	3,550 (0.13%)	3,550 (0.13%)	/	56,755 (2.77%)	56,755 (2.77%)	/	11,137 (0.75%)	11,137 (0.75%)
貸付有価証券	-	-	-	/	/	/	/	/	/
合計	2,796,051 (99.50%)	14,113 (0.50%)	2,810,164 (100.00%)	1,438,877 (70.11%)	613,525 (29.89%)	2,052,403 (100.00%)	1,010,778 (67.70%)	482,269 (32.30%)	1,493,048 (100.00%)

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。
 2. ()内は構成比です。
 3. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成12年3月期末							
国債	2,353,632	523	31,772	-	-	-	-	2,385,927
地方債	11,900	89	-	-	4	-	-	11,994
社債	11,721	9,489	7,540	1,807	300	160	-	31,019
株式	/	/	/	/	/	/	362,994	362,994
その他の証券	6,537	422	-	420	3,265	-	7,583	18,228
うち外国債券	6,272	-	-	-	3,000	-	-	9,272
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	3,550	3,550
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年3月期末								
国債	1,317,886	8,019	3,462	-	-	-	-	1,329,367
地方債	94	25	-	-	5	-	-	124
社債	55,011	10,621	4,519	11,979	-	139	-	82,270
株式	/	/	/	/	/	/	24,990	24,990
その他の証券	2,745	33,504	136,743	47,420	258,267	22,602	114,368	615,650
うち外国債券	2,417	33,504	134,239	43,534	258,267	11,492	51,861	535,316
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	56,755	56,755
平成14年3月期末								
国債	529,721	34,718	31,243	140,112	202,618	-	-	938,413
地方債	17	6	-	-	4	-	-	29
社債	11,041	13,089	11,556	13,955	-	39	-	49,683
株式	/	/	/	/	/	/	20,079	20,079
その他の証券	10,927	30,662	116,064	86,624	182,518	26,336	31,706	484,841
うち外国債券	10,914	30,662	113,860	81,833	181,816	13,849	13,333	446,269
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	11,137	11,137

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。
 2. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	328,927 (16.59%)	-	328,927 (16.59%)	2,396,861 (86.11%)	-	2,396,861 (86.11%)	1,372,130 (68.61%)	-	1,372,130 (68.61%)
地方債	2,046 (0.10%)	-	2,046 (0.10%)	11,853 (0.43%)	-	11,853 (0.43%)	99 (0.00%)	-	99 (0.00%)
社債	54,103 (2.73%)	237 (0.01%)	54,340 (2.74%)	85,701 (3.08%)	3 (0.00%)	85,705 (3.08%)	49,536 (2.48%)	16 (0.00%)	49,552 (2.48%)
株式	1,554,616 (78.39%)	-	1,554,616 (78.39%)	42,200 (1.52%)	-	42,200 (1.52%)	22,037 (1.10%)	-	22,037 (1.10%)
その他の証券	4,407 (0.22%)	38,775 (1.96%)	43,183 (2.18%)	4,120 (0.15%)	242,732 (8.72%)	246,853 (8.87%)	2,732 (0.14%)	553,473 (27.67%)	556,205 (27.81%)
うち外国債券	/	12,031 (0.61%)	12,031 (0.61%)	/	220,181 (7.91%)	220,181 (7.91%)	/	480,325 (24.02%)	480,325 (24.02%)
うち外国株式	/	19,053 (0.96%)	19,053 (0.96%)	/	17,003 (0.61%)	17,003 (0.61%)	/	46,029 (2.30%)	46,029 (2.30%)
合計	1,944,101 (98.03%)	39,012 (1.97%)	1,983,114 (100.00%)	2,540,738 (91.28%)	242,736 (8.72%)	2,783,474 (100.00%)	1,446,536 (72.33%)	553,489 (27.67%)	2,000,026 (100.00%)

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。
2. ()内は構成比です。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	162,980	168,673	197,923
地方債・政府保証債	63,545	68,293	45,000
合計	226,525	236,966	242,923

公共債などの窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	665	289	-
地方債・政府保証債	8,809	-	20,700
合計	9,474	289	20,700
証券投資信託	/	74,705	172,439

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成12年4月3日より実施しています。

その他

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
国内店分.....	5,103	9,577	7,339
海外店分.....	-	-	-
合計.....	5,103	9,577	7,339

手数料一覧

(平成14年7月1日現在 / 単位：円)

	新生銀行本・支店宛	新生銀行以外の銀行宛	郵貯宛
振込手数料	PowerFlex口座(すべて電信扱)..... 無料	窓口利用 600 テレホンバンキング利用 300 インターネットバンキング利用 無料	ATM利用 ... 400 窓口利用 ... 600
	法人預金口座..... 無料	窓口利用 電信扱 600 文書扱 600	
代金取立手数料	PowerFlex口座.....	2,000	
	法人預金口座 遠隔地宛1通につき 420 同一取立地区1通につき 無料	至急 840 普通 630 210	
ATM利用手数料	当行カードでのお引き出し.....	無料	
	提携銀行のカードでのお引き出し.....	無料	
手形小切手発行手数料	手形帳.....	1冊(25枚綴) 525	
	小切手帳.....	1冊(50枚綴) 630	
銀行振出小切手発行手数料	PowerFlex口座.....	無料	
	法人預金口座.....	525	

(注) 1. 手数料にはいずれも5%の消費税・地方消費税を含んでいます。
2. ATMについては、利用時間帯、曜日が異なる店舗があります。

自動機器設置台数

(平成14年3月末日現在)

	台数
自動入出金機(ATM).....	80台

(注) 上記には、京浜急行電鉄株式会社との提携ATM6台を含んでいます。なお、その他、株式会社アイワイバンク銀行との提携ATMが3,657台となっています。

経営指標(単体)

株主資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成13年3月期	平成14年3月期
実質業務純益ベース.....	18.73	20.74
業務純益ベース.....	18.68	23.11
当期純利益ベース.....	46.79	21.83

- (注) 1. 「ROE(%)」= $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益
 3. 「株主資本利益率(ROE)」は、平成13年3月期より開示していません。

利益率

(単位: %)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産経常利益率.....	-	0.85	0.45
資本経常利益率.....	-	49.34	13.29
総資産当期純利益率.....	0.70	0.81	0.71
資本当期純利益率.....	-	46.79	21.83

- (注) 1. 平成12年3月期は経常損失となったため、経常利益率はいずれも記載していません。また、平成12年3月期の「資本当期純利益率」についても、分母の資本勘定が異常値となったことから記載していません。

2. 「総資産経常(当期純)利益率(%)」= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 3. 「資本経常(当期純)利益率(%)」= $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金}}{\text{資本勘定(除く優先株式*および新株式払込金)平均残高}} \times 100$ *優先株式 = 発行済優先株式数 × 発行価額

預貸率および預証率

(単位: %)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率.....	83.89	65.53	82.79	94.51	51.49	91.11	102.34	52.21	97.91
期中平均預貸率.....	93.39	119.51	94.92	91.03	59.62	88.91	93.03	46.31	89.09
期末預証率.....	31.95	2.53	30.19	23.02	114.53	30.24	21.66	106.49	29.17
期中平均預証率.....	18.51	5.97	17.78	33.39	43.89	34.10	25.30	105.31	32.04

- (注) 1. 「預貸率(%)」= $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$
 2. 「預証率(%)」= $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$
 3. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 4. 預金には、譲渡性預金を含んでいません。

職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量.....	4,507	2,673	4,379	3,572	-	3,778	2,593	-	2,765
職員1人当たり貸出金.....	3,897	-	3,625	3,442	-	3,442	2,707	-	2,707

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量.....	371,270	395,616	372,244	267,329	370,860	271,470	184,654	318,279	189,603
1店舗当たり貸出金.....	321,030	-	308,189	257,649	-	247,343	192,775	-	185,636

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109,536	86	247,637	12

満期保有目的で時価のあるもの(平成13年3月期末、平成14年3月期末)

該当ありません。

子会社株式および関連法人等株式で時価のあるもの(平成13年3月期末、平成14年3月期末)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成13年3月期末					平成14年3月期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	1,750	1,986	235	258	22	1,904	1,887	18	10	27
債券	1,408,686	1,411,615	2,929	3,104	174	957,479	959,016	1,537	1,724	187
国債	1,327,850	1,329,367	1,516	1,596	79	937,098	938,413	1,315	1,489	174
地方債	119	124	4	4	-	25	25	0	0	-
社債	80,715	82,123	1,408	1,503	95	20,355	20,577	221	235	13
その他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082
合計	1,875,948	1,902,374	26,426	27,673	1,246	1,406,798	1,416,142	9,344	15,642	6,298

(注)「その他」は主として外国債券です。

上記評価差額から平成13年3月期末は繰延税金負債10,084百万円を差し引いた額16,342百万円が、平成14年3月期末は繰延税金負債3,559百万円を差し引いた額5,785百万円が「評価差額金」に含まれています。

なお、平成13年3月期の上記「貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれています。 株式 15百万円
また、平成14年3月期末の「その他有価証券で時価のあるもの」については、10,697百万円の減損処理を行っています。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	4,135,707	59,356	2,838	1,274,206	9,403	6,330

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
	子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15,864	16,369
関連法人株式	173	724
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,225	2,083
非上場社債	146	29,106
非上場外国証券	125,244	27,413
その他	1,372	1,208

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成13年3月期末				平成14年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,372,991	26,647	11,984	139	540,670	90,616	356,690	39
国債	1,317,886	11,481	-	-	529,610	65,962	342,730	-
地方債	94	25	5	-	17	6	4	-
社債	55,011	15,140	11,979	139	11,041	24,646	13,955	39
その他	2,745	170,247	305,687	22,602	10,927	147,853	268,780	26,336
合計	1,375,736	196,894	317,671	22,742	551,598	238,469	625,470	26,376

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成13年3月期末		平成14年3月期末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	109,381	70	127,276	6,496

満期保有目的の金銭の信託関係(平成13年3月期末、平成14年3月期末)
該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成13年3月期末					平成14年3月期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託.....	45,257	45,257	-	-	-	3,051	3,051	-	-	-

(注)「貸借対照表計上額」は、各会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
なお、「その他の金銭の信託」には、債権を信託財産としたものが含まれており、上記の取得原価は、当該債権に対する貸倒引当金相当額(平成13年3月期末301百万円、平成14年3月期末-百万円)を控除した後の金額となっています。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
評価差額.....	26,426	9,344
その他有価証券.....	26,426	9,344
その他の金銭の信託.....	-	-
繰延税金負債().....	10,084	3,559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前).....	16,342	5,785
少数株主持分相当額().....	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額(+).....	-	-
その他有価証券評価差額金.....	16,342	5,785

(注) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

有価証券などの時価情報(単体) (平成12年3月期末)

市場性ある有価証券に係る時価等

(単位:百万円)

	平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
有価証券.....	374,573	432,774	58,200	58,202	1
債券.....	29,635	32,750	3,115	3,116	1
株式.....	338,160	392,746	54,586	54,586	0
うち自己株式.....	0	0	0	0	0
その他.....	6,778	7,277	499	499	-
うち関係会社.....					

(注) 1. 「有価証券」は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によります。ただし、上場債券の時価は、主として、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によります。また、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、売却約定価額を時価としてみなしています。
2. 「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
3. 「その他」は、主として外国債券です。
4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。
5. 「株式」には、自己株式87円が含まれています。

時価相当額として価格等の算定が可能な非上場有価証券 (単位:百万円)

	平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時価相当額	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
有価証券.....	688,227	688,509	282	577	295
債券.....	687,760	687,532	227	67	295
株式.....	465	949	483	483	-
その他.....	1	27	25	25	-

(注) 1. 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格などによります。
2. 「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
3. 「その他」は、主として外国債券です。
4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。

時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の
主なものの貸借対照表価額

(単位:百万円)

	平成12年3月期末
有価証券	
公募債以外の内国非上場債券.....	37,763
残存償還期間1年以内の公募非上場債券...	1,672,332
内国債以外の非上場債券.....	3,000
非上場の関係会社株式.....	6,118

(注) 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。

金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
金銭の信託.....	-	-	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によります。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によります。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格などによります。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成14年3月期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

取引に関するリスクの内容

当行では、主として市場リスク、信用リスクに留意した管理を行っております。

取引対象商品の将来における市場価格の変動などによって損失を被るリスクである市場リスクについては、主としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)法を使って管理をしております。このVaR法による平成14年3月期における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値12.0億円、最小値1.0億円、平均値5.9億円[方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー) 保有期間：10日]となっております。

また、取引の相手方が倒産などにより当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクである信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式とポテンシャルエクスポージャー方式により、クレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。なお、平成14年3月期末の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は2,974億円となっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えています。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	売建	平成13年3月期末				平成14年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
	買建		2,958	-	1	1	124,750	-	25	25
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	9,487,086	6,396,862	449,217	449,217	6,805,243	4,488,081	325,207	325,207
		受取変動・支払固定	9,407,568	6,383,577	449,273	449,273	6,806,936	4,493,116	326,993	326,993
		受取変動・支払変動	640,646	515,085	64	64	482,568	317,745	12	12
		受取固定・支払固定	11,433	9,433	21	21	20,323	20,233	16	16
	金利オプション	売建	642,588	551,797	3,784	3,784	560,513	469,828	2,990	2,990
		買建	642,588	551,797	3,790	3,790	560,513	469,828	2,989	2,989
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					6	6			1,815	1,815

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

店頭		平成13年3月期末				平成14年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	1,578,715	954,537	4,183	4,183	1,014,539	558,819	1,107	1,107
	為替予約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				4,183	4,183			1,107	1,107

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

通貨スワップ	平成13年3月期末			平成14年3月期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	207,129	12,665	12,665	35,797	229	229

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

取引所	通貨先物		平成13年3月期末	平成14年3月期末
			契約額等	契約額等
	売建		-	-
	買建		-	-
	通貨オプション			
	売建		-	-
	買建		-	-
店頭	為替予約			
	売建		214,800	199,678
	買建		116,190	169,537
	通貨オプション			
	売建		23,156	64,855
	買建		24,706	97,939
	その他			
	売建		-	-
	買建		-	-

株式関連取引

(単位: 百万円)

取引所	株式指数先物		平成13年3月期末				平成14年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
	売建		-	-	-	55	-	55	-	
	買建		-	-	-	225	-	222	3	
	株式指数オプション									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	
	買建		-	-	-	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	
	買建		-	-	-	-	-	-	-	
	有価証券店頭指数等スワップ									
	株価指数変化率受取・									
	短期変動金利支払		-	-	-	-	-	-	-	
	短期変動金利受取・		-	-	-	-	-	-	-	
	株価指数変化率支払		-	-	-	-	-	-	-	
	その他									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	
	買建		-	-	-	-	-	-	-	
合計								277	3	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成13年3月期末				平成14年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物	売建	-	-	-	63,637	-	376	376
		買建	-	-	-	60,905	-	486	486
	債券先物オプション	売建	418	-	1	-	-	-	1
		買建	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
合計					1			110	110

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引(平成13年3月期末、平成14年3月期末)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成13年3月期末				平成14年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	-	-	-	41,651	41,651	568	568
		買建	-	-	-	8,664	3,664	31	31
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-
合計					-			537	537

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益(平成12年3月期末)

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利オプション	売建	コール...	- (-)	-
			プット...	- (-)	-
		買建	コール...	- (-)	-
			プット...	- (-)	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,108,273	2,074,480	91,078
		受取変動・支払固定	895,529	536,290	38,499
		受取変動・支払変動	150,853	71,494	129
		受取固定・支払固定	1,389	1,120	16
	金利スワップション	売建	- (-)	-	-
		買建	- (-)	-	-
	キャップ	売建	3,259 (-)	1,136	4
		買建	3,259 (-)	1,136	4
	フロアー	売建	3,359 (-)	1,236	6
		買建	3,359 (-)	1,236	6
	その他	売建	- (-)	-	-
		買建	- (-)	-	-
合計					52,467

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算出しています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。
 3. 「金利スワップ」の評価損益については、期間損益として損益計算書に計上した経過利息相当額が17,251百万円含まれています。
 4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産にかかる金利変動リスクのヘッジ手段などとして使用しています。
 5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	-
		買建	-
	金利オプション	売建	コール
			プット
		買建	コール
			プット
店頭	金利先渡契約	売建	-
		買建	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,018,807
		受取変動・支払固定	13,070,186
		受取変動・支払変動	510,681
		受取固定・支払固定	7,808
	金利スワップション	売建	39,000(918)
		買建	41,969(918)
	繰上スワップション	売建	- (-)
		買建	- (-)
	キャップ	売建	503,061(9,304)
		買建	503,061(9,294)
	フロアー	売建	6,000(193)
		買建	6,000(193)

(注) ()内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭 通貨スワップ	973,401	421,579	631	631
うち米ドル	799,917	334,301	1,322	1,322
うち英ポンド	66,688	49,823	1,725	1,725
うちユーロ	19,648	-	2,338	2,338
うち独マルク	24,070	24,070	1,086	1,086
うちその他	63,076	13,383	1,163	1,163

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。
2. 「通貨スワップ」の評価損益については、期間損益として損益計算書に計上した経過利息相当額が、6,261百万円含まれています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	
	契約額等	時価
	店頭 通貨スワップ	1,509,434
うち米ドル	1,170,853	2,326
うち英ポンド	-	-
うちユーロ	-	-
うち独マルク	111,303	1,144
うちその他	227,277	1,796

4. 先物為替予約、通貨オプションなどについては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成12年3月期末	
			契約額等	時価
	通貨オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	
店頭	為替予約	売建 買建	230,262 127,654	
	通貨オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	1,996 (7) 1,746 (60) 1,608 (25) 2,268(189)	

- (注)()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
取引所 株式指数先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	株式指数オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・			
	短期変動金利支払	-	-	-
	短期変動金利受取・			
	株価指数変化率支払	-	-	-
	その他	売建 買建	- -	- -
合計				

- (注) 1. 時価の算定
取引所取引については東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。
2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
取引所 債券先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	債券先物オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
店頭	債券店頭オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
	その他	売建 買建	- -	- -
合計				

- (注) 1. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。
2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成12年3月期末	
			契約額等	時価
			394	394
	債券先物オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
店頭	債券店頭オプション	売建 コール プット 買建 コール プット	- (-) - (-) - (-) - (-)	-
	その他	売建 買建	- -	- -

- (注)()内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

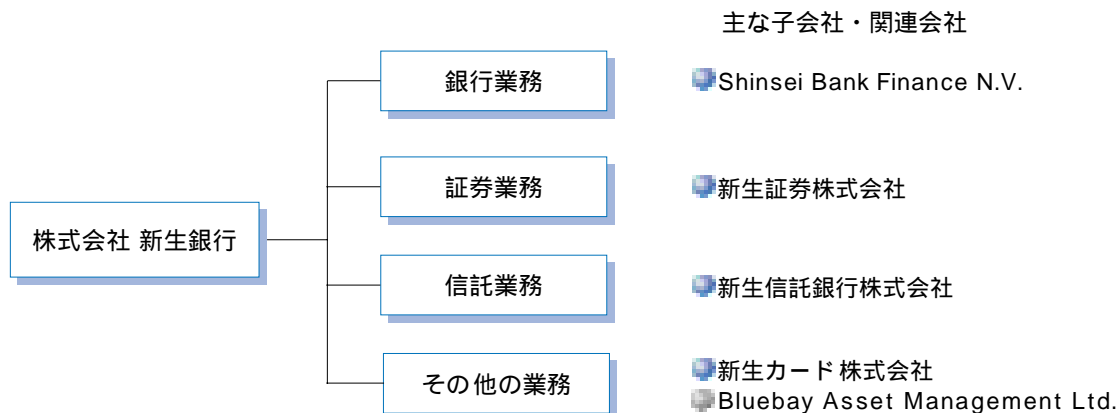
商品関連取引

該当ありません。

新生銀行グループの概要

当行グループ（当行および当行の子会社・関連会社）は、当行、連結子会社23社および持分法適用関連会社1社で構成され（平成14年3月末現在）、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

当行グループの主要な事業



（ 連結子会社、 持分法適用関連会社）

連結子会社および持分法適用関連会社（平成14年3月期末）は以下のとおりです。

主な国内子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円)	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
新生信託銀行(株)	平 8.11.27	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	100.00%	100.00%	-
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58. 8. 1	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務	100	100.00%	100.00%	-
新生ビジネスサービス(株)	昭60. 2. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	事務受託業務、人材派遣業務	54	100.00%	100.00%	-
新生不動産調査サービス(株)	平 4.10. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	不動産担保評価代行業務	50	100.00%	100.00%	-
新生カード(株)	平12. 3.16	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	クレジットカード業務	210	100.00%	100.00%	-
新生証券(株)	平 9. 8.11	東京都港区虎ノ門一丁目6番12号	証券業務	5,500	100.00%	100.00%	-
長銀カード(株)	昭54. 6. 5	東京都中央区日本橋二丁目16番13号	信用保証業務	130	100.00%	100.00%	-
長和建物(株)	平 9. 8.11	東京都千代田区神田東松下町17番地	不動産賃貸業務	10	100.00%	100.00%	-
(株)ピーエムファイナンス	平 5. 1. 7	東京都港区新橋一丁目18番16号	金銭債権売買関連業務	10	-	-	-
(株)ピーエムエンタープライズ	平10. 4. 1	東京都港区新橋一丁目18番16号	金銭債権売買関連業務	10	100.00%	-	100.00%
(株)ピーエム債権回収	平13.10.19	東京都港区新橋一丁目18番16号	サービサー業務	500	100.00%	-	100.00%
(株)エクイオン	昭34. 5. 4	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	200	100.00%	-	100.00%
アポロファイナンス(株)	昭63. 2. 5	東京都千代田区内神田一丁目2番15号	不動産担保金融業務	200	100.00%	-	100.00%

主な海外子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51. 3.19	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	銀行業務	US\$ 2.1百万	100.00%	100.00%	-

海外関連会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
Bluebay Asset Management Ltd.	平13. 7. 3	Cassini House, 57-59 St. James's Street, London SW1A 1LD	資産運用業務	11,922千英ポンド	25.00%	25.00%	-

株式売買契約書の概要 (平成12年2月9日)

(旧 日本長期信用銀行の一括譲渡に関する最終契約書の概要です)

1. 本最終契約書の基本的性格等

預金保険機構(以下、「機構」とする) 長銀及びニュー・LTCB・パートナーズ・CV(以下、「パートナーズ社」とする)は平成12年2月9日、長銀譲渡に係る最終契約書(株式売買契約書)を締結した。〔前文〕

本最終契約書に基づき、パートナーズ社は実行日(3月1日を予定)に長銀の既存普通株式約24億株を機構から10億円で買取り、新規普通株式3億株の引受のための1,200億円の払込みを行う(以下「クロージング」とする)。〔第1条〕

パートナーズ社は、機構により金融再生法に基づく損失補填・金銭贈与が実行されていること、長銀に重大な悪影響が生じていないこと、機構及び長銀に本最終契約書上の義務及び表明について重大な悪影響を及ぼす違反がないこと等を前提にクロージング等の一連の取引を行う。〔4.1〕

機構は、パートナーズ社に本最終契約書上の義務及び表明について重大な悪影響を及ぼす違反がないこと、パートナーズ社の買収後の経営陣・取締役の構成に係わる表明違反がないこと等を前提にクロージング等の一連の取引を行う。〔4.2〕

当事者が延長する旨同意した場合を除き、本最終契約書はクロージングが平成12年6月1日までに完了しない場合に終了する。但し、機構及びパートナーズ社が書面により合意した場合には本最終契約書を解除することができる。上記、の前提条件が成就しないことでクロージングが行われない場合、全当事者は前提条件成就のために最大限努力する。〔第12条〕

2. 買収方式・買収金額等

パートナーズ社は既存長銀株式(普通株式約24億株、優先株式1億株(注))のうち普通株式の全株(単位未満株を除く)を10億円で機構より取得する。〔3.1〕

既存長銀優先株式のうち約7,453万株は引き続き機構が保有し、残りの約2,547万株は無償消却する。〔3.2〕

(注) 既存優先株式は廃止された金融安定化緊急措置法に基づき整理回収銀行(当時)が長銀より引き受けたもので、購入価格は1,300億円。長銀の特別公的管理開始に伴い対価0円で機構が取得。その現行条件は以下の通り。

- ・配当率は年1%。
- ・普通株式への転換権付きで、転換価格は昨年10月1日より1株当たり180円となり、以後同額で固定。
- ・強制転換は2008年で、それまでの間も随時転換可能。

3. 新規増資・自己資本比率

パートナーズ社は新生長銀の新規発行普通株式3億株を1,200億円(1株当たり400円)で引き受ける。〔3.2〕

新生長銀は政府に対し、早期健全化法に基づき、健全な自己資本の状況にある旨の区分に該当する金融機関として(承認日現在で自己資本比率4%以上達成が条件)、新生長銀の新規発行無議決権優先無額面株式6億株を2,400億円(1株当たり400円)で引き受けるよう要請する。その他の主要条件は以下の通りである。〔3.2、3.4〕

- ・発行日の5年目の応当日後の8月1日以降から転換可能。
- ・転換価格は5、6、7年目の応当日後の各8月1日に1株当たり400円又は市場価格(上場前は1株当たりの純資産額)のいずれか低い方に調整。(但し、300円が下限)
- ・7年目の応当日後の8月1日に強制転換。
- ・配当は金融再生委員会が決定。

(注) 2の既存優先株式と併せて、普通株式へ転換した後の機構の最大持分は33.0%。

自己資本比率は13%程度(後述の保有株式含み実現後ベース)

4. 機構による損失補填等

機構は長銀の単体ベースの貸借対照表の特別公的管理勘定に計上されている金額をもとに損失補填・金銭贈与等を行う。当該貸借対照表は長銀譲渡時の会計基準に基づき作成される。〔2.1及び2.2〕

機構は、基準日(実行日の前日。2月29日を予定。)の予備的基準日貸借対照表に基づき、金融再生法第62条、第72条に基づく損失補填・金銭贈与の仮払いをクロージングまでに行い、クロージング後作成される確定基準

日貸借対照表に基づき、最終的な金額を確定・精算する。〔2.3及び2.4〕
確定基準日貸借対照表は、長銀が作成し、長銀の監査法人の監査を受けた上で、機構の承認を得てパートナーズ社に提出する。パートナーズ社は自ら依頼した会計事務所をそれを検討させ、貸出関連資産等の項目以外の項目について異議があれば、長銀の監査人と協議させる。協議が整わない場合は、第三の会計事務所を判断を求める。機構、パートナーズ社は第三の会計事務所を判断を尊重するが、紛争解決のために最終的に訴訟を提起することは妨げられない。〔2.4〕

機構による損失補てん等に伴い長銀に法人税等の納付義務が発生する場合には、これを加味した損失補てん等が行われる。〔2.5〕

5. 長銀保有株式(政策保有株式)の取扱い

長銀保有上場株式を下記 に従って売却し、合計2,500億円の含み益を実現して新生長銀の自己資本の増強に充当する。

長銀は、2000年1月31日現在の保有株式の銘柄、数量、簿価及び同日現在の時価の一覧表をパートナーズ社に交付済。同日現在で含み損のある上場株式は、クロージング前に機構に対して(当該株式が に係る株式である場合又は市場で売却する 機構に対する売却価格は一覧表記載の価格) 〔7.1〕

パートナーズ社は、一覧表の含み益のある上場株式の中から含み益の合計が新生長銀の自己資本比率を4%以上とするために必要となる金額になるような株式(「第一次売却株式」)及びその含み益の合計が2,500億円から上記金額を控除した額となるような株式(「第二次売却株式」)をそれぞれ指定し、機構及び長銀に通知する。〔7.3〕

含み益を有する上場株式のうち第一次売却株式及び第二次売却株式以外の保有株式はクロージング前に、第一次売却株式はクロージングの当日に、第二次売却株式はクロージング後90日以内に、それぞれ機構に対して(当該株式が に係る株式である場合)又は市場で売却する(これら3つの区分に属する個別の株式の売却予定先(市場又は機構)は の指定の際に決定。機構に対する売却価格はいずれも一覧表記載の価格) 〔7.4〕

新生長銀の営業上必要な株式は機構が購入し、これを長銀信託に信託する。クロージング後5年間、機構は新生長銀の同意なく当該株式を売却せず、当該株式に係る名目上の所有権及び議決権は長銀又は長銀信託がこれを有し、新生長銀は、原則として随時、公正な価格で当該株式を機構から買い戻すことができる。機構は売戻しにより損失が発生する場合には売戻しを拒否することができる(信託期間は5年目に入って以降に拒否した場合には当該株式に係る信託期間は拒否時から1年後まで延長される。延長期間中に機構が売戻しを拒否した場合も同様。)

但し、特定の株式について長銀が書面にて通知した場合(通知は2回まで可能)には、当該通知日以降、機構は長銀の同意なくして当該株式を売却することができる。この場合、実行日から5年間、長銀は当該株式の売却に関する第一優先購入権(機構に最も有利な第三者からの条件と同一の条件で購入する権利)を有する。〔7.6〕

新生長銀の営業上必要ない株式は公正な価格で市場又は機構(下記 の場合)に売却する。機構が購入した場合には長銀信託への信託等の義務は負わない。〔7.6〕

長銀保有株式を市場で売却しようとする時には長銀又は新生長銀は事前に機構と協議する。機構は株式の売却に反対はしないが、株式市場の状況等によっては株式の売却先を機構に指定して公正な市場価格で当該株式を購入することができる。〔7.5〕

長銀は、非上場株式のうち、指定子会社株式、制約株式(端株及び単位未満株並びに実行日から少なくとも5年間発行体の同意があっても法律等により売却不可能なもの)及び経営破綻先の株式以外の非上場株式を、クロージング前及びクロージング後5年間機構又は第三者へ売却するよう努力する。クロージング後5年間に売却できた場合の損益(売却時の公正価格と基準日の評価額との差額)は機構に帰属し、売却できなかった株式については、実行日の5年後の応当日における公正価格と基準日の簿価との差額を機構に帰属させる。〔7.1及び7.2〕

指定子会社株式、制約株式及び経営破綻先の株式は長銀が継続保有する。〔7.1〕

6. 機構保有の新生長銀株式の売却

機構保有の新生長銀株式の時価総額が5,000億円を超えている場合には、新生長銀は機構に対し、その保有する新生長銀株式の一定の数量を市場において公正な価格により売却すること及び当該売却のために機構保有の優先株式を普通株式に転換することを要請することができる。〔3.5〕

(注1) 新生長銀の普通株式の価格が1株当たり440円になると、機構保有株式の普通株式換算ベースの時価総額は5,000億円に達する。

(注2) 新生長銀の普通株式の価格が1株当たり465円となっている時に、その価格で2の既存優先株式を普通株式に転換して全て売却した場合、この既存優先株式から得られる機構のキャピタルゲインの額は2,500億円となる。

機構は上記の要請に対し不合理に拒否しないものとする。〔3.5〕

7. 貸出関連資産の継続保有等

新生長銀は、金融再生委員会の資産判定により「長銀が引き続き保有することが適当(以下、単に「適」と言う)とされた全ての貸出関連資産を引き続き保有する。〔第10条〕

パートナーズ社は、新生長銀が引き続き保有する貸出関連資産に係る債務者との良好な関係を保つため、少なくともクローリングより3年間は、新生長銀に以下のような基本方針で融資の管理を行わせることを表明する。すなわち、特段の事情のない限り、(i)貸出関連資産を売却せず、(ii)急激な回収を行わず、かつ、(iii)借換え、季節資金等当該債務者の適切な資金需要に応ずることとする。〔第11条〕

(注1) 上記(ii)の「急激な回収を行わず」とは、契約上認められた債務者の期限の利益を守り、当該期限について債務者に不利な条件変更を行わないことをいう。

(注2) 上記に関して、「特段の事情」のある場合とは、上記(i)については、債務者の保護の趣旨に反しない長銀の資金調達を目的とするローン・パーティシペーションや貸付債権の証券化を行う場合、(ii)及び(iii)については、回収を行わない場合や借換え等に応ずる場合に新生長銀に損害が発生することが合理的に予見できる場合をいう。

8. 当初引当金

金融検査マニュアルに則った自己査定要領及び日本公認会計士協会実務指針に定められた基準に従って基準日において適切に計上されることとする。

9. 貸出関連資産の瑕疵担保

クローリング時において機構は新生長銀に貸出関連資産を売却・譲渡したものとみなす。〔8.1(1)〕

クローリングから3年以内に、当該資産に瑕疵があり、2割以上の減価が認められた時は、新生長銀は当該資産の譲渡を債務者毎の全てについて一括して解除することができる。〔8.1(1)〕

解除の場合、機構は当該資産の返還と引き換えに当該資産の当初価値(当初引当金控除後ベース。以下、同じ。)に相当する金額(それまでの間に返済額があれば、その額を控除した額)を新生長銀に払い戻す。〔8.2(5)〕

の「2割以上の減価」とは、同一債務者に対する全貸出関連資産のその時点での現在価値(その時点での引当金控除後ベース。以下同じ。)の総額が、それら貸出関連資産の当初価値の総額に比し2割以上減額していることを言う。〔8.1(4)〕

の「瑕疵」とは、当該資産に関し金融再生委員会が「適」と判定した根拠について、長銀買収時から3年以内に変更が生じたか、又は真実でなくなったことが判明したことを言い、変更又は真実でなくなったことがクローリング後の専らパートナーズ社又は新生長銀の責めに帰すべき事由によって生じた場合は「瑕疵」に含まれない。〔8.1(2)〕

金融再生委員会が「適」と判定した根拠が明示されていない場合(例えば正常先の債権は原則として「適」と判定されている)等において、当該債務者に一定の客観的な事実が発生した場合には、新生長銀はそれを「瑕疵」と推定することができる。〔8.1(2)〕

(注) 例: 正常先の債権についてクローリングから3年以内に元本又は利息の3ヶ月以上の延滞が発生している場合には、新生長銀は「瑕疵」の存在を推定できる。

債務者から債権放棄の正式要請を受けてこれに応じた時は、新生長銀は当該資産について解除権を持たないものとする。〔8.1(5)〕

解除権の対象となる貸出関連資産は各債務者ベースで1億円以上のものとし、クローリング後に更新借換及びロールオーバーされたもの等実質的に同一性のある貸出関連資産を含み、新規実行分を含まない。〔8.1(1)〕クローリングから3年以内に、戦争、自然災害、経済大恐慌等の不可抗力が生じ、その結果として債務者の状況が悪化したときには、機構の支払義務は制限を受ける。その際、機構と新生長銀は債務者の状況悪化がその不可抗力に起因するか否か等を含め公平な負担のあり方について誠実に協議する。〔8.3〕

解除権を行使する場合、新生長銀は四半期毎に機構に通知する。機構に異議があり双方の協議が整わない場合、双方が合意する会計事務所が検討を行う。新生長銀及び機構は当該検討結果を尊重するが、不服がある場合には裁判所に提訴することができる。〔8.2〕

上記のほか、貸出関連資産の瑕疵担保に係る詳細としてコミットメントライン等による貸出が行われた場合の取扱い等を規定。〔8.1等〕

10. デリバティブのクレジット・リスクの軽減措置

機構は、基準日現在長銀が保有するデリバティブについて、デリバティブの他方当事者の破産、支払債務不履行により実行日より5年間に50億円を超える損失が発生した場合には、その超額額を負担する。

11. 取締役会及び経営陣〔第9条〕

八城政基氏が代表取締役、会長、社長兼最高経営責任者に就任する予定である。

取締役の過半数は日本人とする。

今井敬氏、樋口廣太郎氏、ティモシー・コリンズ氏、J・クリストファー・フラワーズ氏が取締役として就任する予定である。

ポール・A・ボルカー氏がシニア・アドバイザーに就任する予定である。

12. 表明等〔第5条〕

機構とパートナーズ社は互いに通常の企業買収契約に含まれる表明及び補償を行う。

(注) 例: 機構は、長銀について法律の遵守、許認可の取得、知的財産権の侵害の不存在、貸付取引の適法性・有効性、昨年3月期及び9月期の財務諸表の正確性・公正性、納税申告書の正確性等を表明。パートナーズ社は主要な投資家の名称、出資比率、権限、意思決定の概要、本件取引に係る資金の十分性等を表明。

機構による表明及び補償についての有効期間は、法人税等の表明違反についてはクローリング日を含む事業年度の税務申告書の申告期限から5年間、法人税等以外についてはクローリング後3年間(当該3年の期間内にかかる損害発生の原因となる具体的事実について機構に対して通知することを要するが、損害額の裁判等による確定が3年間経過後であることを妨げない)とする。法人税等以外の表明違反に係る補償については、損害額の総額が50億円以下の場合には発生せず、総額が50億円を超えた後の1件1億円以上の表明違反について機構が補償する。法人税等の補償は課税後ベースで行われる。

パートナーズ社による表明及び補償についての有効期間はクローリングから3年間(当該3年の期間内にかかる損害発生の原因となる具体的事実についてパートナーズ社に対して通知することを要するが、損害額の裁判等による確定が3年間経過後であることを妨げない)で、損害額の総額が50億円以下の場合には発生せず、総額が50億円を超えた後の1件1億円以上の表明違反についてパートナーズ社が補償する。

13. 誓約〔第6条〕

機構及び長銀は、今後クローリングまでの間の行為について通常の企業買収契約に含まれる誓約を行う。

(注) 例: 機構は長銀に対して、健全な銀行の実務に従った事業を行わせ、不適資産の譲渡を除く重要な資産の処分(健全な銀行の実務に従ったものを除く)及び定款等の変更等及び表明が虚偽となるおそれのある行為を実行させない。長銀は株式の分割、新株の発行等の資本関連取引、健全な銀行の実務に反する債務負担、買収又は投資、重大な悪影響を及ぼす恐れのある契約の締結等を行わない。長銀は本株式売買契約締結日から実行日

(注) 1. 条文末尾の〔 〕は「株式売買契約書」の記載条項を示しています。

2. 出典: 金融再生委員会事務局作成「長銀譲渡に係る最終契約書の概要(抜粋)」

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補

大株主

普通株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,688,535千株	98.94%
ジー・アール・ケイマン・L.P.	28,540千株	1.05%

(注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡され、当行特別公的管理が終了しています。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しています。

2. 「ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.」への主な出資者は以下のとおりです。

UBS / ベインウエバー (米国)

ドイツ銀行 (ドイツ)

メロン・バンク・コーポレーション (米国)

ザ・バンク・オブ・ノヴァ・スコシア (カナダ)

バンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ (スペイン)

RIT・キャピタル・パートナーズ (英国)

GE・キャピタル・コマーシャル・ファイナンス・インク (米国)

トラベラ・ズ・インベストメント・グループ・インク (米国)

ABN・アムロ・バンク (オランダ)

リップルウッドグループ (米国)

甲種優先株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

乙種優先株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

株式の所有者別状況

普通株式

(平成14年3月期末 / 1単元の株式数: 1,000株)

	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	-	2 (-)	-	2	-
所有株式数.....	- 単元	-	-	-	2,717,075 (-)	-	2,717,075	212株
割合.....	- %	-	-	-	100.00 (-)	-	100.00	-

(注) 自己株式212株は「単元未満株式の状況」の欄に計上されています。

甲種優先株式

(平成14年3月期末 / 1単元の株式数: 1,000株)

	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	1	- (-)	-	1	-
所有株式数.....	- 単元	-	-	74,528	- (-)	-	74,528	- 株
割合.....	- %	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	-

乙種優先株式

(平成14年3月期末 / 1単元の株式数: 1,000株)

	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	1	- (-)	-	1	-
所有株式数.....	- 単元	-	-	600,000	- (-)	-	600,000	- 株
割合.....	- %	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	-

配当政策

1株当たり配当など

(単位: 円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり配当額					
普通株式.....	6.00	-	-	1.11	1.11
第二回甲種優先株式.....		-	-	13.00	13.00
第三回乙種優先株式.....				4.84	4.84
1株当たり当期純利益(または1株当たり当期純損失).....	117.03	325.65	44.99	32.16	20.92
1株当たり純資産額.....	274.63	-	48.94	88.54	103.21
配当性向.....	-	-	-	3.45%	5.30%

(注) 1. 「1株当たり当期純利益(または1株当たり当期純損失)」は当期純利益(または1株当たり当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。

当期の配当につきましては、順調な経営成績を収めることができましたことから、期末配当として、第二回甲種優先株式については1株当たり6円50銭、第三回乙種優先株式については1株当たり2円42銭、普通株式については1株当たり56銭の配当といたしました。この結果、中間配当金を合わせた年間配当金は、優先株式については所定の配当(第二回甲種優先株式: 1株

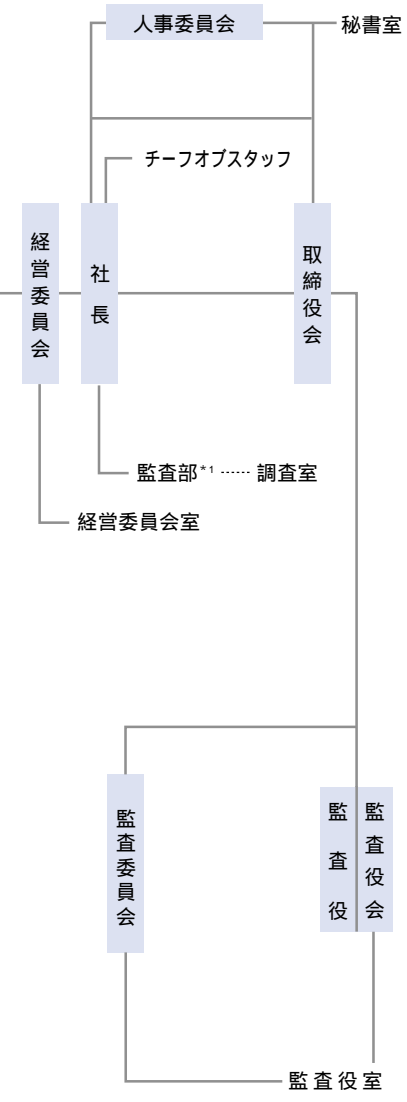
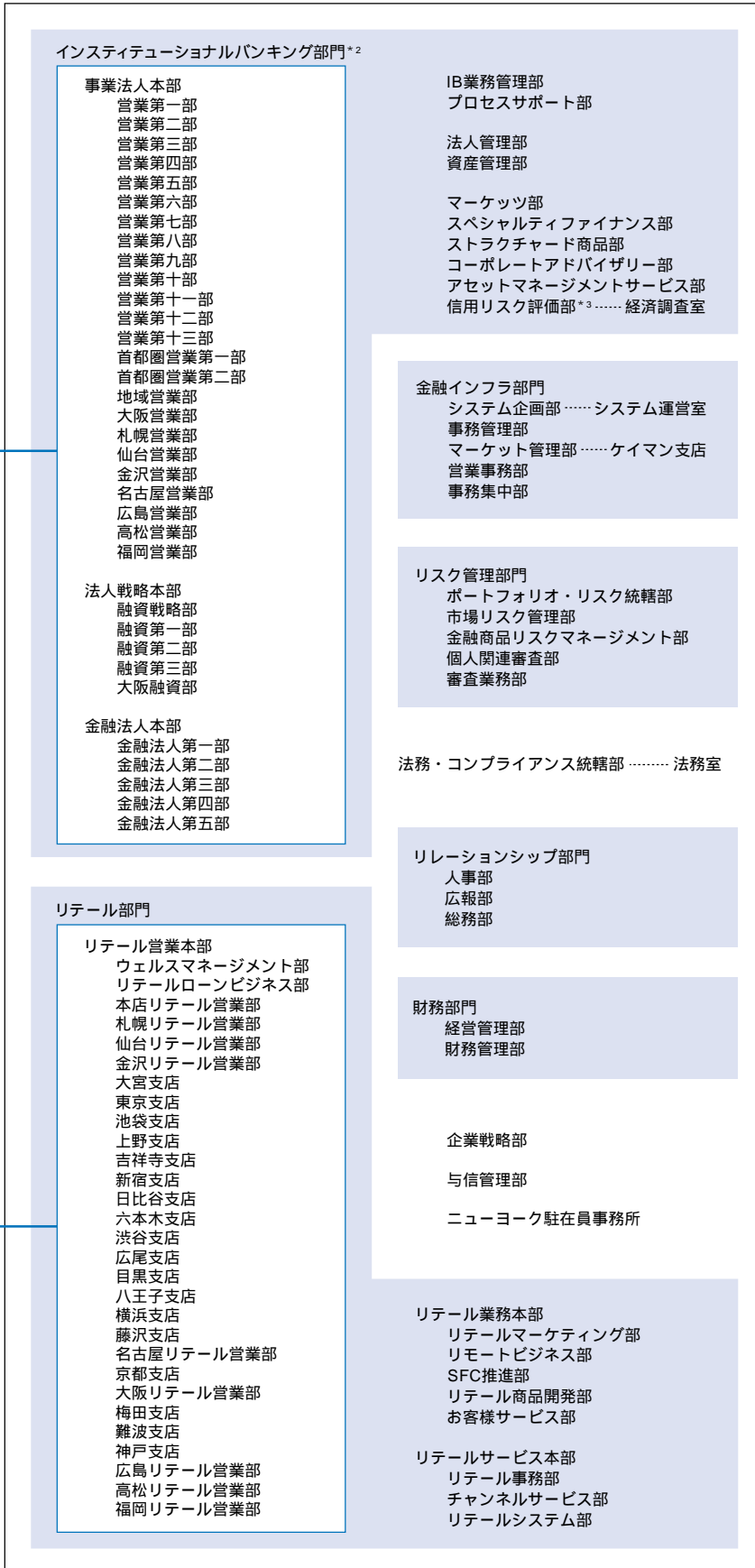
当たり13円、第三回乙種優先株式: 1株当たり4円84銭) 普通株式については1株当たり1円11銭となりました。

今後とも、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当については収益動向などの経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

当行の組織

(平成14年7月22日現在)

お客さま



*1 監査部は監査委員会に対しても直接報告を行う。

*2 インスティテューショナルバンキング部門の一部の営業部は、各取引先の属性に応じ、それぞれの本部長の指揮監督下に入る。

*3 信用リスク評価部は、インスティテューショナルバンキング部門に所属するが、リスク管理部門長へもレポートを行う。

役員 の 状 況 (平成14年6月28日現在)

取締役・監査役

代表取締役 会長 兼 社長	八 城 政 基	
代表取締役 専務取締役	森 秀 文	
代表取締役 専務取締役	山 本 輝 明	
取締役	石 黒 正	
取締役 (非常勤)	ティモシー C. コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役 (非常勤)	J. クリストファー フラウーズ	(エンスター・グループ社 副会長)
取締役 (非常勤)	青 木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役 (非常勤)	今 井 敬	(新日本製鐵株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	榎 原 稔	(三菱商事株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	小 川 信 明	(弁護士)
取締役 (非常勤)	マイケル J. ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役 (非常勤)	エミリオ ポティン	(パンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ 会長)
取締役 (非常勤)	ドナルド B. マローン	(UBSアメリカ 会長)
取締役 (非常勤)	マーティン G. マックギン	(メロン・フィナンシャル・コーポレーション 会長)
取締役 (非常勤)	デイヴィッド ロックフェラー	
監査役	齋 藤 宏 二	
監査役 (非常勤)	須 藤 章	(公認会計士)
監査役 (非常勤)	保 田 眞 紀 子	(弁護士)

(注) 1. 監査役の須藤章および保田眞紀子の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2. ()内は主な兼職です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A. ボルカー	
シニア・アドバイザー	バーノン ジョーダン	(ラザード・フレール・アンド・カンパニー マネージング・ディレクター)
シニア・アドバイザー	ジョン S. リード	

(注) ()内は主な兼職です。

執行役員

執行役員 最高経営責任者	八 城 政 基
執行役員	森 秀 文
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB業務管理部長	山 本 輝 明
執行役員 事業法人本部長	石 黒 正
上席執行役員 最高財務責任者 兼 財務部門長	デイヴィッド M. ファイト
執行役員 チーフ オブ スタッフ 兼 リテール部門長 兼 リテール業務本部長	K. サジブ トーマス
執行役員 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 システム運営室長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB業務管理部長 兼 コーポレートアドバイザー部長	ブライアン F. プリンス
執行役員 リスク管理部門長 兼 個人関連審査部長	ジャナク ラジ
執行役員 リレーションシップ部門長 兼 人事部長	中 谷 光 一 郎
執行役員 金融法人本部長 兼 金融法人第一部長	加 藤 正 純
執行役員 リテール営業本部長	片 山 悟
執行役員 アセットマネージメントサービス部長	大 工 原 潤

従 業 員 の 状 況

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	平成14年3月期末
従業員数	2,178人	2,024人	2,125人
男性	1,284	1,163	1,227人
女性	894	861	898人
平均年齢	36歳9カ月	37歳1カ月	37歳0カ月
平均勤続年数	14年2カ月	13年7カ月	12年4カ月
平均給与月額	486千円	499千円	476千円
嘱託	98人	82人	64人
臨時従業員	9人	7人	8人
海外現地採用	3人	9人	13人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。
 2. 平成14年3月期末の左記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業人数は1,879人です。これに対応する平均年齢、平均勤続年数ならびに平均年間給与は以下のとおりです。
 平均年齢 37歳0カ月、平均勤続年数 12年4カ月、平均年間給与 8,345千円

当行のネットワーク

国内

(平成14年7月22日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111
支店	〒060-0061	札幌市中央区南1条西2-5	TEL (011)221-7111
	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-1-2	TEL (022)225-3101
	〒920-8688	金沢市高岡町1-50	TEL (076)262-6211
	〒331-8570	さいたま市桜木町1-9-1	TEL (048)641-0111
	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	TEL (03)3281-5111
	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	TEL (03)3984-8111
	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	TEL (03)3837-0111
	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	TEL (0422)21-9111
	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-1-5	TEL (03)3348-5111
	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-8-1	TEL (03)5223-3811
	〒106-0032	東京都港区六本木5-2-2	TEL (03)3401-3211
	〒150-0042	東京都渋谷区宇田川町23-5	TEL (03)3476-5111
	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6 2F	TEL (03)5449-2111
	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	TEL (03)3280-7611
	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	TEL (0426)43-3811
	〒220-8663	横浜市西区南幸1-9-13	TEL (045)312-5111
	〒251-0055	藤沢市南藤沢22-2-101	TEL (0466)22-1101
	〒460-8656	名古屋市中区丸の内1-17-19	TEL (052)211-5111
	〒604-8166	京都市中京区烏丸通三条	TEL (075)255-5511
	〒541-8515	大阪市中央区瓦町3-5-7	TEL (06)6203-5111
	〒530-0057	大阪市北区曽根崎2-12-1	TEL (06)6361-5111
	〒542-0075	大阪市中央区難波千日前12-30	TEL (06)6633-5111
	〒650-0021	神戸市中央区三宮町3-7-6	TEL (078)332-4111
	〒730-0032	広島市中区立町1-20	TEL (082)248-3751
	〒760-0029	高松市丸亀町13-2	TEL (087)831-1101
	〒810-8711	福岡市中央区天神2-13-7	TEL (092)731-5111

* 京都支店は、平成14年8月5日に移転の予定となっております。
 新住所 〒600-8006 京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

海外

(平成14年7月22日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.

無人出張所

(平成14年3月末日現在)

京急ステーションバンク	全3カ所	(東京都 2、神奈川県 1)
-------------	------	----------------

提携共同出張所

(平成14年3月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所	全3,573カ所	(東京都 1,132、埼玉県 638、千葉県 497、神奈川県 666、静岡県 332、 大阪府 187、兵庫県 121)
----------------	----------	--

発行 平成14年7月

株式会社新生銀行 広報部

〒100-8501

東京都千代田区内幸町2-1-8

TEL 03-5511-5111(代)

<http://www.shinseibank.co.jp>

本資料は、再生紙を使用しております。

